

令和2年2月定例会

令和2年度

予 算 説 明 書

和 歌 山 県

目 次

1 一般会計

○ 歳入歳出予算事項別明細書（1 総括）		1 頁
（2 歳入）	入	1 頁
（3 歳出）	出	1 頁
○ 給与費明細書	雑	1 頁
○ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	雑	15 頁
○ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	雑	89 頁

2 特別会計

○ 農林水産振興資金特別会計	特	1 頁
○ 中小企業振興資金特別会計	特	11 頁
○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	特	17 頁
○ 修学奨励金特別会計	特	23 頁
○ 職員住宅特別会計	特	27 頁
○ 国民健康保険特別会計	特	31 頁
○ 県営競輪事業特別会計	特	49 頁
○ 県営港湾施設管理特別会計	特	67 頁
○ 市町村振興資金特別会計	特	85 頁
○ 自動車税証紙特別会計	特	91 頁
○ 用地取得事業特別会計	特	95 頁
○ 公債管理特別会計	特	113 頁
○ 県立こころの医療センター事業会計	特	119 頁
○ 工業用水道事業会計	特	145 頁

○ 土地造成事業会計	特 173頁
○ 流域下水道事業会計	特 197頁

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県税	94,213,000	93,546,000	667,000
2 地方消費税清算金	42,992,000	33,329,000	9,663,000
3 地方譲与税	16,257,000	16,739,000	△482,000
4 地方特例交付金	504,000	1,091,000	△587,000
5 地方交付税	171,200,000	167,100,000	4,100,000
6 交通安全対策特別交付金	205,000	235,000	△30,000
7 分担金及び負担金	995,959	1,296,332	△300,373
8 使用料及び手数料	6,170,179	6,334,878	△164,699
9 国庫支出金	80,573,666	71,350,333	9,223,333
10 財産収入	534,875	449,253	85,622
11 寄附金	65,935	39,785	26,150
12 繰入金	11,515,300	9,748,461	1,766,839
13 繰越金	1	1	—
14 諸収入	72,678,883	78,138,119	△5,459,236
15 県債	92,555,100	73,668,500	18,886,600
歳入合計	590,460,898	553,065,662	37,395,236

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	千円 1,293,302	千円 1,249,686	千円 43,616	千円 —	千円 46,000	千円 2,265	千円 1,245,037
2 総 務 費	30,653,912	28,133,802	2,520,110	2,342,913	3,580,600	2,039,936	22,690,463
3 民 生 費	76,505,626	75,640,436	865,190	7,138,784	643,000	1,808,288	66,915,554
4 衛 生 費	11,862,574	13,107,611	△1,245,037	2,719,414	357,300	1,313,818	7,472,042
5 労 働 費	1,384,419	1,804,295	△419,876	699,092	—	22,191	663,136
6 農 林 水 産 業 費	26,862,522	24,470,006	2,392,516	10,095,238	5,305,600	1,903,718	9,557,966
7 商 工 費	74,280,951	77,533,017	△3,252,066	549,182	46,700	68,568,105	5,116,964
8 土 木 費	92,239,544	72,806,659	19,432,885	30,427,955	46,871,000	3,141,908	11,798,681
9 警 察 費	28,946,112	28,935,410	10,702	623,460	1,689,500	1,227,935	25,405,217
10 教 育 費	117,593,708	109,882,385	7,711,323	18,006,941	13,757,300	5,396,343	80,433,124
11 災 害 復 旧 費	9,147,444	9,982,008	△834,564	5,701,797	3,258,100	—	187,547
12 公 債 費	72,363,042	71,947,081	415,961	—	—	1,699,250	70,663,792
13 諸 支 出 金	47,127,742	37,373,266	9,754,476	—	—	—	47,127,742
14 予 備 費	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000
歳 出 合 計	590,460,898	553,065,662	37,395,236	78,304,776	75,555,100	87,123,757	349,477,265

2 歳 入
(款) 1 県
(項) 1 県

税

民 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	29,956,000 ^{千円}	30,468,000 ^{千円}	△512,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	29,695,000 ^{千円}	均等割 874,000 所得割 26,896,000 配当割 1,259,000 株式等譲渡所得割 666,000
				滞 納 繰 越 分	261,000	
2法 人	2,477,000	3,327,000	△850,000	現 年 課 税 分	2,476,000	均等割 1,121,000 法人税割 1,355,000
				滞 納 繰 越 分	1,000	
3利 子 割	210,000	510,000	△300,000	現 年 課 税 分	210,000	
計	32,643,000	34,305,000	△1,662,000			

(項) 2 事業税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1個人	千円 990,000	千円 972,000	千円 18,000	現年課税分	千円 989,000	第1種 745,000 第2種 1,000 第3種 243,000
				滞納繰越分	1,000	
2法人	18,030,000	18,231,000	△201,000	現年課税分	18,027,000	所得割 8,917,000 収入割 1,773,000 付加価値割 5,017,000 資本割 2,320,000
				滞納繰越分	3,000	
計	19,020,000	19,203,000	△183,000			
(項) 3 地方消費税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1譲渡割	千円 18,039,000	千円 14,589,000	千円 3,450,000	譲渡割	千円 18,039,000	
2貨物割	3,787,000	4,431,000	△644,000	貨物割	3,787,000	
計	21,826,000	19,020,000	2,806,000			

(項) 4 不動産取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産取得税	千円 1,708,000	千円 1,737,000	千円 △29,000	現年課税分	千円 1,692,000	承継分 原始分 1,175,000 517,000
				滞納繰越分	16,000	
計	1,708,000	1,737,000	△29,000			
(項) 5 県たばこ税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1県たばこ税	千円 1,001,000	千円 1,039,000	千円 △38,000	現年課税分	千円 1,001,000	
計	1,001,000	1,039,000	△38,000			
(項) 6 ゴルフ場利用税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1ゴルフ場利用税	千円 291,000	千円 298,000	千円 △7,000	現年課税分	千円 291,000	
計	291,000	298,000	△7,000			

(項) 7 軽油引取税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1軽油引取税	千円 5,829,000	千円 5,690,000	千円 139,000	現年課税分	千円 5,819,000	
				滞納繰越分	10,000	
計	5,829,000	5,690,000	139,000			
(項) 8 自動車税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1環境性能割	千円 864,000	千円 364,000	千円 500,000	現年課税分	千円 864,000	自家用自動車 755,000 営業用自動車 109,000
2種別割	11,017,000	11,095,000	△78,000	現年課税分	11,006,000	乗用車 9,969,900 トラック 913,000 バス 45,000 特種用途自動車 78,000 三輪小型自動車 100
				滞納繰越分	11,000	
計	11,881,000	11,459,000	422,000			

(項) 9 鋳 区 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1鋳 区 税	千円 100	千円 100	千円 -	現 年 課 税 分	千円 100	
計	100	100	-			
(項) 10 狩 猟 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1狩 猟 税	千円 13,900	千円 15,900	千円 △2,000	現 年 課 税 分	千円 13,900	
計	13,900	15,900	△2,000			
(項) (自 動 車 取 得 税)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔自 動 車 取 得 税〕	千円 -	千円 779,000	千円 △779,000		千円	
計	-	779,000	△779,000			

(県 税)

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方消費税清算金	42,992,000 ^{千円}	33,329,000 ^{千円}	9,663,000 ^{千円}	地方消費税清算金	42,992,000 ^{千円}	
計	42,992,000	33,329,000	9,663,000			

(款) 3 地 方 譲 与 税

(項) 1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別法人事業譲与税	14,145,000 ^{千円}	14,527,000 ^{千円}	△382,000 ^{千円}	特別法人事業譲与税	14,145,000 ^{千円}	
計	14,145,000	14,527,000	△382,000			

(項) 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方揮発油譲与税	1,813,000 ^{千円}	1,962,000 ^{千円}	△149,000 ^{千円}	地方揮発油譲与税	1,813,000 ^{千円}	
計	1,813,000	1,962,000	△149,000			

(項) 3 石 油 ガ ス 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1石油ガス譲与税	73,000 ^{千円}	87,000 ^{千円}	△14,000 ^{千円}	石油ガス譲与税	73,000 ^{千円}	
計	73,000	87,000	△14,000			

(項) 4 自動車重量譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車重量譲与税	千円 72,000	千円 57,000	千円 15,000	自動車重量譲与税	千円 72,000	
計	72,000	57,000	15,000			
(項) 5 森林環境譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1森林環境譲与税	千円 144,000	千円 96,000	千円 48,000	森林環境譲与税	千円 144,000	
計	144,000	96,000	48,000			
(項) 6 航空機燃料譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1航空機燃料譲与税	千円 10,000	千円 10,000	千円 -	航空機燃料譲与税	千円 10,000	
計	10,000	10,000	-			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方特例交付金	504,000 ^{千円}	1,091,000 ^{千円}	△587,000 ^{千円}	地方特例交付金	504,000 ^{千円}	
計	504,000	1,091,000	△587,000			

(款) 5 地 方 交 付 税
 (項) 1 地 方 交 付 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地 方 交 付 税	171,200,000 ^{千円}	167,100,000 ^{千円}	4,100,000 ^{千円}	普 通 交 付 税	169,200,000 ^{千円}	
				特 別 交 付 税	2,000,000	
計	171,200,000	167,100,000	4,100,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1交通安全対策特別交付金	千円 205,000	千円 235,000	千円 △30,000	交通安全対策特別交付金	千円 205,000	
計	205,000	235,000	△30,000			

(款) 7 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産業費分担金	千円 37,124	千円 19,982	千円 17,142	土 地 改 良	千円 37,124	(農業農村整備課) 国営造成施設管理 3,350 県営中山間総合整備 7,500 基幹水利施設ストックマネジメント 1,250 国営事業等負担金 24,648 県営ため池等整備 376
計	37,124	19,982	17,142			

(項) 2 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費負担金	千円 1,386	千円 1,184	千円 202	企 画	千円 1,386	(情報政策課) 行政事務用パソコン
2民生費負担金	16,931	17,080	△149	児 童 福 祉 施 設	16,491	(子ども未来課) 児童福祉施設措置費 仙溪学園運営管理 13,894 834 (障害福祉課) 児童福祉施設 1,763
				社 会 福 祉	440	(長寿社会課) 介護保険制度研修
3衛生費負担金	185	185	—	療 育 医 療	165	(健康推進課) 骨関節結核関係医療
				精 神 保 健	20	(障害福祉課) 精神保健
4農林水産業費負担金	375,579	310,039	65,540	土 地 改 良	375,579	(農業農村整備課) 国営事業等負担金 48,814 県営中山間総合整備 18,900 県営ため池等整備 157,428 基幹水利施設ストックマネジメント 6,250 中山間総合農地防災 7,500 県営中山間地域ほ場環境整備 3,560 県営水利施設等保全高度化 33,902 県営農業基盤整備促進 11,225 (道路建設課) 県営農道整備 88,000

5土木費負担金	526,564	908,248	△381,684	砂防	123,936	(砂防課) 急傾斜地崩壊対策 小規模土砂災害対策	93,436 30,500
				都市計画整備	112,632	(都市政策課) 河西緩衝緑地取得	
				街路	289,996	(道路建設課) 公共街路 地方特定道路整備(街路)	258,331 31,665
6教育費負担金	38,190	39,614	△1,424	保健体育	38,190	(教育庁健康体育課) 日本スポーツ振興センター	
計	958,835	1,276,350	△317,515				

(款) 8 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1総務使用料	千円 31,894	千円 32,861	千円 △967	行政財産	千円 31,894	貸地料 貸家料 14,264 17,630
2民生使用料	10,555	11,358	△803	行政財産 子ども・女性・障害者相談センター	199 10,356	貸地料 貸家料 メンタルクリニック運営 貸家料 69 130 10,319 37
3衛生使用料	39,792	43,463	△3,671	行政財産 保健所 授業料 入学金	2,634 3,629 31,557 1,972	貸地料 貸家料 福祉保健総務 健康推進 1,197 1,437 952 2,677
4労働使用料	11,107	12,804	△1,697	行政財産 授業料 入学金	1,611 9,135 361	貸地料 貸家料 産業技術専門学院 産業技術専門学院 27 1,584
5農林水産業使用料	50,132	55,119	△4,987	行政財産 土地水面 授業料 寮使用料 附属施設使用料	4,643 38,163 6,462 758 106	貸地料 漁港 海岸 農林大学校 農林大学校 農林大学校 38,074 89

(使用料及び手数料)

(使用料及び手数料)

入 22

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6商工使用料	千円 5,941	千円 6,153	千円 △212	行政財産	千円 5,941	貸地料 47 貸家料 5,894
7土木使用料	2,044,680	2,051,876	△7,196	行政財産	2,987	貸地料 1,389 貸家料 1,598
				土地水面	387,108	道路 141,729 河川堤塘 164,318 港湾・海岸 60,577 公園 8,740 緩衝緑地 360 和歌公園 1,949 小型船舶けい留施設(河川) 9,435
				港湾	77,037	片男波ビーチ 17,900 浜の宮ビーチ 12,771 マリーナシティ駐車場 20,246 マリーナシティ水域占用料 20,365 マリーナシティ陸域占用料 41 加太ビーチ 5,714
				公営住宅	1,306,254	県公営住宅 1,210,328 駐車場 95,926
				空港	7,053	空港用地
				水利	264,241	発電 225,183 工業用水等 39,058
8警察使用料	8,378	7,130	1,248	行政財産	8,378	貸地料 4,022 貸家料 4,356
9教育使用料	2,398,148	2,503,632	△105,484	行政財産	60,240	貸地料 1,711 貸家料 58,529
				授業料	2,258,680	
				入学金	36,838	高等学校
				寄宿舎	1,362	
				美術館	10,425	

				博 物 館	3,344	
				紀伊風土記の丘	852	
				自 然 博 物 館	20,888	
				文化情報センター	5,508	
				体 育 施 設	11	スケートパーク
計	4,600,627	4,724,396	△123,769			

(項) 2 手 数 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	1,505,971 ^{千円}	1,574,164 ^{千円}	△68,193 ^{千円}	証 紙 収 入	1,505,971 ^{千円}	総務 63,199 民生 2,208 衛生 121,313 労働 265 農林水産業 7,891 商工 54,498 土木 150,344 警察 1,083,066 教育 23,187
2証 紙 外 収 入	63,581	36,318	27,263	証 紙 外 収 入	63,581	総務 30,388 民生 2,745 衛生 3,753 農林水産業 20,786 商工 2,168 土木 720 警察 487 教育 2,534
計	1,569,552	1,610,482	△40,930			

(款) 9 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫負担金	1,407,058	1,473,203	△66,145	企 画	1,407,058	(用地対策課) 地籍調査
2民生費国庫負担金	5,361,144	5,390,228	△29,084	社 会 福 祉	788,885	(福祉保健総務課) 生活困窮者自立支援 (子ども未来課) 一時保護所 (障害福祉課) 自立支援医療 特別障害者手当等支給 点字図書館等運営
				児 童 福 祉	2,031,446	(子ども未来課) 一時保護所運営管理 児童福祉施設措置費 児童扶養手当給付 仙溪学園
				生 活 保 護	2,540,813	(障害福祉課) 児童福祉施設 生活保護
3衛生費国庫負担金	919,474	860,213	59,261	公 衆 衛 生	919,474	(障害福祉課) 精神保健 (健康推進課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	母子衛生 54,439 結核予防 7,509 伝染性疾患 128 予防接種対策 5,881 原爆被爆者対策 81,713 感染症予防 3,382 難病医療費等負担金 758,380
4労働費国庫負担金	12,729	12,501	228	職 業 訓 練	12,729	(労働政策課) 求職者職場適応訓練 707 訓練手当支給 12,022
5農林水産業費国庫負担金	1,106,768	1,048,001	58,767	農 業 林 業	12,176 1,094,592	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 (森林整備課) 一般治山 904,116 災害関連緊急治山 190,476
6土木費国庫負担金	7,220,369	6,645,836	574,533	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う 河 川 海 岸	15,529 1,000,216 3,896,736	(建築住宅課) 住宅関連指導 (道路保全課) 市町村道路事業指導監督 18,000 (道路建設課) 公共事業国道改良 472,724 道路改良 509,492 (河 川 課) 河川等災害関連 95,238 市町村河川事業指導監督 2,490 (砂 防 課) 急傾斜地崩壊対策 1,118,500

						災害関連緊急砂防等 砂防 190,000 2,143,008
				港 湾	1,015,261	(港湾漁港整備課) 海岸整備 (海岸) 347,500 (港湾空港振興課) 空港整備 80,713 (港湾漁港整備課) 港湾施設整備 804,184 海岸整備 (港湾) 130,364
				都 市 計 画	663,624	(道路建設課) 公共街路 656,561 (都市政策課) 都市計画事業指導監督 7,063
				住 宅	620,503	(建築住宅課) 公営住宅
				下 水 道	8,500	(下水道課) 市町村下水道事業指導監督
7教育費国庫負担金	13,693,358	13,680,533	12,825	教 育 総 務	2,124	(教育庁総務課) 公立学校施設整備事務
				義 務 教 育	13,623,764	(教育庁給与福利課) 小学校 7,848,647 中学校 4,405,099 特別支援学校 1,370,018
				特 別 支 援 学 校	67,470	(教育庁総務課) 就学奨励

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8災害復旧費国庫負担金	千円 4,691,204	千円 4,920,514	千円 △229,310	農 林 水 産 業 施 設	千円 191,041	(森林整備課) 林地荒廃防止施設災害復旧 95,286
				土 木 施 設	4,500,163	(港湾漁港整備課) 漁港施設災害復旧 95,040 施越災害漁港施設 715 (河 川 課) 市町村災害復旧指導監督 15,000 過年災害土木施設 1,012,692 現年災害土木施設 3,176,190 災害査定用設計委託 50,000 過年災害港湾施設 55,710 現年災害港湾施設 190,571
9指定事業費精算交付金	2,235,136	1,998,419	236,717	指定事業費精算交付金	2,235,136	
計	36,647,240	36,029,448	617,792			

(項) 2 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫補助金	千円 262,803	千円 208,100	千円 54,703	総 務 管 理	千円 4,466	(市町村課) 社会保障・税番号制度システム整備
				企 画	147,706	(企画総務課) 地方創生推進交付金 11,778 (国際課) 外国人受入環境整備交付金 4,147 (情報政策課) 地方創生推進交付金 3,417 (地域政策課) 地方創生推進交付金 14,066 (移住定住推進課) 移住推進空き家活用 8,000 半島振興広域連携促進事業費補助金 2,250 地方創生推進交付金 62,049 (県民生活課) 地方消費者行政強化交付金 41,999
				防 災	80,960	(危機管理・消防課) 石油貯蔵施設立地対策 18,430 (災害対策課) 津波対策推進 62,530
				青少年女性政策	2,823	(青少年・男女共同参画課) DV被害者支援 323 地域女性活躍推進交付金 2,500

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				自 然 保 護	26,848	(環境生活総務課) 自然公園施設整備 地方創生推進交付金 9,096 17,752
2民生費国庫補助金	1,708,412	1,670,575	37,837	社 会 福 祉	772,297	(文化学術課) 障害者芸術文化活動普及支援 地域生活支援 3,126 4,692 (福祉保健総務課) 民生児童委員指導 社会福祉 社会福祉法人等指導 ボランティア推進 支え合いのふるさとづくり 中国残留邦人等地域生活支援 隣保館活動助成 隣保館整備 生活困窮者自立支援 750 54,002 8,539 9,276 111 792 165,816 62,328 20,487 (子ども未来課) 女性相談所 女性保護施設 性犯罪・性暴力被害者支援交付金 82 11,293 4,473 (長寿社会課) 老人クラブ活動推進 介護保険事業費 生活困窮者自立支援 地方創生推進交付金 保険者機能強化推進交付金 地域介護・福祉空間整備等施設整備 交付金 20,387 24,779 23,799 2,541 15,774 37,879 (障害福祉課) 社会福祉施設等施設整備事務 身体障害者福祉 障害者支援施設等整備 地域生活支援 工賃水準倍増計画 3,000 15 149,996 59,010 15,151

						障害者総合支援事業費補助 39,418 発達障害者支援体制整備 8,541 生活困窮者自立支援 20,685 (国民健康保険課) 療養病床転換助成 5,555 (子ども未来課) 放課後児童健全育成 1,375 次世代育成支援対策施設整備 230,044 児童虐待等対応機能強化 16,046 母子寡婦自立促進 17,667 日常生活支援 2,365 母子家庭等就業・自立支援センター 1,129 養護児童等自立促進 15,763 子どもと家庭のテレフォン110番 972 子育て地域支援 3,064 認定こども園推進 259,508 児童家庭支援センター運営 9,842 中央児童相談所運営管理 3,270 児童訪問援助 21 母子自立支援プログラム策定 1,000 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助 2,460 児童虐待・DV対策等総合支援事業補助 27,034 保育対策総合支援事業補助 81,105 地域少子化対策重点推進 24,764 子ども・子育て支援事業費補助 194,690 (障害福祉課) 心身障害者扶養共済制度 28,767 (福祉保健総務課) 生活保護法施行指導	
				児 童 福 祉	920,886		
				生 活 保 護	15,229		
3衛生費国庫補助金	1,767,295	2,976,886	△1,209,591	公 衆 衛 生	363,105	(環境生活総務課)	
						環境衛生研究センター機器整備	234
						(障害福祉課)	
						精神保健	28,861
						地域生活支援	7,739

(国庫支出金)

入 31

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						自殺対策 62,303 ひきこもり対策 3,073 障害者総合支援事業費補助 16,492 (医 務 課) 母子衛生 39,732 (健康推進課) 母子衛生 41,942 生活習慣病予防啓発 2,768 栄養改善 533 結核予防 7,078 エイズ予防対策 1,925 難病対策 11,634 原爆被爆者対策 2,280 感染症予防 23,051 地域保健活動強化 40,813 肝炎対策 67,359 健康危機管理対策 318 予防接種対策 438 地方創生推進交付金 4,532
				環 境 衛 生	364,491	(食品・生活衛生課) 水道施設整備指導 337,788 生活衛生営業指導センター 12,249 B S E 検査 528 動物由来感染症予防体制整備 500 動物収容・譲渡対策施設整備 13,426
				保 健 所	88,005	(福祉保健総務課) 保健所運営
				医 薬	937,246	(医 務 課) へき地医療対策 13,127 救急医療対策 267,455 災害医療対策 1,457 医療提供体制設備整備 243,160 看護 2,816 医療介護提供体制改革推進交付金 400,400 地方創生推進交付金 1,951 外国人患者受入体制整備 3,093

				環 境 対 策	14,448	(健康推進課) 歯科保健 3,787 (循環型社会推進課) ごみ・し尿処理施設整備補助 110 地域環境保全対策費補助金 4,534 (県民生活課) 地域環境保全対策費補助金 1,875 (果樹園芸課) 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 7,799 (下水道課) ごみ・し尿処理施設整備補助 130
4労働費国庫補助金	300,572	316,232	△15,660	労 政 職 業 訓 練	160,857 139,715	(労働政策課) 地方創生推進交付金 72,316 地域活性化雇用創造プロジェクト 88,541 (労働政策課) 技能者の育成 177 職業訓練指導員研修 527 認定職業訓練助成 2,105 技能向上対策 24,752 施設外訓練 1,181 産業技術専門学院運営 93,339 産業技術専門学院整備 17,634
5農林水産業費国庫補助金	8,965,692	7,972,041	993,651	農 業	2,807,912	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 101,515 中山間地域等直接支払推進交付金 12,769 中山間地域等直接支払交付金 681,592 総合助成試験 2,735 地方創生推進交付金 1,155 6次産業化推進 213,000 中山間地農業ルネッサンス推進 3,000 (食品流通課)

(国庫支出金)

入 33

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						食料産業・6次産業化交付金 314,813 (果樹園芸課)
						農業活性化支援 1,082,333 わかやま食育推進総合対策 908 生産調整推進対策 37,477 エコ農業推進モデル 6,105 農作物病害虫対策 4,165 農薬安全指導取締 875 わかやま農産物安心プラス強化 1,864 農作物鳥獣害防止総合対策 264,824 地方創生推進交付金 6,289 学校給食での和歌山産品利用促進 6,750
						(経営支援課)
						農地保有合理化 1,599 農業担い手総合対策 19,360 農業改良普及 13,090 普及活動機能強化 4,680 農業技術・経営支援対策 13,317 総務運営 2,971 協同農業普及事業交付金 2,234 農業経営力向上支援 5,584 農業経営者育成教育 2,908
				畜 産 業	19,311	(畜産課)
						家畜伝染病予防 6,404 家畜衛生技術指導 6,187 地方創生推進交付金 6,720
				農 地	2,748,061	(農林水産総務課)
						農地調整関係職員設置 10,812 農地利用適正化 1,575 自作農財産管理等特別 22,496 多面的機能支払 217,978
						(農業農村整備課)
						土地改良指導 20,382 国営造成施設管理体制整備促進 33,523 県営中山間総合整備 96,800 基幹水利施設ストックマネジメント 30,000

						ため池調査 875,416 地すべり防止対策 78,319 ため池調査 312,143 中山間総合農地防災 27,500 県営中山間地域ほ場環境整備 33,000 団体営ため池等整備 124,961 県営水利施設等保全高度化 179,971 県営農業基盤整備促進 61,600 団体営農業基盤整備促進 32,985 団体営農地耕作条件改善 42,350 団体営農業水路等長寿命化 30,250 県営土地改良施設突発事故復旧 5,500 団体営土地改良施設突発事故復旧 5,500	
						(道路建設課)	
						県営農道整備	468,000
						(下水道課)	
						農業集落排水	37,000
				林業	1,590,077	(林業振興課)	
						森林計画樹立	2,960
						林業普及指導	7,402
						森林・林業雇用総合対策	566
						補助林道	676,347
						森林路網整備	25,000
						緑の青年就業準備給付金	14,350
						林業・木材産業成長産業化促進対策 交付金	24,354
						(森林整備課)	
						保安林整備管理	485
						森林病虫害防除	695
						森林環境保全整備	587,918
						森林資源循環利用促進	250,000
				水産業	1,800,331	(農林水産総務課)	
						養殖衛生管理体制整備	847
						(水産振興課)	
						水産業改良普及	1,553
						水産基盤整備	139,181
						沿岸漁業活性化構造改善	471,866

(国庫支出金)

入 35

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	(資源管理課) 県外出漁指導 36 漁場環境モニタリング 170 資源管理体制・機能強化総合対策 50 内水面漁場管理委員会 270 海区漁業調整委員会 2,472 (港湾漁港整備課) 漁港施設整備 1,071,291 漁港海岸整備 75,875 漁村環境整備 36,720
6商工費国庫補助金	520,442	388,085	132,357	商 工 鉱 業	417,065	(商工振興課) 石油貯蔵施設立地対策 170,606 地方創生推進交付金 1,255 (企業振興課) 皮革産業振興 2,850 地方創生推進交付金 74,083 小規模事業者支援 9,000 (産業技術政策課) 水力発電施設周辺地域交付金 40,783 地方創生推進交付金 13,242 林業成長産業化総合対策補助金 102,674 (企業立地課) 地方創生推進交付金 2,572 (観光振興課) 観光客誘致対策 540 地方創生推進交付金 75,623 (観光交流課) 地方創生推進交付金 27,214
				観 光	103,377	

7土木費国庫補助金	23,223,919	13,947,004	9,276,915	土 木 管 理	33,627	(建築住宅課)		
							住生活総合調査	440
							住宅耐震化促進	24,252
							空き家対策の促進	935
							緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進	8,000
				道 路 橋 り よ う	18,735,233	(道路政策課)		
						道路調査	17,450	
						(道路保全課)		
						道路保全	4,882,592	
						(道路建設課)		
						道路改良	13,682,632	
						広域地方計画道路改良	60,164	
						サイクリングロード整備	92,395	
				河 川 海 岸	3,852,065	(河 川 課)		
		河川整備						
港 湾	160,885	(港湾空港振興課)						
		地域環境保全対策費補助金	33,340					
		地方創生推進交付金	495					
		地方空港におけるC I Q施設整備補助金	91,050					
		地方空港受入環境整備事業費補助金	11,000					
		(港湾漁港整備課)						
		港湾災害関連	25,000					
都 市 計 画	385,601	(道路建設課)						
		公共街路	167,601					
		(下 水 道 課)						
		下水道事業広域化総合推進	7,500					
		(都市政策課)						
		公園整備	210,500					

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	住 宅	千円 56,508	(建築住宅課) 住宅新築資金等貸付助成 28,508 地域優良賃貸住宅供給促進 28,000
8警察費国庫補助金	623,460	505,633	117,827	警 察 活 動	623,460	警察活動 622,435 地域自殺対策強化交付金 1,025
9教育費国庫補助金	4,281,357	3,922,187	359,170	教 育 総 務	1,784,518	(文化学術課) 私立学校経常費 433,089 幼稚園障害児教育 14,896 教育改革推進特別経費 17,744 授業料減免事業等支援特別経費 396 高等学校等就学支援金交付金 894,271 高等学校等修学支援事業費補助金 22,886 専門学校生授業料等負担軽減 48,103 教育支援体制整備事業費 5,503 (教育庁総務課) 被災児童生徒就学支援等事業交付金 180 (教育庁給与福利課) 在外教育施設派遣教員費 57,161 (教育庁生涯学習課) 奨学のための給付金 131,250 (教育庁県立学校教育課) 原子力・エネルギーに関する教育支援 5,800 高校生の留学促進 2,500 地方創生推進交付金 15,509 自殺対策 392 切れ目ない支援体制整備充実 2,100 (教育庁義務教育課) スクールソーシャルワーカー 18,764 スクールカウンセラー 75,548

					多彩な人材の参画による学校の教育 力向上	28,370
					コミュニティ・スクール推進体制構 築	135
					SNS等を活用した相談	8,000
					部活動指導員配置促進	1,111
					(教育センター)	
				義務教育	認定こども園推進	810
					(教育庁学校人事課)	
					教育支援体制整備事業費	
				高等学校	(教育庁総務課)	
					学校教育設備整備	2,000
					高等学校等就学支援金交付金	2,161,074
					高等学校等修学支援事業費補助金	2,050
				特別支援学校	(教育庁総務課)	
					就学奨励	26,507
					特別支援学校教育設備整備	150,961
				社会教育	(教育庁生涯学習課)	
					家庭教育子育て支援推進	3,501
					放課後子ども教室推進	7,340
					きのくに共育コミュニティ推進	14,963
					地域日本語教育の総合的な体制づく り推進	2,086
					(教育庁文化遺産課)	
					指定文化財管理	2,103
					遺跡発掘調査	12,088
					カモンカ通常調査	1,994
					県内遺跡発掘調査等	1,200
					文化財多言語解説	1,191
					文化財保存活用大綱作成	623
					(紀伊風土記の丘)	
				保健体育	史跡保存修理	48,803
					(教育庁健康体育課)	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	地方スポーツ振興 部活動指導員配置促進 要保護児童生徒援助費補助金 依存症対策総合支援 1,098 14,242 30 2,471
10災害復旧費国庫補助 金	1,011,308	1,783,339	△772,031	農 林 水 産 業 施 設	1,011,308	(農業農村整備課) 農地災害復旧 農業用施設災害復旧 (林業振興課) 過年災害林道復旧 現年災害林道復旧 240,519 473,671 101,325 195,793
計	42,665,260	33,690,082	8,975,178			

(項) 3 委 託 金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1総務費委託金	千円 671,177	千円 1,049,079	千円 △377,902	総 務 管 理	千円 746	(財 政 課)	
						地方公共団体消費状況等調査	370
						(市 町 村 課)	
						自衛官募集	376
						選 挙	700
						(市 町 村 課)	
						政党助成法事務	207
在外選挙人名簿登録事務	493						
2民生費委託金	69,228	65,344	3,884	社 会 福 祉	40,364	(人権施策推進課)	
						人権啓発	14,078
						人権研修支援	955
						(福祉保健総務課)	
						厚生労働統計調査	6,406
						旧軍人関係調査並びに引揚者等援護	2,978
						旧軍人遺族等恩給進達処理	280
戦傷病者特別援護	362						
遺家族等援護対策	14,946						
ホームレス自立支援対策	359						
児童福祉				児 童 福 祉	5,361	(子ども未来課)	
						地域児童福祉事業等調査	126
						(障害福祉課)	

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				生 活 保 護	23,503	特別児童扶養手当支給事務 5,235 (福祉保健総務課) 生活保護指導職員設置 21,113 社会保障生計調査 2,390
3衛生費委託金	42,319	48,723	△6,404	公 衆 衛 生	32,483	(環境生活総務課) 環境放射能水準調査 9,624 化学物質環境実態調査 2,672 (医 務 課) 統計職員設置 5,244 保健統計調査 10,737 (健康推進課) 国民栄養調査 3,005 伝染性疾患予防対策 222 予防接種対策 419 原爆被爆者対策 560
				環 境 衛 生	2,009	(食品・生活衛生課) カネミ油症健康実態調査 763 HACCP導入支援 1,246
				医 薬	5,374	(薬 務 課) 薬事経済調査 1,636 医薬品検定検査 738 健康情報拠点推進 3,000
				環 境 対 策	2,453	(環境管理課) 瀬戸内海環境保全対策
4労働費委託金	385,791	363,509	22,282	労 政	225	(労働政策課) 労働事情調査
				職 業 訓 練	385,566	(労働政策課)

						離職者等再就職等訓練 348,247 障害者職業能力開発 32,779 母子家庭の母等の職業的自立促進 4,540
5農林水産業費委託金	14,979	12,682	2,297	農 業	6,714	(経営支援課) 農林漁業人権啓発推進 180 離職者等再就職等訓練 6,534
				農 地	250	(農業農村整備課) 土地改良調査
				林 業	7,045	(林業振興課) 森林経営計画認定 327 (森林整備課) 保安林整備委託 6,718
				水 産 業	40	(資源管理課) 県外出漁指導
				試 験 研 究	930	(農林水産総務課) 試験研究受託費
6商工費委託金	28,740	29,997	△1,257	商 工 鉱 業	28,740	(産業技術政策課) 地域活性化支援業務
7土木費委託金	8,667	3,283	5,384	土 木 管 理	1,050	(技術調査課) 建設工事統計調査 789 (建築住宅課) 建物統計調査 261
				道 路 橋 り よ う	5,775	(道路政策課) すさみ串本道路用地事務
				河 川 海 岸	235	(河 川 課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				港 湾	1,607	水害統計調査 (港湾漁港整備課) 港湾統計調査
8教育費委託金	40,265	58,186	△17,921	教 育 総 務	24,584	(文化学術課) 549 専門学校生への効果的な経済的支援 のあり方に関する実証研究 (教育庁総務課) 100 教育調査統計 (教育庁生涯学習課) 2,400 人権教育研究開発 (教育庁県立学校教育課) 1,976 スーパーサイエンスハイスクール 教育課程研究指定 542 4,704 スーパーグローバルハイスクール 2,500 高等学校における次世代の学習ニ ーズを踏まえた指導の充実 3,797 地域との協働による高等学校教育改 革推進 973 特別支援教育に関する教職員等の資 質向上 2,000 聴覚障害のある乳幼児に対する教育 相談充実 (教育庁義務教育課) 2,259 2,584 900 300 道徳教育総合支援 英語教育強化推進 教育研究開発委託 教育課程研究指定
				社 会 教 育	937	(教育庁生涯学習課) 子供の読書活動の推進
				保 健 体 育	14,744	(教育庁健康体育課)

						武道等指導充実・資質向上支援 5,847 学校安全総合支援 3,890 がんの教育総合支援 2,970 学校安全教室の推進 613 オリンピック・パラリンピック・ム ーブメント全国展開 1,424
計	1,261,166	1,630,803	△369,637			

(款) 10 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	172,787 ^{千円}	173,850 ^{千円}	△1,063 ^{千円}	貸 地 料	82,767 ^{千円}	
				貸 家 料	38,428	
				行 政 財 産	51,592	
2利子及び配当金	18,656	25,935	△7,279	利 子	12,946	
				配 当 金	5,710	
3特許権等運用収入	2,311	1,470	841	特許権運用収入	1,019	
				育成者権運用収入	1,292	
計	193,754	201,255	△7,501			

(項) 2 財産売却収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産売却収入	千円 168,460	千円 114,900	千円 53,560	土地家屋	千円 158,460	一般土地家屋
				立木	10,000	
2物品売却収入	9,745	11,926	△2,181	不用品	1,274	総務警察 613 661
				その他物品	8,471	環境土木警察教育 16 705 2,174 5,576
3生産物売却収入	160,116	121,172	38,944	生産物	61,150	産業技術専門学院 50 農業試験場 6,173 暖地園芸センター 1,500 果樹試験場 8,548 畜産試験場 15,325 養鶏研究所 2,685 農林大学校 7,500 就農支援センター 2,442 高等学校 16,570 特別支援学校 357
				樹苗	1,985	林業試験場
				土石砂利	56,477	
				上水道用原水	40,504	
				船舶	2,800	
					—	
4船舶売却収入	2,800	—	2,800	船舶	2,800	
計	341,121	247,998	93,123			

(款) 11 寄 附 金
(項) 1 寄 附 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費寄附金	千円 45,746	千円 39,200	千円 6,546	総 務 管 理	千円 45,746	ふるさと和歌山応援寄附金
2民生費寄附金	151	584	△433	社 会 福 祉	151	愛の基金
3農林水産業費寄附金	38	1	37	林 業	38	紀の国森づくり基金
4商工費寄附金	20,000	—	20,000	工 鉱 業	20,000	ふるさと納税型クラウドファンディング寄附金
計	65,935	39,785	26,150			

(款) 12 繰 入 金
(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産振興資金特別会計	千円 24,604	千円 51,555	千円 △26,951	繰 入 金	千円 24,604	
2中小企業振興資金特別会計	184,881	288,813	△103,932	繰 入 金	184,881	
3修学奨励金特別会計	43,996	396	43,600	繰 入 金	43,996	
4職員住宅特別会計	9,415	14,623	△5,208	繰 入 金	9,415	
5国民健康保険特別会計	6,422	—	6,422	繰 入 金	6,422	
6県営港湾施設管理特別会計	11,037	—	11,037	繰 入 金	11,037	
7用地取得事業特別会計	17,694	17,597	97	繰 入 金	17,694	
8流域下水道事業会計	33,998	35,753	△1,755	繰 入 金	33,998	
(市町村振興資金特別会計)	—	200,000	△200,000			
計	332,047	608,737	△276,690			

(項) 2 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1福祉対策等基金	3,041,605	437,752	2,603,853	繰入金	3,041,605	
2産業開発基金	4,074,681	3,605,347	469,334	繰入金	4,074,681	
3企業立地促進資金貸付基金	4,686	—	4,686	繰入金	4,686	
4青少年文庫基金	1,000	1,000	—	繰入金	1,000	
5地域環境保全基金	67,191	59,938	7,253	繰入金	67,191	
6地域振興基金	815,745	1,386,330	△570,585	繰入金	815,745	
7中山間ふるさと・水と土保全基金	30,956	30,374	582	繰入金	30,956	
8森林整備担い手基金	60,090	57,652	2,438	繰入金	60,090	
9森林整備地域活動支援基金	14,972	14,456	516	繰入金	14,972	
10災害救助基金	9,590	24,172	△14,582	繰入金	9,590	
11和歌山県研究開発推進基金	167,712	182,525	△14,813	繰入金	167,712	
12こどもの交通安全基金	1,700	11,082	△9,382	繰入金	1,700	
13紀の国森づくり基金	398,240	399,650	△1,410	繰入金	398,240	

14ふるさと和歌山応援 基金	47,478	42,009	5,469	繰 入 金	47,478	
15子育て支援対策臨時 特例基金	23,041	33,647	△10,606	繰 入 金	23,041	
16愛 の 基 金	2,489	1,960	529	繰 入 金	2,489	
17自 然 保 護 基 金	31,464	—	31,464	繰 入 金	31,464	
18農業構造改革支援基 金	75,058	65,539	9,519	繰 入 金	75,058	
19地域医療介護総合確 保基金	2,171,365	1,800,468	370,897	繰 入 金	2,171,365	
20森林環境譲与税活用 基金	144,190	96,203	47,987	繰 入 金	144,190	
〔財 政 調 整 基 金〕	—	889,620	△889,620			
計	11,183,253	9,139,724	2,043,529			

(款) 13 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	千円 86,088	千円 97,470	千円 △11,382	延滞金	千円 86,088	
2加算金	26,272	24,508	1,764	加算金	26,272	
3過料等	76,940	92,416	△15,476	過 違 反 金	1 76,939	放置違反金
計	189,300	214,394	△25,094			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 155	千円 240	千円 △85	預金利子	千円 155	
計	155	240	△85			

(項) 3 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護保険財政安定化 基金貸付金元利収入	千円 16,667	千円 16,667	千円 -	元	金	千円 16,667
2看護師等養成所修学 資金貸付金元利収入	360	1,098	△738	元	金	360
3土地改良区貸付金元 利収入	655,656	690,691	△35,035	元	金 子 利	655,000 656
4中小企業一般融資貸 付金元利収入	17,558,000	17,503,000	55,000	元	金	17,558,000 振興対策資金 4,429,000 短期決済資金 756,000 経営支援資金 5,487,000 小企業応援資金 5,410,000 新規開業資金 1,476,000
5中小企業政策融資貸 付金元利収入	15,635,000	15,581,000	54,000	元	金	15,635,000 資金繰り安定資金 10,209,000 成長サポート資金 1,351,000 安全・安心推進資金 3,784,000 災害復旧対策資金 291,000
6特別金融対策貸付金 元利収入	30,883,000	35,121,000	△4,238,000	元	金	30,883,000
7企業立地促進資金貸 付金元利収入	16,023	21,562	△5,539	元	金	16,023
8和歌山県住宅供給公 社用地取得資金貸付 金元利収入	15,019	20	14,999	元	金 子 利	15,000 19
9関西国際空港土地保 有株式会社貸付金元 利収入	46,366	46,366	-	元	金	46,366

10高等学校定時制及び 通信制修学奨励金元 利収入	112	84	28	元	金	112	
11進学奨学金等貸付金 元利収入	81,300	77,300	4,000	元	金	81,300	
12医師確保修学資金貸 付金元利収入	1,200	—	1,200	元	金	1,200	
13和歌山県立医科大学 貸付金元利収入	1,699,250	1,647,576	51,674	元	金 利 子	1,694,200 5,050	
14和歌山県土地開発公 社加太開発関連事業 貸付金元利収入	41,456	43,385	△1,929	元	金 利 子	34,915 6,541	
15災害援護資金貸付金 元利収入	2,872	2,879	△7	元	金	2,872	
16わかやま中小企業元 気ファンド融資事業 貸付金元利収入	25,397	—	25,397	利	子	25,397	
計	66,677,678	70,752,628	△4,074,950				

(項) 4 収 益 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1宝 く じ 収 入	2,774,435 ^{千円}	2,797,905 ^{千円}	△23,470 ^{千円}	宝 く じ 収 入	2,774,435 ^{千円}	
2県営競輪事業特別会計繰入金	50,000	50,000	—	繰 入 金	50,000	
計	2,824,435	2,847,905	△23,470			
(項) 5 受 託 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村受託事業収入	413,414 ^{千円}	554,948 ^{千円}	△141,534 ^{千円}	総 務	2,706 ^{千円}	
				防 災	77,858	
				土 木	332,850	
2都道府県受託事業収入	2,000	1,240,325	△1,238,325	土 木	2,000	
計	415,414	1,795,273	△1,379,859			

(項) 6 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 —	滞 納 処 分 充 当 金	千円 1	
2弁 償 金	1	1	—	弁 償 金	1	
3違約金及び延納利息	2	2	—	違 約 金 延 納 利 息	1 1	
4小切手未払資金組入れ	1	1	—	小切手未払資金組入れ	1	
5雑 入	2, 571, 896	2, 527, 674	44, 222	納 付 金 過 年 度 収 入 総 務 民 生 衛 生 労 働 農 林 水 産 業 商 工 土 木 警 察 教 育	638 1 595, 004 746, 071 42, 671 315 616, 206 100, 174 285, 034 58, 903 126, 879	計量検定
計	2, 571, 901	2, 527, 679	44, 222			

(款) 15 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 議 会 債	千円 46,000	千円 —	千円 46,000	議 会	千円 46,000	議会運営事務一般
2 総 務 債	3,580,600	1,554,300	2,026,300	総 務 管 理	1,151,000	退職手当 628,000 総合庁舎管理 48,100 青少年施設管理運営・整備 37,200 財産管理 437,700
				企 画	72,400	情報交流センターBig・U運営管理
				防 災	2,348,200	防災ヘリコプター運営 2,177,500 総合防災情報システム運営 170,700
				自 然 保 護	9,000	自然公園等施設整備
3 民 生 債	643,000	830,500	△187,500	社 会 福 祉	463,000	障害者支援施設整備 30,700 グループホーム充実支援 8,000 老人福祉施設整備 340,900 相談センター改修 52,300 隣保館整備 31,100
				児 童 福 祉	180,000	児童養護施設改築整備 115,000 仙溪学園運営管理 65,000
4 衛 生 債	357,300	72,200	285,100	保 健 所	177,400	保健所運営
				医 薬	165,000	ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備 118,700 高等看護学院運営 33,500 なぎ看護学校運営 12,800
				公 衆 衛 生	14,900	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営
5 農 林 水 産 業 債	5,305,600	4,335,400	970,200	農 地	1,945,600	国営事業等負担金 687,900 県営中山間総合整備 56,400 基幹水利施設ストックマネジメント 18,000

(県 債)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				林 業	1,409,600	県営水利施設等保全高度化 98,100 県営農業基盤整備促進 33,600 県営農道整備 259,600 県営ため池等整備 665,500 地すべり防止対策 86,100 中山間総合農地防災 17,500 県営中山間地域ほ場環境整備 19,200 県営土地改良施設突発事故復旧 3,700 一般治山 1,004,200 災害関連緊急治山 109,500 県土防災対策治山 31,100 民有林直轄治山事業負担金 257,200 護摩壇山森林公園管理 2,800 植物公園緑花センター等管理 4,800
				水 産 業	1,067,500	水産基盤整備 139,400 漁港施設整備 845,800 漁港海岸整備 82,300
				試 験 研 究	882,900	畜産試験場運営 91,900 水産試験場運営 5,900 漁業調査船「きのくに」代船建造 785,100
6商 工 債	46,700	—	46,700	商 業	46,700	わかやま館管理運営
7土 木 債	46,871,000	32,988,000	13,883,000	土 木 管 理	761,100	地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替
				道 路 橋 り よ う	26,585,700	道路災害防除 215,400 交通安全施設等整備 438,000 道路保全 3,434,100 直轄道路事業負担金 7,656,500 公共事業国道改良 427,200 道路改良 10,761,100 広域地方計画道路改良 79,800 地方特定道路整備 2,037,400 半島振興道路整備 179,800 小規模道路改良 1,248,900 サイクリングロード整備 107,500
				河 川 海 岸	8,223,800	河川等災害関連 104,700 直轄河川関係事業負担金 1,487,200 堤防改修 819,900

						河川整備 4,382,500 海岸整備（海岸） 387,400 ダム修繕 250,000 河川修繕 780,500 ポンプ場施設管理 11,600 急傾斜地崩壊対策 1,230,200 災害関連緊急砂防等 110,000 砂防 2,293,900 小規模土砂災害対策 287,300 直轄砂防事業負担金 882,900 砂防修繕 70,000	
				砂 防	4,874,300		
				港 湾	4,911,300	直轄港湾・海岸事業負担金 1,905,900 港湾施設整備 1,274,600 県単港湾施設整備 155,900 海岸整備（港湾） 143,300 空港整備 54,600 国際便受入機能強化 1,206,500 南紀白浜空港管理 170,500	
				都 市 計 画	866,500	公共街路 467,500 地方特定道路整備（街路） 156,100 街路整備 39,000 公園整備 203,900	
				住 宅	648,300	公営住宅建設	
8警 察 債	1,689,500	1,828,200	△138,700	警 察 管 理	1,225,300	退職手当 184,800 警察施設等整備 908,200 地域警察活動拠点整備 132,300	
				警 察 活 動	464,200	交通安全施設整備	
9教 育 債	13,757,300	8,598,000	5,159,300	教 育 総 務	1,646,500	退職手当 1,459,200 教育ネットワーク・ICT環境整備 82,100 県教職員住宅解体撤去 105,200	
				高 等 学 校	1,242,700	校舎等指定修繕 106,300 諸施設整備 186,500 校地等整備 3,600 大規模改造 885,700 校舎等増改築 30,900 定時制校舎等整備 17,100 さわやかクール教室整備 12,600	
				特 別 支 援 学 校	1,118,000	特別支援学校校舎等整備 243,500	

(県 債)

入 65

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				文 化 財 保 護	71,000	特別支援学校大規模改造 293,200 南紀・はまゆう支援学校再編整備 581,300
				大 学	9,322,500	旧県議会議事堂保存整備 34,300 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用 36,700
				保 健 体 育	15,400	公立大学法人運営 1,480,900 和歌山県立医科大学薬学部設置 7,841,600
				社 会 教 育	341,200	県立体育館・武道館維持運営管理 本館管理運営 235,200 管理運営 106,000
10災 害 復 旧 債	3,258,100	3,096,500	161,600	農 林 水 産 施 設	100,000	林地荒廃防止施設災害復旧 54,700 漁港施設災害復旧 45,300
				土 木 施 設	3,158,100	単独災害復旧 340,000 過年補助災害復旧 552,000 現年補助災害復旧 1,933,200 過年直轄災害復旧 332,900
11臨 時 財 政 対 策 債	17,000,000	20,000,000	△3,000,000	臨 時 財 政 対 策	17,000,000	
〔 労 働 債 〕	—	365,400	△365,400			
計	92,555,100	73,668,500	18,886,600			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費
(項) 1 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 議 会 費	819,683	820,928	△1,245	—	—	—	819,683	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 5 災 害 補 償 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	390,720 160,521 60,612 2,363 473 42,300 1,000 1,232 3,660 839 155,963	(議会事務局) 1議員報酬 42人 2議会運営	611,853 207,830
2 事 務 局 費	473,619	428,758	44,861	—	46,000	2,265	425,354	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費	20,615 163,513 100,750 53,070 70 1,963 100	(議会事務局) 1職員費 38人 2議会運営事務一般 3議員会館運営管理 4議会図書室の運営 5議会広報	314,777 79,766 10,663 4,352 64,061

(議 会 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 需 用 費	18,172	
								12 役 務 費	1,258	
								13 委 託 料	66,769	
								14 使用料及び賃借料	3,469	
								15 工事請負費	43,538	
								18 備品購入費	300	
								19 負担金、補助及び交付金	32	
計	1,293,302	1,249,686	43,616	—	46,000	2,265	1,245,037			

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 6,410,358	千円 5,571,872	千円 838,486	千円 —	千円 —	千円 684,593	千円 5,725,765				
						財 産 収 入 15		1 報 酬	千円 362,884	(秘 書 課)	
						寄 附 金 45,746		2 給 料	1,706,077	1秘書一般事務	22,910
						繰 入 金 500,000		3 職 員 手 当 等	1,953,413	2県知事表彰事務	979
						諸 収 入 138,832		4 共 済 費	850,103	3叙勲等伝達事務	1,991
								8 報 償 費	3,659	(政 策 審 議 課)	
								9 旅 費	26,115	1政策調整	14,072
								10 交 際 費	675	2関西広域連合運営	59,777
								11 需 用 費	181,186	(総 務 課)	
								12 役 務 費	18,354	1総務一般管理	24,035
								13 委 託 料	435,589	(人 事 課)	
								14 使用料及び賃借料	66,442	1職員費	4,272,461
								15 工事請負費	70,925	特別職 2人 一般職 435人	41,174 4,231,287
								18 備品購入費	43,000	2人事一般管理	658,701
								19 負担金、補助及び交付金	645,963	(財 政 課)	
								25 積立金	45,761	1一般共通経費	35,000
								27 公 課 費	212	2外部監査	8,950
										(税 務 課)	
										1ふるさと和歌山応援寄附運営	62,348
										(管 財 課)	
										1本庁舎管理	439,437

(総 務 費)

								19 負担金、補助及び交付金	19,686	4児童手当 5職員健康管理 6安全衛生推進 7職員厚生	234,034 67,476 744 6,512
3 広報費	403,203	393,693	9,510	—	—	—	403,203	1 報酬 3 職員手当等 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	3,556 497 250 3,912 100 56,234 1,790 303,474 28,770 500 4,120	(広報課) 1広報関係総務 2広報紙刊行 3ラジオ広報 4テレビ広報 5「みなさんの声を県政に」推進 6和歌山県ホームページ運営 7全国発信広報	 39,083 107,488 33,292 172,806 3,472 13,238 33,824
4 文書費	105,283	93,799	11,484	—	—	3,190 使用料及び手数料 3,139 諸収入 51	102,093	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	2,560 12,229 1,102 2,538 51,672 34,513 500 169	(総務課) 1文書一般管理 2法制関係事務 3情報公開推進 4個人情報保護対策推進	 80,368 20,088 2,296 2,531

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
5 財政管理費	千円 437,480	千円 457,889	千円 △20,409	千円 370	千円 —	千円 5,166	千円 431,944	千円	(財政課)		
						財産収入 5,131					
						諸収入 35					
								1 報酬	48		
								9 旅費	1,649	1 財政管理	10,321
								11 需用費	4,626	2 予算編成支援システム運営	12,497
								12 役務費	94	3 基金管理	410,131
								13 委託料	13,140	財政調整基金積立金	485
								14 使用料及び賃借料	5,791	福祉対策等基金積立金	405,974
								18 備品購入費	137	県債管理基金積立金	3,555
								19 負担金、補助及び交付金	1,864	地域振興基金積立金	117
								25 積立金	410,131	4 新地方公会計システム構築	4,531
6 会計管理費	431,048	389,472	41,576	—	—	367	430,681	8 報償費	6	(会計課)	
						諸収入		9 旅費	1,963	1 会計事務取扱	349,464
								10 交際費	50	2 財務会計システム管理運営	81,584
								11 需用費	12,489		
								12 役務費	33,608		
								13 委託料	40,650		
								14 使用料及び賃借料	40,463		
								18 備品購入費	420		
								19 負担金、補助及び交付金	141		
								23 償還金、利子及び割引料	301,251		
								27 公課費	7		
7 財産管理費	589,166	158,824	430,342	—	437,700	825	150,641	8 報償費	132	(管財課)	
								9 旅費	928	1 財産管理	471,230

						財 産 収 入 322		11 需 用 費 1,266	2職員住宅賃借 111,803
						諸 収 入 503		12 役 務 費 16,507	3和歌山県公館管理 5,811
								13 委 託 料 74,271	4県庁舎及び議会棟等整備基金積 立 322
								14 使用料及び賃 借料 111,898	
								17 公有財産購入 費 383,842	
								25 積 立 金 322	
8 支庁及び地 方事務所費	226,788	205,291	21,497	—	48,100	4,715	173,973	1 報 酬 4,800	(政策審議課)
						使用料及び手 数料		3 職 員 手 当 等 576	1東京事務所維持運営 32,213
								8 報 償 費 220	(管 財 課)
								9 旅 費 3,370	1総合庁舎管理 194,575
								10 交 際 費 762	
								11 需 用 費 51,003	
								12 役 務 費 6,650	
								13 委 託 料 107,049	
								14 使用料及び賃 借料 26,885	
								15 工 事 請 負 費 15,092	
								18 備 品 購 入 費 9,797	
								19 負担金、補助 及び交付金 321	
								27 公 課 費 263	
9 恩給及び退 職年金費	3,860	3,860	—	—	—	—	3,860	6 恩給及び退職 年金 3,860	(人 事 課) 1恩給及び退職年金 恩給 退職年金 1,539 2,321
10 諸 費	421,154	347,676	73,478	4,523	—	225,294	191,337	1 報 酬 36,111	(総 務 課)

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						使用料及び手数料 47,814	3 職員手当等 4,973	1宗教法人法施行 175		
						繰入金 145,876	4 共 済 費 46	(市町村課)		
						諸 収 入 31,604	8 報 償 費 12,255	1自衛官募集 376		
							9 旅 費 53,675	(文化学術課)		
							11 需 用 費 13,015	1和歌山県文化関係表彰 4,553		
							12 役 務 費 22,250	2文化振興 10,767		
							13 委 託 料 84,878	3和歌山県美術展覧会・ジュニア 美術展覧会開催 20,569		
							14 使用料及び賃 借料 20,405	4図書館管理運営 22,085		
							18 備 品 購 入 費 840	5文化・スポーツ振興助成 20,112		
							19 負担金、補助 及び交付金 172,699	6文化芸術地域活性化 3,674		
							27 公 課 費 7	7偉人顕彰シンポジウム 9,930		
								8国民文化祭準備 145,876		
								9南葵音楽文庫関連 218		
								10歴史資料のデジタルアーカイブ 構築 368		
								11濱口梧陵生誕200年偉業顕彰 ・発信 3,204		
								(国 際 課)		
								1国際交流推進 43,850		
								2語学指導等外国青年招致 15,175		
								3友好(姉妹)提携等交流推進 41,253		
								4和歌山県国際交流センター維持 運営管理委託 40,548		
								5渡航事務受託 29,127		

										6アジア・オセアニア高校生フォーラム	9,294
11 県民相談費	4,065	3,767	298	—	—	—	4,065	1 報酬	1,295	(県民生活課)	
								3 職員手当等	182	1 県民・交通事故相談	
								8 報償費	1,260		
								9 旅費	435		
								11 需用費	42		
								13 委託料	825		
								14 使用料及び賃借料	26		
12 環境生活総務費	17,806	13,308	4,498	—	—	—	17,806	9 旅費	800	(環境生活総務課)	
								10 交際費	80	1 環境生活対策総合調整	
								11 需用費	10,380		
								12 役務費	1,204		
								14 使用料及び賃借料	638		
								18 備品購入費	4,674		
								19 負担金、補助及び交付金	5		
								27 公課費	25		
計	13,131,243	11,312,745	1,818,498	4,893	1,113,800	934,326	11,078,224				

(項) 2 企 画 費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 企画総務費	2,181,096	2,170,360	10,736	—	—	—	2,181,096	2 給料	697,144	(企画総務課)			
								3 職員手当等	391,547	1職員費 47人	362,738		
								4 共 済 費	228,651	2企画事務	27,856		
								8 報 償 費	363	3コスモパーク加太対策	620,380		
								9 旅 費	17,452	(情報政策課)			
								10 交 際 費	50	1職員費 28人	201,148		
								11 需 用 費	15,501	2行政情報化推進	58,666		
								12 役 務 費	5,145	3庁内システム運用管理	155,227		
								13 委 託 料	78,614	(地域政策課)			
								14 使用料及び賃借料	704,124	1職員費 32人	237,597		
								18 備品購入費	550	(移住定住推進課)			
								19 負担金、補助及び交付金	41,832	1職員費 24人	169,638		
								27 公 課 費	123	(総合交通政策課)			
										1職員費 10人	77,292		
										2関西国際空港整備促進 (県民生活課)	1,625		
										1職員費 43人	268,929		
2 計画調査費	1,835,538	1,895,884	△60,346	101,560	72,400	15,745	1,645,833	1 報 酬	9,247	(企画総務課)			
						分担金及び負担金 1,386		3 職員手当等	726	1(一財)和歌山社会経済研究所 調査研究事業補助	11,100		
								4 共 済 費	1,023	2県勢活性化企画調整	10,000		
								8 報 償 費	3,094				

					使用料及び手数料 3,415	9 旅 費 16,829	3県立医科大学跡地利用	13,707
					財 産 収 入 120	11 需 用 費 23,032	4データ利活用推進	39,319
					諸 収 入 10,824	12 役 務 費 71,883	5人工知能（A I）を用いたS N S情報の収集・分析	16,718
						13 委 託 料 589,432	6 I R 推 進 (文化学術課)	77,877
						14 使用料及び賃 借料 848,818	1大学の地域貢献支援	2,776
						15 工 事 請 負 費 71,729	2和歌山大学南紀熊野サテライト 運営支援	3,959
						18 備 品 購 入 費 1,190	(情報政策課)	
						19 負担金、補助 及び交付金 198,425	1情報交流センターB i g ・ U 運 営管理	239,393
						27 公 課 費 110	2行政ネットワーク基盤運用管理	1,094,820
							3防災・減災FMラジオ中継局運 用保守	11,512
							4県有施設W i - F i 運用保守	3,731
							5和歌山ワーケーションプロジェ クトP h a s e II (地域政策課)	6,835
							1地域政策推進	16,268
							2地域づくり活動支援	8,788
							3わがまち元気プロジェクト支援	17,000
							4サイクリングロード利用促進	11,635
							5未来を彩る花の郷づくり (移住定住推進課)	4,584
							1紀伊半島地域振興対策	5,930
							2交流企画	4,580

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									3移住・交流推進 7,602 4ふるさと定住センター運営 29,790 5ふるさと生活圏活性化支援 61,159 6移住推進空き家改修支援 19,672 7移住・定住大作戦 116,783	
3 土地利用対策費	2,132,518	2,225,527	△93,009	1,407,058	—	—	725,460	1 報酬 320 4 共済費 33 9 旅費 4,036 11 需用費 3,339 12 役務費 85 13 委託料 16,233 14 使用料及び賃借料 1,228 19 負担金、補助及び交付金 2,107,244	(地域政策課) 1土地利用調整 4,602 2地価調査 15,579 (用地対策課) 1地籍調査 2,112,337	
4 水資源対策費	41,491	33,300	8,191	80	—	40,656	755	8 報償費 161 9 旅費 283 11 需用費 190 12 役務費 60 13 委託料 21 14 使用料及び賃借料 93 19 負担金、補助及び交付金 40,531 25 積立金 152	(地域政策課) 1水資源対策 835 2紀の川流域地域整備振興 152 3大滝ダム維持管理負担 40,504	

5 県民生活対策費	120,443	146,065	△25,622	43,874	-	14,920	61,649	1 報酬	568	(県民生活課)		
						使用料及び手数料			8 報償費	1,281	1消費生活推進	7,289
						72			9 旅費	5,350	2交通安全推進	20,601
						財産収入			11 需用費	13,510	3NPO推進	2,580
						5			12 役務費	3,218	4NPOサポートセンター運営	25,463
						繰入金			13 委託料	43,226	5消費者安全サポート	43,673
						14,623			14 使用料及び賃借料	1,560	6県民運動推進	16,226
						諸収入			18 備品購入費	600	7花と緑のまちづくり	1,354
						220			19 負担金、補助及び交付金	48,980	8途切れない犯罪被害者支援強化	3,257
									21 貸付金	2,000		
		25 積立金	5									
		27 公課費	145									
6 消費生活センター費	36,470	33,632	2,838	-	-	-	36,470	8 報償費	30	(県民生活課)		
									9 旅費	456	1消費生活センター運営	
									11 需用費	1,659		
									12 役務費	788		
									13 委託料	28,341		
									14 使用料及び賃借料	650		
									18 備品購入費	150		
									19 負担金、補助及び交付金	4,371		
		27 公課費	25									
7 交通対策費	339,915	498,741	△158,826	-	-	-	339,915	8 報償費	960	(総合交通政策課)		
									9 旅費	2,921	1総合交通政策推進	3,550
									11 需用費	1,651		

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								12 役 務 費	95	2太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進	2,249
								13 委 託 料	820		
								14 使用料及び賃借料	1,039	3地域交通確保維持改善	154,925
								19 負担金、補助及び交付金	332,429	4運輸振興助成	131,498
										5和歌山電鐵貴志川線支援	42,630
										6地域生活交通確保支援	5,063
計	6,687,471	7,003,509	△316,038	1,552,572	72,400	71,321	4,991,178				

(項) 3 徴 税 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 税務総務費	1,074,050	1,075,212	△1,162	—	—	—	1,074,050	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	561,111 306,766 189,633 900 4,116 726 5,734 670 2,833 1,318 243	(税 務 課) 1職員費 152人 2税務行政推進	1,057,510 16,540
2 賦課徴収費	2,870,252	2,956,996	△86,744	—	—	295,227	2,575,025	1 報 酬 3 職員手当等 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	18,851 1,397 148,400 4,646 18,729 60,847 307,433 4,534 50	(税 務 課) 1課税調査事務 2県税収入事務 県歳入金取扱事務費等 個人県民税徴収取扱費交付金 地方消費税徴収取扱費 県税等払戻金 間税二税報償金 3県税運営システム 4不正軽油追放対策 5滞納整理事務	20,119 2,507,192 78,461 1,414,563 60,780 805,000 148,388 320,617 3,453 18,871

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金 23 償還金、利子 及び割引料	1,500,365 805,000	
計	3,944,302	4,032,208	△87,906	—	—	295,227	3,649,075			

(項) 4 市 町 村 振 興 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 市町村連絡調整費	千円 273,179	千円 281,312	千円 △8,133	千円 4,466	千円 -	千円 5,166	千円 263,547	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	千円 184 69,021 42,457 25,439 72 4,812 5,220 11,642 24,340 17,179 200 72,613	(市町村課) 1職員費 18人 2市町村行財政連絡調整 3住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用 4税込確保推進支援	136,917 14,626 106,636 15,000
2 自治振興費	508,724	507,746	978	-	-	508,724	-	19 負担金、補助及び交付金	508,724	(市町村課) 1市町村振興宝くじ収益金交付	
計	781,903	789,058	△7,155	4,466	-	513,890	263,547				

(項) 5 選 挙 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 選挙管理委員会費	千円 40,969	千円 39,335	千円 1,634	千円 700	千円 -	千円 -	千円 40,269	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 8,388 14,569 9,149 6,363 783 30 673 30 120 864	(選挙管理委員会) 1 委員報酬 4人 8,388 2 職員費 4人 30,081 3 選挙管理委員会運営 2,500
2 選挙啓発費	2,142	2,141	1	-	-	20	2,122	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	182 465 373 692 30 400	(選挙管理委員会) 1 明るい選挙推進
〔県議会議員選挙費〕	-	530,370	△530,370	-	-	-	-			
〔参議院議員選挙費〕	-	707,367	△707,367	-	-	-	-			

計	43,111	1,279,213	△1,236,102	700	—	20	42,391			
---	--------	-----------	------------	-----	---	----	--------	--	--	--

										1防災訓練の実施	5,058
										2防災ヘリコプター運営	2,549,941
										3災害対応力強化	73,474
2 消防連絡調整費	111,584	104,346	7,238	—	—	20,319 使用料及び手数料 20,179 諸 収 入 140	91,265	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	1,413 4 2,144 5,313 22,696 1,302 30,420 1,926 1,987 44,050 329	(危機管理・消防課) 1消防行政等一般指導 2危険物取扱規制及び保安対策 3消防設備設置促進及び消防設備士講習等 4救急高度化推進 5消防学校管理運営	8,559 12,782 3,497 7,246 79,500
3 銃砲火薬ガス等取締費	8,574	8,674	△100	—	—	10,745 使用料及び手数料	△2,171	9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	524 544 1,796 165 5,545	(危機管理・消防課) 1火薬類、猟銃等取締 2高圧ガス保安 3電気工事業務の適正化指導取締及び電気用品安全	1,751 5,398 1,425
計	4,228,890	1,891,599	2,337,291	80,960	2,348,200	188,575	1,611,155				

(総務費)

(項) 7 統計調査費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 統計調査総務費	177,349	167,226	10,123	116,469	—	—	60,880	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	94,979 50,965 31,405	(調査統計課) 1職員費 27人	
2 統計調査費	558,361	230,898	327,463	553,182	—	—	5,179	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	53,692 1,242 32 8,116 7,263 11,493 10,315 1,445 8,768 455,995	(調査統計課) 1基幹統計事務 2統計調査員確保対策 3労働力調査 4小売物価統計調査 5家計調査 6教育統計調査 7工業統計調査 8毎月勤労統計調査 9統計思想普及 10和歌山県人口・経済統計 11経済センサス調査区管理 122020年農林業センサス 13統計調査環境整備 14統計データ活用冊子普及 15統計データ活用推進 16令和2年国勢調査	7,429 756 12,091 8,758 21,767 1,279 4,973 13,642 2,603 2,004 274 4,236 557 572 7,822 463,364

										17令和3年経済センサス活動調査 準備	6,234
計	735,710	398,124	337,586	669,651	—	—	66,059				

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 8 人 事 委 員 会 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 委員会費	千円 6,714	千円 6,735	千円 △21	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,714	1 報 酬	千円 6,360	(人事委員会)
								9 旅 費	176	1 委員報酬 3人
								19 負担金、補助 及び交付金	178	2 人事委員会運営
2 事務局費	165,941	148,209	17,732	—	—	1,352	164,589	2 給 料	73,794	(人事委員会)
						諸 収 入		3 職員手当等	43,190	1 職員費 18人
								4 共 済 費	22,316	2 人材確保
								8 報 償 費	1,154	3 給与制度運営調査・公平機能運 営
								9 旅 費	1,455	4 事務局運営
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	3,914	
								12 役 務 費	579	
								13 委 託 料	11,901	
								14 使用料及び賃 借料	5,418	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,200	
計	172,655	154,944	17,711	—	—	1,352	171,303			

(項) 9 監 査 委 員 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 委 員 費	17,466	17,451	15	—	—	—	17,466	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費	4,836 6,600 3,178 2,041 6 805	(監査委員事務局) 1 委員報酬 3人 4,836 2 職員費 特別職 1人 11,819 3 監査執行 811
2 事 務 局 費	173,554	175,894	△2,340	—	—	—	173,554	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	494 83,964 53,610 28,497 2,912 60 2,313 110 1,100 100 394	(監査委員事務局) 1 職員費 18人 166,071 2 監査委員補助執行 7,483
計	191,020	193,345	△2,325	—	—	—	191,020			

(総 務 費)

(項) 10 青少年女性政策費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 青少年女性政策総務費	千円 234,241	千円 232,221	千円 2,020	千円 —	千円 —	千円 —	千円 234,241	2 給料	千円 127,244	(青少年・男女共同参画課)			
								3 職員手当等	67,017	1職員費 30人			
								4 共済費	39,980				
2 青少年政策推進費	282,445	270,600	11,845	—	37,200	17	245,228	1 報酬	464	(青少年・男女共同参画課)			
						使用料及び手数料		8 報償費	106	1青少年対策部等運営 37,467			
						7		9 旅費	3,265	2青少年施設管理運営・整備 148,976			
						諸収入		11 需用費	3,447	3地域子ども団体育成 36,183			
						10		12 役務費	130	4青少年健全育成総合対策 4,937			
								13 委託料	161,852	5リレー式次世代健全育成 6,211			
								14 使用料及び賃借料	5,891	6若者自立支援 37,903			
								15 工事請負費	38,432	7青少年ネット安全・安心のための環境整備 10,768			
								18 備品購入費	60				
								19 負担金、補助及び交付金	68,798				
3 女性政策推進費	49,543	38,652	10,891	2,823	—	—	46,720	1 報酬	6,015	(青少年・男女共同参画課)			
								3 職員手当等	783	1男女共同参画行政推進 8,975			
								8 報償費	3,873	2男女共同参画センター運営 32,756			
								9 旅費	1,820	3女性の活躍促進 7,812			
								11 需用費	4,788				
								12 役務費	710				
								13 委託料	17,578				

								14 使用料及び賃借料	1,571	
								18 備品購入費	2,593	
								19 負担金、補助及び交付金	9,812	
計	566,229	541,473	24,756	2,823	37,200	17	526,189			

(項) 11 自然保護費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 自然保護費	千円 171,378	千円 537,584	千円 △366,206	千円 26,848	千円 9,000	千円 35,208	千円 100,322	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金 27 公課費	千円 10,588	(環境生活総務課) 1鳥獣保護 2自然公園等保護対策 3自然公園等施設整備 4外来生物対策 5ジオパーク推進 6生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト 7県立自然公園イメージアッププロジェクト	20,550 10,907 18,192 9,411 74,386 13,544 24,388
計	171,378	537,584	△366,206	26,848	9,000	35,208	100,322				

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社 会 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉総務費	11,274,631	11,186,743	87,888	874,894	—	446,096	9,953,641	1 報 酬	23,727	(人権政策課)
						使用料及び手数料 88		2 給 料	900,239	1職員費 29人 242,456
						財 産 収 入 19		3 職 員 手 当 等	524,023	2人権行政総合調整 8,379
						寄 附 金 151		4 共 済 費	309,756	3人権相談窓口設置 3,691
						繰 入 金 441,964		8 報 償 費	1,346	4市町村振興資金特別会計繰出金 15,703
						諸 収 入 3,874		9 旅 費	9,364	5インターネット上の人権侵害対策 6,000
								10 交 際 費	40	(人権施策推進課)
								11 需 用 費	19,502	1人権啓発 11,572
								12 役 務 費	2,946	2人権尊重の社会づくり推進 28,873
								13 委 託 料	113,884	3人権啓発センター運営補助 54,324
								14 使用料及び賃借料	9,597	4人権啓発推進 9,940
								18 備 品 購 入 費	430	5人権研修支援 900
								19 負担金、補助及び交付金	7,980,396	(福祉保健総務課)
								20 扶 助 費	1,359,419	1職員費 71人 502,313
								23 償還金、利子及び割引料	3,874	2企画調査 13,048
								25 積 立 金	170	3愛の基金積立 170
								27 公 課 費	215	4地域福祉運営管理事務 7,463
								28 繰 出 金	15,703	5厚生労働統計調査 1,163
										6民生委員・児童委員指導 146,262
										活動費負担金 136,427

(民生費)

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
										推薦会負担金 406
										県民生委員児童委員協議会運営補助金 7,049
										民生委員・児童委員活動育成事業委託 820
										民生委員・児童委員研修事業委託 680
										その他 880
										7社会福祉 455,415
										県社会福祉協議会運営事業補助金 90,677
										社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 252,300
										生活福祉資金貸付事務費補助金 20,051
										日常生活自立支援事業費補助金 77,385
										運営適正化委員会設置運営事業費補助金 10,391
										その他 4,611
										8社会福祉法人等指導 9,432
										9ボランティア推進 18,561
										10福祉サービスの第三者評価推進 509
										11支え合いのふるさとづくり 3,319
										12ホームレス自立支援対策 359
										13生活困窮者自立支援 38,204
										(子ども未来課)
										1職員費 17人 113,828
										2地域少子化対策強化 4,000
										(長寿社会課)
										1職員費 34人 243,516

										2福祉人材センター運営 (障害福祉課)	76,095
										1職員費 45人	319,316
										2重度心身障害児(者)医療費支給	1,102,160
										3障害者援護	5,633,350
										4自立支援医療 (健康推進課)	1,899,009
										1職員費 30人 (国民健康保険課)	227,801
										1職員費 11人	77,500
2 障害者福祉費	968,805	867,818	100,987	347,266	38,700	14,507	568,332	1 報酬	26,306	(文化学術課)	
						繰入金		3 職員手当等	3,317	1障害者芸術文化活動推進	6,253
								4 共済費	300	2全国障害者芸術・文化祭わかやま大会準備 (障害福祉課)	19,199
								8 報償費	11,205	1障害者福祉振興	19,935
								9 旅費	14,035	2障害者社会参加促進	12,146
								11 需用費	9,623	3特別障害者手当等支給	74,848
								12 役務費	1,099	4更生相談所運営	10,062
								13 委託料	244,316	5手話通訳業務推進	28,354
								14 使用料及び賃借料	3,938	6障害者スポーツ振興	25,062
								18 備品購入費	133	7福祉のまちづくり推進	2,031
								19 負担金、補助及び交付金	579,607	8身体障害者手帳等交付システム管理	1,549
								20 扶助費	74,848	9身体障害者補助犬給付	1,980
								27 公課費	78		

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										10市町村地域生活支援 326,264 11県相談支援体制整備 17,105 12盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣 3,358 13障害福祉従事者資質向上研修 12,142 14障害者支援施設整備 123,676 15チャレンジド工賃水準倍増 17,185 16チャレンジド就労サポート 11,662 17発達障害者支援体制整備 45,535 18グループホーム充実支援 101,413 19地域生活定着支援センター運営 20,500 20障害者虐待防止対策支援 1,154 21発達障害支援者養成 720 22難聴児補聴器購入費補助 1,570 23あいサポート運動推進 4,493 24和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託 76,025 25失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣 1,584 26障害福祉分野生産性向上推進 3,000
3 老人福祉費	32,946,583	32,967,118	△20,535	120,600	340,900	1,116,966	31,368,117	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費	1,912 6,348 13,495 12,333	(長寿社会課) 1老人福祉振興 12,180 2生きがい健康づくり推進 18,600 3社会活動振興・指導者等育成 48,121

					使用料及び手数料 2,112	12 役 務 費 2,900	4地域福祉等基金 677
					財 産 収 入 1,446	13 委 託 料 100,212	5老人医療費県単独支給 4,941
					繰 入 金 1,086,671	14 使用料及び賃借料 7,672	6軽費老人ホーム運営補助 298,847
					諸 収 入 26,297	18 備品購入費 300	7老人福祉施設整備 1,368,995
						19 負担金、補助及び交付金 32,783,298	8介護実習・普及センター運営委託 13,009
						25 積 立 金 18,113	9和歌山県高齢者居宅改修補助 900
							10認知症等ケアサポート推進 4,235
							11介護保険指定事業者指導等 18,644
							12介護保険制度研修 4,756
							13介護保険審査会運営 1,631
							14介護保険制度施行 15,087,969
							15介護保険財政安定化基金 16,965
							16わかやま長寿プラン策定等 13,206
							17認知症対策総合推進 26,561
							18地域支援事業交付金 819,705
							19高齢者権利擁護推進 3,284
							20地域見守り協力員制度 13,975
							21介護人材確保対策 15,095
							22自立支援型ケアマネジメント推進 9,237
							23若年性認知症対策支援 3,169
							24わかやま元気シニア生きがいバンク 9,641
							25介護人材定着促進 59,100
							26外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援 9,240

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										27外国人介護人材受入支援 12,000 (国民健康保険課) 1後期高齢者医療費支給 11,877,301 2後期高齢者医療財政安定化基金 471 3後期高齢者医療制度充実対策 3,174,128
4 遺家族等援護費	22,761	14,978	7,783	19,358	—	19	3,384	1 報酬 5,472 3 職員手当等 745 4 共済費 964 8 報償費 3,137 9 旅費 2,074 10 交際費 96 11 需用費 2,005 12 役務費 770 13 委託料 2,978 14 使用料及び賃借料 2,230 19 負担金、補助及び交付金 2,290	(福祉保健総務課) 1旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,818 2旧軍人遺族等恩給進達処理 280 3戦傷病者特別援護 522 4遺家族等援護対策 14,957 5戦争犠牲者遺家族等援護対策 3,184	
5 国民健康保険連絡調整費	10,813,606	10,823,865	△10,259	5,555	—	6,666	10,801,385	1 報酬 3,697 8 報償費 72 9 旅費 1,683 11 需用費 1,233 12 役務費 300	(国民健康保険課) 1国保・後期高齢者医療制度運営指導 22,294 2国保財政健全化対策 194,196 3保険医療機関等指導 3,553 4国保制度充実対策 4,701,551	

									13 委託料	220	保険基盤安定制度負担金	3,943,243
									14 使用料及び賃借料	750	高額医療費負担金	758,308
									18 備品購入費	100	5国保保険給付費等交付金	5,755,327
									19 負担金、補助及び交付金	4,152,473	6特定健診・特定保健指導支援	136,685
									28 繰出金	6,653,078		
6 子ども・女性・障害者相談センター費	286,313	289,369	△3,056	—	52,300	—	234,013	1 報酬	1,371	(子ども未来課)		
								2 給料	108,153	1職員費 30人	209,176	
								3 職員手当等	63,724	2相談センター運営	24,620	
								4 共済費	37,760	3相談センター改修	52,517	
								9 旅費	358			
								11 需用費	7,559			
								12 役務費	1,336			
								13 委託料	54,973			
								14 使用料及び賃借料	860			
								15 工事請負費	9,999			
								18 備品購入費	220			
7 地方改善事業費	343,334	332,432	10,902	228,144	31,100	—	84,090	9 旅費	808	(福祉保健総務課)		
								11 需用費	737	1隣保館活動助成	249,840	
								12 役務費	95	2隣保館整備	93,494	
								14 使用料及び賃借料	104			
								19 負担金、補助及び交付金	341,590			
8 女性保護更生費	29,436	27,400	2,036	9,228	—	93	20,115	1 報酬	6,594	(子ども未来課)		
						諸収入		4 共済費	20	1女性保護	317	

(民生費)

出 35

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								8 報 償 費	594	2女性相談所等運営管理 23,873
								9 旅 費	2,654	3性暴力救援センター和歌山運営 5,246
								11 需 用 費	4,084	
								12 役 務 費	845	
								13 委 託 料	12,343	
								14 使用料及び賃借料	639	
								18 備品購入費	292	
								19 負担金、補助及び交付金	88	
								20 扶 助 費	1,283	
計	56,685,469	56,509,723	175,746	1,605,045	463,000	1,584,347	53,033,077			

(項) 2 児 童 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉総務費	7,869,532	6,379,958	1,489,574	965,966	115,000	178,507	6,610,059	1 報 酬	44,959	(子ども未来課)
						使用料及び手数料 13,064		2 給 料	327,709	1職員費 88人 647,264
						財 産 収 入 6		3 職 員 手 当 等	200,130	2児童福祉企画調整 27,064
						繰 入 金 60,718		4 共 済 費	127,333	3次世代育成支援関係職員研修 2,751
						諸 収 入 104,719		8 報 償 費	8,124	4放課後児童健全育成対策等施設整備 91,217
								9 旅 費	15,453	5保育士登録 2,416
								11 需 用 費	18,587	6中央児童相談所運営管理 26,816
								12 役 務 費	5,134	7児童一時保護所運営管理 104,898
								13 委 託 料	460,819	8子どもと家庭のテレフォン110番 3,959
								14 使用料及び賃借料	8,346	9子どもメンタルクリニック運営 7,313
								15 工 事 請 負 費	2,088	10紀南児童相談所運営管理 6,496
								18 備 品 購 入 費	500	11児童虐待等対応機能強化 3,363
								19 負担金、補助及び交付金	6,552,842	12紀州っ子いっぱいサポート 268,511
								20 扶 助 費	97,413	13児童家庭支援センター運営 19,685
								25 積 立 金	6	14子育て支援対策臨時特例基金 6
								27 公 課 費	89	15子育て支援特別対策 23,041
										16要保護児童対策等推進 33,468
										17わかやま結婚支援 18,618
										18保育士人材確保 113,989
										19子ども・子育て支援 4,662,802

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									20子育て支援員養成 6,128 21児童相談所体制強化 30,816 22社会的養護体制整備・促進 36,684 23認定こども園施設整備 245,396 24和歌山こども食堂支援 2,520 25児童養護施設改築整備 345,066 26結婚・子育て応援企業支援 4,000 27在宅育児支援 198,870 28子育て情報サイト作成 5,887 (障害福祉課) 1児童福祉行政事務 1,722 2心身障害者扶養共済制度 162,601 3特別児童扶養手当支給事務 27,686 4在宅リハビリテーション推進強化 34,475 5重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備 3,202 (健康推進課) 1乳幼児医療費助成 700,802	
2 児童措置費	6,333,567	6,204,679	128,888	1,624,657	—	15,657	4,693,253	19 負担金、補助及び交付金 3,068,268 20 扶助費 3,265,299	(子ども未来課) 1児童福祉施設措置費 2,789,950 2児童手当負担金 1,942,042 (障害福祉課)	

										1児童福祉施設給付費	1,601,575
3 母子福祉費	1,528,632	1,713,645	△185,013	329,103	—	—	1,199,529	1 報 酬	1,810	(子ども未来課)	
								3 職員手当等	149	1母子父子寡婦福祉資金管理	57,213
								4 共 済 費	340	2母子等福祉推進	1,403
								8 報 償 費	1,413	3児童扶養手当給付	945,147
								9 旅 費	900	4ひとり親家庭医療費助成	488,990
								11 需 用 費	926	5母子家庭等就業・自立支援	23,737
								12 役 務 費	178	6わかやまひとり親家庭アシスト	6,224
								13 委 託 料	73,334	7ひとり親家庭訪問支援	5,918
								14 使用料及び賃借料	223		
								19 負担金、補助及び交付金	491,484		
								20 扶 助 費	940,375		
								28 繰 出 金	17,500		
4 児童福祉施設費	265,765	206,531	59,234	33,967	65,000	15,737	151,061	1 報 酬	15,002	(子ども未来課)	
						分担金及び負担金		2 給 料	71,688	1職員費 18人	146,544
						834		3 職員手当等	49,839	2仙溪学園運営管理	119,221
						諸 収 入		4 共 済 費	25,774		
						14,903		9 旅 費	2,164		
								11 需 用 費	18,306		
								12 役 務 費	832		
								13 委 託 料	11,257		
								14 使用料及び賃借料	658		
								15 工事請負費	65,069		
								18 備品購入費	835		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	187	
								20 扶助費	4,098	
								27 公課費	56	
計	15,997,496	14,504,813	1,492,683	2,953,693	180,000	209,901	12,653,902			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 生活保護総務費	千円 311,080	千円 813,468	千円 △502,388	千円 39,233	千円 —	千円 —	千円 271,847	1 報酬 15,334 2 給料 138,629 3 職員手当等 76,847 4 共済費 48,433 8 報償費 1,020 9 旅費 3,116 11 需用費 3,252 12 役務費 2,296 13 委託料 20,423 14 使用料及び賃借料 236 19 負担金、補助及び交付金 1,340 27 公課費 154	(福祉保健総務課) 1職員費 40人 260,715 2生活保護法施行指導 49,608 3社会福祉法人と連携した自立支援プログラム 757	
2 扶助費	3,495,915	3,377,512	118,403	2,540,813	—	—	955,102	19 負担金、補助及び交付金 57,314 20 扶助費 3,438,601	(福祉保健総務課) 1生活保護	
計	3,806,995	4,190,980	△383,985	2,580,046	—	—	1,226,949			

(項) 4 災害救助費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 救助費	15,607	434,830	△419,223	—	—	13,981	1,626	9 旅費	337	(福祉保健総務課)
						繰入金 12,079		10 交際費	2,489	1 災害救助・災害救援
						諸収入 1,902		11 需用費	9,823	2 住家被害認定士養成
								14 使用料及び賃借料	1,053	
								19 負担金、補助及び交付金	3	
								23 償還金、利子及び割引料	1,902	
2 備蓄費	59	90	△31	—	—	59	—	25 積立金	59	(福祉保健総務課)
						財産収入				1 災害救助基金積立
計	15,666	434,920	△419,254	—	—	14,040	1,626			

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 公 衆 衛 生 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公衆衛生総務費	1,437,200	1,391,035	46,165	162,932	—	1,251	1,273,017	1 報 酬	1,681	(医 務 課)	
						分担金及び負担金 165		2 給 料	63,750	1職員費 10人	80,881
						使用料及び手数料 1,086		3 職員手当等	41,427	2こころの医療センター事業運営指導	960,316
								4 共 済 費	21,821	3保健統計調査	10,737
								8 報 償 費	5,383	4安心して出産できる医療体制づくり	66,453
								9 旅 費	4,999	(健康推進課)	
								11 需 用 費	14,349	1職員費 6人	46,117
								12 役 務 費	1,611	2母子保健推進	6,626
								13 委 託 料	28,979	3先天性代謝異常等検査	7,759
								14 使用料及び賃借料	3,834	4母子保健医療費助成	123,705
								18 備品購入費	100	5乳幼児発達相談指導	2,838
								19 負担金、補助及び交付金	1,055,901	6こうのとりのサポート	93,424
								20 扶 助 費	193,365	7栄養改善指導	4,091
										8地域保健対策	2,173
										9健康長寿のための地域・職域連携	8,588
										10健康長寿わかやま県民運動推進	9,749
										11みんなで実践！健康づくり運動ポイント	13,743
2 結核対策費	28,026	29,271	△1,245	14,587	—	672	12,767	1 報 酬	2,016	(健康推進課)	

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						使用料及び手数料		8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	94 2,182 3,276 2,984 3,375 225 13,874	1結核予防 2結核医療費助成 3結核予防啓発	7,821 14,980 5,225
3 予 防 費	2,007,259	2,053,367	△46,108	998,503	—	15,185 使用料及び手数料 3,440 財 産 収 入 1 繰 入 金 11,744	993,571	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費 25 積 立 金	2,040 2,875 5,946 12,713 3,510 57,023 5,414 183,136 1,734,601 1	(健康推進課) 1市町村健康増進事業支援 2がん対策推進 3伝染性疾患予防対策 4予防接種対策 5結核・感染症発生動向調査 6エイズ予防対策 7難病対策 8ハンセン病対策 9原爆被爆者対策 10難病患者相談支援 11感染症対策 12難病・子ども保健相談支援センター運営 13健康危機管理対策	50,116 68,100 2,184 20,696 5,252 3,850 1,546,285 1,234 87,410 1,134 48,464 2,685 671

										14肝炎対策	134,035
										15人工呼吸器利用者の電源確保	900
										16がん先進医療支援	7,500
										17在宅難病患者療養支援	3,716
										18がん検診体制強化	6,810
										19がん先進医療支援基金積立	1
										20若年がん患者支援	5,216
										21大腸がん受診率向上対策	11,000
4 精神衛生費	221,212	232,799	△11,587	126,510	—	4,548	90,154	1 報 酬	11,244	(障害福祉課)	
						分担金及び負担金		3 職員手当等	708	1精神保健福祉	13,599
						20		4 共 済 費	939	2こころのケア対策	4,259
						繰 入 金		8 報 償 費	2,877	3精神保健福祉センター運営	10,743
						4,528		9 旅 費	8,152	4精神科救急医療体制整備	54,206
								11 需 用 費	7,862	5障害者就業・生活支援センター運営	32,984
								12 役 務 費	1,730	6精神障害者地域生活支援体制整備	10,915
								13 委 託 料	89,967	7ひきこもり対策推進体制整備	6,158
								14 使用料及び賃借料	2,472	8“命”のセーフティネットワーク	74,180
								19 負担金、補助及び交付金	84,584	9高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及	8,372
								20 扶 助 費	10,652	10アルコール健康障害対策	561
								27 公 課 費	25	11ギャンブル等依存症対策	5,235
5 環境衛生研究センター費	264,372	257,464	6,908	12,530	—	3,812	248,030	1 報 酬	1,398	(環境生活総務課)	
								2 給 料	102,581	1職員費 26人	194,493

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						使用料及び手数料 2,182		3 職員手当等 58,326	2環境衛生研究センター運営 16,070	
						諸収入 1,630		4 共 済 費 34,084	3センター機器整備 37,587	
								9 旅 費 2,155	4試験検査 1,424	
								11 需 用 費 17,792	5健康と環境を守る調査研究 2,502	
								12 役 務 費 1,630	6環境放射能水準調査 9,624	
								13 委 託 料 9,162	7化学物質環境実態調査 2,672	
								14 使用料及び賃借料 622		
								18 備品購入費 36,297		
								19 負担金、補助及び交付金 305		
								27 公 課 費 20		
計	3,958,069	3,963,936	△5,867	1,315,062	—	25,468	2,617,539			

(項) 2 環 境 衛 生 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 環境衛生総務費	277,213	295,548	△18,335	—	—	—	277,213	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	140,593 85,383 51,237	(食品・生活衛生課) 1職員費 36人	
2 食品衛生指導費	58,958	51,801	7,157	2,537	—	42,635	13,786	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	185 1,729 4,935 15,596 1,430 7,752 1,035 9,979 16,284 33	(食品・生活衛生課) 1HACCP導入促進 2食品の安全確保推進プロジェクト 3食品表示適正化推進 4食品衛生指導 5食品等安全確保対策 6食肉衛生対策 7いわゆる健康食品の安全対策	3,345 2,176 3,020 14,124 21,363 12,371 2,559
3 環境衛生指導費	384,315	926,672	△542,357	350,037	—	7,956	26,322	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	16 72 1,962 1,664 511 27,805 418	(食品・生活衛生課) 1水道施設管理指導 2水道施設整備指導 3生活衛生施設改善助成 4生活衛生施設監視指導 5生活衛生営業指導センター運営助成	2,687 352,527 1,500 1,886 25,715

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								18 備品購入費	344	
								19 負担金、補助及び交付金	351,523	
4 動物衛生指導費	99,536	77,158	22,378	13,926	14,900	1,840	68,870	8 報償費	287	(食品・生活衛生課)
						使用料及び手数料		9 旅費	1,749	1 狂犬病予防及び動物愛護管理
						1,732		11 需用費	23,591	2 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営
						諸収入		12 役務費	1,682	3 動物由来感染症予防体制整備
						108		13 委託料	40,102	4 不幸な猫をなくすプロジェクト
								14 使用料及び賃借料	503	
								15 工事請負費	28,116	
								18 備品購入費	2,917	
								19 負担金、補助及び交付金	488	
								27 公課費	101	
計	820,022	1,351,179	△531,157	366,500	14,900	52,431	386,191			

(項) 3 保 健 所 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健所費	千円 1,722,489	千円 1,502,168	千円 220,321	千円 88,005	千円 177,400	千円 1,103	千円 1,455,981	2 給 料	千円 702,934	(福祉保健総務課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	442,062	1職員費 207人
						999		4 共 済 費	231,349	2保健所運営
						諸 収 入		9 旅 費	1,550	
						104		11 需 用 費	16,335	
								12 役 務 費	6,037	
								13 委 託 料	30,988	
								14 使用料及び賃借料	1,256	
								15 工事請負費	267,359	
								18 備品購入費	21,968	
								19 負担金、補助及び交付金	265	
								27 公 課 費	386	
計	1,722,489	1,502,168	220,321	88,005	177,400	1,103	1,455,981			

(項) 4 医 薬 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医薬総務費	千円 305,568	千円 320,357	千円 △14,789	千円 —	千円 —	千円 —	千円 305,568	2 給料	千円 156,775	(医務課)
								3 職員手当等	93,230	1職員費 27人 204,473
								4 共済費	55,563	(薬務課) 1職員費 14人 101,095
2 医務費	2,888,001	4,019,299	△1,131,298	932,479	118,700	946,371	890,451	1 報酬	4,261	(医務課)
						使用料及び手数料 2,287		3 職員手当等	364	1医療関係施設指導 1,937
						財産収入 1,066		8 報償費	4,401	2へき地医療対策 141,102
						繰入金 916,257		9 旅費	14,749	3地域保健医療推進 23,179
						諸収入 26,761		11 需用費	7,493	4救急医療対策 654,111
								12 役務費	5,331	5災害医療対策 14,341
								13 委託料	374,256	6医療安全推進対策 4,781
								14 使用料及び賃借料	4,874	7あんしん子育て救急整備 26,362
								17 公有財産購入費	72,000	8子ども救急相談ダイヤル(＃8000) 13,125
								18 備品購入費	4,860	9医師確保対策 5,174
								19 負担金、補助及び交付金	1,645,521	10医師確保修学資金 124,800
								21 貸付金	143,300	11地域医療推進施設設備等整備 299,300
								25 積立金	602,271	12病院勤務医が働きやすい環境づくり 17,794
								26 寄附金	4,320	13地域医療支援センター運営 51,002
										14医療勤務環境改善推進 3,374
										15地域医療介護総合確保基金 602,247

										16出産できる環境を堅持するための産科医師支援	15,560
										17病床機能の分化・連携のための体制整備	598,766
										18緊急時医師派遣・若手医師支援	40,000
										19特定診療科医師確保対策	7,754
										20精神科医師緊急確保対策	4,320
										21災害に備えた病院の電力強化	50,000
										22地域医療を担う若手医師育成	27,300
										23在宅医療推進	3,615
										24外国人患者受入体制整備	6,186
										25大規模災害時における医療応援体制整備	3,848
										26ドクターヘリ格納庫・ヘリ給油施設整備	119,685
										(健康推進課)	
										1歯科保健対策	4,467
										2和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営	14,919
										3子供のむし歯ゼロ推進	932
										(薬務課)	
										1臓器移植推進	8,020
3 保健師等指導管理費	296,192	203,126	93,066	4,767	—	125,872	165,553	1 報酬	30	(医務課)	
						繰入金		8 報償費	1,332	1看護教育・研修	6,756
								9 旅費	3,067	2看護職員充足対策	135,429
								11 需用費	1,152	3ナースセンター	11,056
								12 役務費	151	4病院内保育所設置促進	64,680

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								13 委託料	14,703	5看護職員養成強化対策	74,547
								14 使用料及び賃借料	269	6地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援	3,724
								19 負担金、補助及び交付金	253,984		
								21 貸付金	21,504		
4 薬務費	123,614	46,972	76,642	5,374	—	12,035	106,205	1 報酬	496	(薬務課)	
						使用料及び手数料		8 報償費	1,930	1薬局等適合性調査	9,575
								9 旅費	7,154	2医薬品等監視指導	3,613
								11 需用費	97,058	3医薬品安全使用推進	10,509
								12 役務費	4,911	4麻薬等取締対策	1,338
								13 委託料	6,548	5薬物乱用対策	7,578
								14 使用料及び賃借料	3,203	6献血推進対策	4,570
								18 備品購入費	969	7骨髄バンク普及推進	1,727
								19 負担金、補助及び交付金	1,345	8医薬品等緊急対策	84,704
5 看護学校費	426,750	430,929	△4,179	—	46,300	35,097	345,353	2 給料	158,166	(医務課)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	81,663	1職員費 40人	289,920
						35,021		4 共済費	50,091	2高等看護学院運営	73,452
						諸収入		8 報償費	24,861	3看護学科養成	12,186
						76		9 旅費	8,476	4助産学科養成	2,457
								11 需用費	22,152	5なぎ看護学校運営	48,735
								12 役務費	2,298		
								13 委託料	19,894		

								14 使用料及び賃借料	9,747	
								15 工事請負費	44,649	
								18 備品購入費	4,488	
								19 負担金、補助及び交付金	248	
								27 公 課 費	17	
計	4,040,125	5,020,683	△980,558	942,620	165,000	1,119,375	1,813,130			

(項) 5 環 境 対 策 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 環境対策総務費	518,599	497,717	20,882	—	—	—	518,599	2 給 料	268,827	(環境生活総務課)
								3 職員手当等	157,614	1職員費 33人 259,062
								4 共 済 費	92,158	(循環型社会推進課)
										1職員費 24人 163,670
										(環境管理課)
										1職員費 14人 95,867
2 環境対策費	803,270	771,928	31,342	7,227	—	115,441	680,602	1 報 酬	18,319	(環境生活総務課)
						使用料及び手数料 53,670		3 職員手当等	2,197	1環境調整 7,463
						財 産 収 入 1,502		4 共 済 費	3,770	2環境保全審査指導 5,031
						繰 入 金 60,269		8 報 償 費	2,911	3わかやま環境保全活動・学習推進 1,609
								9 旅 費	11,060	4和歌山県温暖化対策推進 8,557
								11 需 用 費	39,701	5わかやま こどもエコチャレンジ 3,268
								12 役 務 費	5,393	(循環型社会推進課)
								13 委 託 料	333,174	1総合調整 3,274
								14 使用料及び賃借料	5,304	2廃棄物適正処理推進 3,111
								18 備品購入費	7,071	3紀南版フェニックス 44,574
								19 負担金、補助及び交付金	373,952	4産業廃棄物処理業者指導 8,919
								27 公 課 費	164	5 P C B 廃棄物処理対策推進 215,026
								28 繰 出 金	254	6ダイオキシン類等環境汚染対策 977
										7不法投棄・不適正処理対策 4,480

										8産廃保管・土砂埋立等適正処理指導	5,971
										9不法投棄監視パトロール	18,080
										10海岸漂着物等地域対策推進	5,784
										11不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止	552
										12小雲取越バイオトイレ修繕	6,433
										13プラスチックごみ対策 (環境管理課)	29,198
										1大気汚染等防止対策	3,468
										2騒音振動公害防止対策	6,183
										3ダイオキシン類防止対策	13,056
										4水質汚濁防止対策	26,404
										5瀬戸内海環境保全対策	3,972
										6化学物質管理指導	3,070
										7大気汚染常時監視テレメーター装置運営	41,473
										8アスベスト対策	2,296
										9PM2.5常時監視体制強化 (下水道課)	6,598
										1浄化槽設置等適正化指導	14,182
										2浄化槽設置整備	310,261
計	1,321,869	1,269,645	52,224	7,227	—	115,441	1,199,201				

(款) 5 労働費
(項) 1 労政費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			金額		区分		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 労政総務費	千円 86,058	千円 89,138	千円 △3,080	千円 225	千円 -	千円 -	千円 85,833	千円			
								2 給料	39,408	(労働政策課)	
								3 職員手当等	27,484	1職員費 9人 80,803	
								4 共済費	13,911	2労政事務指導 2,505	
								8 報償費	264	3労働関係等調査 840	
								9 旅費	924	4労働教育指導 1,910	
								11 需用費	2,134		
								12 役務費	600		
								14 使用料及び賃借料	1,233		
								18 備品購入費	100		
2 労働福祉費	31,098	417,784	△386,686	-	-	11,754	19,344	1 報酬	36	(労働政策課)	
						使用料及び手数料 1,568		9 旅費	18	1労働者福祉協議会助成 2,330	
						財産収入 10,186		11 需用費	2,209	2勤労福祉会館管理運営委託 19,963	
								12 役務費	100	3労働センター運営 8,805	
								13 委託料	23,776		
								19 負担金、補助及び交付金	4,959		
3 雇用促進費	339,514	363,299	△23,785	160,857	-	311	178,346	1 報酬	10,542	(労働政策課)	
						繰入金 71		2 給料	22,569	1職員費 8人 44,513	
						諸収入 240		3 職員手当等	14,171	2障害者雇用対策 3,286	
								4 共済費	9,261	3中高年齢者雇用対策 7,949	

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								8 報 償 費	3,838	4人材Uターン等就職支援	2,179
								9 旅 費	4,767	5雇用支援就職促進	13,550
								11 需 用 費	12,626	6産業を支える人づくりプロジェクト	53,030
								12 役 務 費	232	7働き方改革推進	876
								13 委 託 料	190,629	8プロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金	5,000
								14 使用料及び賃借料	20,434	9和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト	84,131
								19 負担金、補助及び交付金	50,445	10わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト	110,681
										11テレワーク促進	14,319
計	456,670	870,221	△413,551	161,082	—	12,065	283,523				

(項) 2 職業訓練費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 職業訓練総務費	千円 332,071	千円 348,538	千円 △16,467	千円 108,761	千円 —	千円 96	千円 223,214	千円	(労働政策課)	
						使用料及び手数料				
								1 報酬	176	
								2 給料	145,612	1職員費 35人 273,003
								3 職員手当等	79,455	2技能者の育成 8,490
								4 共済費	47,941	3認定職業訓練助成 4,211
								8 報償費	1,451	4技能向上対策 44,952
								9 旅費	1,864	5求職者職場適応訓練 1,415
								11 需用費	797	
								12 役務費	125	
								13 委託料	4,922	
								14 使用料及び賃借料	800	
								19 負担金、補助及び交付金	48,928	
2 産業技術専門学院費	499,595	488,806	10,789	429,249	—	10,030	60,316	1 報酬	19,971	(労働政策課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	2,741	1訓練手当支給 24,044
						9,665		4 共済費	3,342	2施設外訓練 2,363
						財産収入		8 報償費	30,726	3和歌山産業技術専門学院運営 25,209
						50		9 旅費	5,028	4田辺産業技術専門学院運営 18,336
						諸収入		11 需用費	19,971	5産業技術専門学院整備 44,077
						315		12 役務費	2,908	6委託訓練 385,566
								13 委託料	374,094	
								14 使用料及び賃借料	2,606	

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								18 備品購入費	36,866	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,258	
								27 公課費	84	
計	831,666	837,344	△5,678	538,010	—	10,126	283,530			

(項) 3 労働委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 委員会運営費	千円 96,083	千円 96,730	千円 △647	千円 —	千円 —	千円 —	千円 96,083		(労働委員会)		
								1 報酬	28,920	1 委員報酬 15人	28,416
								2 給料	30,192	2 職員費 7人	61,958
								3 職員手当等	20,763	3 労働委員会運営	2,104
								4 共済費	11,003	4 審査・調整業務処理	1,691
								8 報償費	24	5 労働委員会事務局運営	1,914
								9 旅費	2,357		
								10 交際費	50		
								11 需用費	1,756		
								12 役務費	353		
								14 使用料及び賃借料	531		
								19 負担金、補助及び交付金	83		
								27 公課費	51		
計	96,083	96,730	△647	—	—	—	96,083				

(款) 6 農 林 水 産 業 費
(項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 農業総務費	千円 3,187,951	千円 3,045,903	千円 142,048	千円 1,045,660	千円 -	千円 75,144	千円 2,067,147	1 報 酬	千円 154	(農林水産総務課)	
						財 産 収 入 86		2 給 料	834,450	1職員費 52人	440,813
						繰 入 金 75,058		3 職員手当等	484,484	2農林水産業総合調整	42,289
								4 共 済 費	282,739	3農業委員会等運営	123,831
								8 報 償 費	1,217	4 6 次産業化推進	213,034
								9 旅 費	21,809	5世界農業遺産推進	7,571
								10 交 際 費	40	6中山間地域等直接支払	1,036,255
								11 需 用 費	13,066	(食品流通課)	
								12 役 務 費	1,197	1職員費 23人	164,950
								13 委 託 料	24,231	(果樹園芸課)	
								14 使用料及び賃借料	4,325	1職員費 35人	260,130
								18 備品購入費	7,447	2園芸農業振興対策	7,019
								19 負担金、補助及び交付金	1,512,596	(経営支援課)	
								25 積 立 金	86	1職員費 101人	735,780
								27 公 課 費	110	2農業経営基盤強化促進対策	7,748
										3農地流動化支援	80,257
										4農林漁業人権啓発推進	360
										5農業経営発展サポート	12,138
										6攻めの農業実践支援	31,232
										7和歌山版遊休農地リフォーム化支援	20,000

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			8農業労働力確保対策 4,544	
2 農業改良普及費	408,339	455,189	△46,850	40,624	—	262,888	104,827	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	2,563 37,616 22,772 12,815 1,705 6,688 14,855 2,877 4,362 4,663 3,932 293,267 224	(経営支援課) 1職員費 9人 2普及活動機能強化 3農業担い手対策 4地域農業再編普及活動 5就農支援センター運営 6就農支援センター社会人課程 7産地ブランド発掘 8わかやま版新規就農者産地受入体制整備	72,334 8,467 284,714 14,615 7,688 3,267 4,900 12,354
3 農業経営対策費	1,100,624	894,765	205,859	1,082,333	—	—	18,291	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	60 576 352 219 348 2,399 1,805 150	(果樹園芸課) 1農業活性化支援 2グリーンツーリズム推進 (上記のうち人件費 1,147)	1,093,536 7,088

								14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	343 1,094,372		
4 農業振興費	803,071	923,081	△120,010	322,471	—	10,751	469,849	1 報酬 8 償費 9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	188 1,286 20,212 20,287 1,207 43,604 10,593 705,694	(食品流通課) 1 県産品販路開拓コーディネート 2 わかやま紀州館運営 3 国内大型展示会出展 4 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進 5 わかやまブランド支援 6 高級ブランド新構築 7 「おいしい!健康わかやま」定着PR戦略 (果樹園芸課) 1 果実生産出荷安定基金 2 わかやま食育推進総合対策 3 学校給食での和歌山産品利用推進 4 次世代野菜花き産地パワーアップ 5 日本一の果樹産地づくり	26,830 15,183 32,600 345,365 6,579 18,650 3,980 9,602 5,848 20,145 202,376 115,913
5 農作物対策費	51,285	57,247	△5,962	37,477	—	150	13,658	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役員費 14 使用料及び賃借料	70 575 130 30 200	(果樹園芸課) 1 生産調整推進対策 2 野菜価格安定	38,175 13,110

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	50,280	
6 土壌肥料対策費	9,764	8,303	1,461	6,105	—	63	3,596	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	196 258 775 537 20 90 7,888	(果樹園芸課) 1エコ農業推進モデル
7 植物防疫費	484,392	477,462	6,930	285,816	—	10,242	188,334	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 27 公課費	1,630 1,981 4,212 9,257 775 76,096 2,410 1,567 386,433 14 17	(果樹園芸課) 1農作物病害虫対策 2農薬安全指導取締 3農作物鳥獣害防止総合対策 4わかやま農産物安心プラス強化
8 農業協同組合指導費	12,179	9,931	2,248	—	—	—	12,179	1 報酬	7,532	(農林水産総務課)

									3 職員手当等 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	968 54 2,659 26 65 25 850	1組合検査 (経営支援課) 1農協運営指導	10,719 1,460
9 農業金融対策費	36,180	39,473	△3,293	—	—	1,088	35,092	諸 収 入	1 報 酬 3 職員手当等 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	840 125 355 1,048 70 173 48 33,521	(経営支援課) 1農業近代化資金等運営管理 2生活営農資金等融資・管理	32,443 3,737
10 農業共済団体指導費	459	493	△34	—	—	—	459		9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料	401 40 8 10	(経営支援課) 1農業共済指導	
11 農林大学校費	267,045	261,211	5,834	11,380	—	20,300	235,365	使用料及び手数料 6,019	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	3,254 111,054 61,052	(経営支援課) 1職員費 26人 2総務運営	208,148 34,872

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						財産収入 7,500	4 共 済 費	36,053	3養成	19,680
						繰入金 6,781	8 報 償 費	2,282	4研修	1,078
							9 旅 費	3,016	5社会人課程	3,267
							11 需 用 費	23,898		
							12 役 務 費	2,756		
							13 委 託 料	14,945		
							14 使用料及び賃借料	2,051		
							18 備品購入費	6,115		
							19 負担金、補助及び交付金	461		
							27 公 課 費	108		
計	6,361,289	6,173,058	188,231	2,831,866	—	380,626				

(項) 2 畜 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 畜産総務費	293,006	284,805	8,201	—	—	—	293,006	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	153,029 89,890 50,087	(畜産課) 1職員費 38人	
2 畜産振興費	39,081	43,127	△4,046	6,720	—	3,586	28,775	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	24 216 3,820 14,734 396 10,048 883 6,000 2,960	(畜産課) 1畜産経営指導 2畜産経営安定対策 3家畜堆肥利用体制構築 4畜産振興総合 5わかやまジビエ需要拡大 6和牛生産拡大支援	5,105 2,582 1,895 6,651 16,148 6,700
3 家畜保健衛生費	88,466	49,506	38,960	12,591	—	22,299	53,576	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	24 4,003 31,792 1,101 5,523 1,780 35,112 9,014	(畜産課) 1家畜伝染病予防 2家畜診療及び人工授精 3家畜衛生技術指導	15,551 60,540 12,375

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	21	
								27 公 課 費	96	
計	420,553	377,438	43,115	19,311	—	25,885	375,357			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 3 農 地 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地総務費	556,330	598,002	△41,672	10,812	—	—	545,518	2 給 料	286,661	(農林水産総務課)
								3 職員手当等	165,885	1職員費 6人 43,551
								4 共 済 費	103,784	(農業農村整備課) 1職員費 65人 512,779
2 土地改良費	3,699,565	3,768,751	△69,186	1,295,089	1,176,500	526,351	701,625	1 報 酬	6,044	(農林水産総務課)
						分担金及び負担金 247,399		2 給 料	32,359	1中山間ふるさと・水と土保全対策 29,842
						財 産 収 入 206		3 職員手当等	18,769	2多面的機能支払 314,790
						繰 入 金 29,636		4 共 済 費	12,448	(農業農村整備課)
						諸 収 入 249,110		8 報 償 費	320	1土地改良調査 250
								9 旅 費	12,903	2土地改良指導 28,382
								11 需 用 費	20,148	3国営造成施設管理 26,533
								12 役 務 費	10,674	4国営事業等負担金 1,013,168
								13 委 託 料	159,089	5土地改良計画調査・管理 4,955
								14 使用料及び賃借料	15,617	6国営造成施設管理体制整備促進 68,626
								15 工事請負費	1,532,025	7県単土地改良推進調査 26,500
								17 公有財産購入費	5,000	8換地処分清算事務 24,000
								18 備品購入費	6,042	9県営中山間総合整備 184,800
								19 負担金、補助及び交付金	1,788,121	10土地改良施設維持管理適正化 80,860
								22 補償、補填及び賠償金	79,000	11基幹水利施設ストックマネジメント 63,000
								25 積 立 金	206	
								27 公 課 費	800	12県営中山間地域ほ場環境整備 63,000

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										13土地改良施設用地譲与・登記促進 8,760
										14県単小規模土地改良 92,152
										15工事システム管理 3,916
										16水土里情報システム管理 8,297
										17県営水利施設等保全高度化 492,473
										18県営農業基盤整備促進 117,600
										19団体営農業基盤整備促進 36,662
										20団体営農地耕作条件改善 48,125
										21団体営農業水路等長寿命化 34,375
										22県営土地改良施設突発事故復旧 10,500
										23団体営土地改良施設突発事故復旧 6,250
										(上記のうち人件費 6人 31,042)
										(道路建設課)
										1県営農道整備 858,750
										(上記のうち人件費 4人 29,725)
										(下水道課)
										1農業集落排水 38,425
										2農業集落排水(交付金) 14,574
										(上記のうち人件費 855)
3 農地防災事業費	2,415,304	1,493,717	921,587	1,418,339	769,100	166,713	61,152	1 報酬	3,850	(農業農村整備課)
								2 給料	29,186	1海岸保全・地すべり防止区域調査管理 13,700

						分担金及び負担金 165,304 使用料及び手数料 89 繰入金 1,320		3 職員手当等 16,969 4 共 済 費 11,721 9 旅 費 4,766 11 需 用 費 32,439 12 役 務 費 5,054 13 委 託 料 204,093 14 使用料及び賃借料 12,802 15 工事請負費 1,623,223 17 公有財産購入費 7,480 18 備品購入費 1,060 19 負担金、補助及び交付金 438,993 22 補償、補填及び賠償金 23,668	2県営ため池等整備 1,702,481 3地すべり防止対策 164,469 4ため池調査 320,953 5ため池保全体制支援 10,620 6中山間総合農地防災 52,500 7団体営ため池等整備 130,581 8海岸保全施設整備 20,000 (上記のうち人件費 7人 56,414)
4 農地調整費	27,635	27,026	609	24,071	—	—	3,564	1 報 酬 1,742 3 職員手当等 242 4 共 済 費 321 9 旅 費 882 11 需 用 費 2,675 12 役 務 費 461 13 委 託 料 12,420 14 使用料及び賃借料 1,920 15 工事請負費 3,000 19 負担金、補助及び交付金 3,972	(農林水産総務課) 1農地利用適正化 5,139 2自作農財産管理等特別 22,496
計	6,698,834	5,887,496	811,338	2,748,311	1,945,600	693,064	1,311,859		

(農林水産業費)

(項) 4 林 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業総務費	千円 2,125,197	千円 2,027,731	千円 97,466	千円 32,808	千円 -	千円 598,242	千円 1,494,147	千円		
						使用料及び手数料 1,307				
						財産収入 202		1 報 酬	6,222	(林業振興課)
						寄 附 金 38		2 給 料	505,322	1職員費 73人 556,637
						繰 入 金 595,668		3 職員手当等	300,448	2紀の国森林管理推進 13,327
						諸 収 入 1,027		4 共 済 費	168,740	3林業普及指導 6,078
								8 報 償 費	6,895	4林業金融対策 550
								9 旅 費	14,692	5森林・林業雇用総合対策 37,117
								11 需 用 費	15,052	6林業担い手社会保障制度等充実対策 24,526
								12 役 務 費	6,012	7森林整備担い手基金積立 130
								13 委 託 料	160,322	8低コスト林業基盤整備サポート 84,995
								14 使用料及び賃借料	8,926	9農林大学校林業研修部 55,669
								15 工事請負費	103,487	10「わかやまの森」次世代人材確保支援 22,729
								16 原 材 料 費	260	11森の守り人支援 80,348
								17 公有財産購入費	30,200	12森林環境譲与税活用基金造成 144,200
								18 備 品 購 入 費	25,955	(森林整備課)
								19 負担金、補助及び交付金	355,405	1職員費 57人 416,598
								22 補償、補填及び賠償金	4,829	2保安林整備管理 4,213
								25 積 立 金	412,430	3保安林整備受託 6,718
										4林地開発許可制度実施 2,470
										5「企業の森」推進 2,552
										6紀の国森づくり基金積立 268,100

										7紀の国森づくり基金活用	398,240
2 林業振興費	153,367	238,431	△85,064	—	—	15,459	137,908	8 報 償 費	48	(林業振興課)	
						使用料及び手 数料		9 旅 費	5,358	1森林整備地域活動支援交付金	22,172
						442		11 需 用 費	300	2森林整備地域活動支援基金造成	45
						財 産 収 入		12 役 務 費	10	3紀州材需要拡大対策支援	116,318
						45		13 委 託 料	7,685	4紀州材販路拡大支援	14,227
						繰 入 金		14 使用料及び賃 借料	200	5東京五輪2020・紀州材ブ ラ ン ド P R	605
						14,972		19 負担金、補助 及び交付金	139,688		
								25 積 立 金	45		
								27 公 課 費	33		
3 林業構造改 善対策費	24,354	51,927	△27,573	24,354	—	—	—	19 負担金、補助 及び交付金	24,354	(林業振興課)	
										1林業成長産業化地域創出モデル	
4 山村振興対 策費	43,366	48,241	△4,875	—	—	—	43,366	8 報 償 費	899	(林業振興課)	
								9 旅 費	2,071	1山村地域振興	4,404
								11 需 用 費	1,246	2住みよい山村集落総合対策	38,962
								12 役 務 費	127		
								14 使用料及び賃 借料	298		
								19 負担金、補助 及び交付金	38,725		
5 森林病虫害 防除費	38,759	38,424	335	647	—	4,050	34,062	9 旅 費	200	(森林整備課)	
						繰 入 金		11 需 用 費	44	1森林病虫害等防除	
								13 委 託 料	4,783		
								14 使用料及び賃 借料	15		

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	5,894 27,823		
6 造林費	1,402,585	1,318,806	83,779	835,161	7,600	1,694	558,130	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金 27 公課費	2,734 18,698 6,909 6,777 6,343 25,081 6,182 76,553 5,100 11,782 8,070 1,002,971 224,885 500	(森林整備課) 1優良種苗育成 2わかやま森林と緑の公社 3植物公園緑花センター等管理 4護摩壇山森林公園管理 5森林環境保全整備 6森林資源循環利用促進 (上記のうち人件費 5人 31,663)	4,958 224,885 72,605 13,191 836,946 250,000
7 林道費	815,818	788,167	27,651	701,347	—	—	114,471	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費	5,600 1,400 1,491 800 5,100	(林業振興課) 1補助林道 2森林路網整備促進 (上記のうち人件費 2人 8,491)	790,818 25,000

								12 役 務 費	2,100	
								14 使用料及び賃借料	1,587	
								18 備品購入費	2,800	
								19 負担金、補助及び交付金	794,640	
								27 公 課 費	300	
8 治 山 費	2,636,517	2,517,531	118,986	1,094,592	1,402,000	—	139,925	1 報 酬	3,000	(森林整備課)
								2 給 料	37,233	1一般治山 1,908,560
								3 職員手当等	12,390	2災害関連緊急治山 300,000
								4 共 済 費	11,349	3県土防災対策治山 167,178
								9 旅 費	3,380	4和歌山治山防災情報システム 3,506
								11 需 用 費	18,606	5民有林直轄治山事業負担金 257,273
								12 役 務 費	3,700	(上記のうち人件費 9人 60,972)
								13 委 託 料	141,706	
								14 使用料及び賃借料	6,800	
								15 工事請負費	2,115,093	
								18 備品購入費	9,607	
								19 負担金、補助及び交付金	272,353	
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	
								27 公 課 費	300	
9 県有林費	20,253	50,699	△30,446	2,805	—	10,000	7,448	1 報 酬	64	(森林整備課)
						財 産 収 入		9 旅 費	254	1県有林経営管理
								11 需 用 費	234	
								12 役 務 費	500	
								13 委 託 料	6,780	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								14 使用料及び賃借料	28	
								15 工事請負費	8,192	
								18 備品購入費	770	
								19 負担金、補助及び交付金	2,431	
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	
計	7,260,216	7,079,957	180,259	2,691,714	1,409,600	629,445	2,529,457			

(項) 5 水 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 水産業総務費	538,996	543,115	△4,119	576	—	3,924	534,496	1 報酬 40 (水産振興課) 2 給料 241,455 1職員費 25人 219,363 3 職員手当等 151,825 2水産業振興 21,381 4 共済費 83,940 3漁業金融制度資金利子補給等助成 19,728 8 報償費 60 4漁業共済促進 14,456 9 旅費 6,285 5南紀白浜空港を活用した水産物販売促進 1,200 11 需用費 19,438 6紀州の魚「特選出荷」支援 1,267 12 役務費 335 (資源管理課) 13 委託料 205 1職員費 24人 193,926 14 使用料及び賃借料 521 2漁船調整 3,744 19 負担金、補助及び交付金 34,850 (県土整備総務課) 27 公課費 42 1職員費 8人 63,931		
2 水産業振興費	148,793	122,565	26,228	1,273	—	305	147,215	8 報償費 500 (水産振興課) 9 旅費 2,962 1栽培漁業推進 2,995 11 需用費 8,767 2水産業改良普及 1,053 12 役務費 734 3農林水産振興資金特別会計繰出金 331 13 委託料 53,149 4栽培漁業センター運営 57,906 14 使用料及び賃借料 457 5ブルーーツーリズム推進 8,953 19 負担金、補助及び交付金 81,893 6次代につなぐ漁村づくり支援 17,494 28 繰出金 331		

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										7産地市場の拠点化支援 35,155
										8不漁に強い漁業経営グループ創出 12,829
										(資源管理課)
										1内水面漁業振興対策 8,090
										2漁場環境保全等モニタリング 1,865
										3資源管理・回復推進 2,122
3 水産業協同組合指導費	1,113	1,136	△23	—	—	—	1,113	8 報 償 費 93		(水産振興課)
								9 旅 費 520		1漁協等経営基盤強化対策
								11 需 用 費 300		
								14 使用料及び賃借料 200		
4 漁業調整費	17,835	17,273	562	2,742	—	1,900	13,193	1 報 酬 12,729		(資源管理課)
						使用料及び手数料		9 旅 費 4,381		1委員報酬 25人 12,729
								11 需 用 費 168		2漁業・遊漁調整 2,333
								12 役 務 費 30		3海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会運営 2,773
								14 使用料及び賃借料 237		
								19 負担金、補助及び交付金 290		
5 漁業取締費	116,306	83,636	32,670	—	—	—	116,306	9 旅 費 3,536		(資源管理課)
								11 需 用 費 107,990		1漁業取締
								12 役 務 費 2,912		
								13 委 託 料 633		

								14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	1,070 163 2	
6 漁業構造改善費	765,900	636,537	129,363	611,047	139,400	—	15,453	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金	1,514 2,984 1,269 1,012 571 2,073 1,341 3,005 228 256,990 494,913	(水産振興課) 1水産基盤整備 283,474 2漁業経営構造改善 473,866 3漁場効果調査 4,400 4磯根漁場再生 4,160 (上記のうち人件費 3人 5,265)
7 漁港管理費	23,043	23,607	△564	—	—	38,074	△15,031	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	327 2,102 253 18,992 130 300 939	(港湾空港振興課) 1漁港管理
8 漁港建設費	2,221,242	1,413,552	807,690	1,183,886	928,100	—	109,256	1 報酬	3,344	(港湾漁港整備課)

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								2 給料	28,877	1漁港施設整備 1,946,617
								3 職員手当等	16,255	2漁港海岸整備 188,485
								4 共済費	10,122	3漁村環境整備 37,440
								9 旅費	5,263	4漁港維持修繕 48,700
								11 需用費	14,296	(上記のうち人件費 7人 54,179)
								12 役務費	5,000	
								13 委託料	72,500	
								14 使用料及び賃借料	5,000	
								15 工事請負費	1,668,975	
								18 備品購入費	2,000	
								19 負担金、補助及び交付金	389,110	
								27 公課費	500	
計	3,833,228	2,841,421	991,807	1,799,524	1,067,500	44,203	922,001			

(項) 6 試 験 研 究 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 試験場費	2,288,402	2,110,636	177,766	4,512	882,900	130,495	1,270,495	1 報 酬	31,621	(農林水産総務課)
						使用料及び手数料 2,865		2 給 料	561,956	1職員費 142人
						財 産 収 入 36,219		3 職員手当等	313,112	2試験研究普及調整
						繰 入 金 3,500		4 共 済 費	186,674	3農林水産業競争力アップ技術開発
						諸 収 入 87,911		8 報 償 費	8,767	4農林水産関係競争的資金試験研究
								9 旅 費	41,897	5農業試験場運営
								11 需 用 費	152,992	6特産農作物病虫害防除
								12 役 務 費	21,524	7水稻奨励品種決定調査
								13 委 託 料	55,609	8土壌肥料基礎調査
								14 使用料及び賃借料	9,230	9暖地園芸センター運営
								15 工事請負費	860,321	10果樹試験場運営
								18 備品購入費	32,470	11果樹病虫害防除
								19 負担金、補助及び交付金	11,045	12かき・もも研究所運営
								22 補償、補填及び賠償金	639	13かき・もも等病虫害防除
								27 公 課 費	545	14うめ研究所運営
										15うめ病虫害防除
										16畜産試験場運営
										17養鶏研究所運営
										18林業試験場運営
										19水産試験場運営

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										20調査船運航 2,331
										21内水面試験地運営・アユ資源管理 4,319
										22水産資源評価調査 22,204
										23水産衛生対策 1,694
										24漁業調査船「きのくに」代船建造 785,233
										25スマート農業技術導入加速化 15,274
計	2,288,402	2,110,636	177,766	4,512	882,900	130,495	1,270,495			

(款) 7 商 工 費
(項) 1 商 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 商業総務費	1,850,278	2,746,902	△896,624	—	46,700	1,145,344	658,234	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金 27 公課費	144 200,732 119,061 71,340 33 5,364 70 48,911 1,360 82,573 2,500 3,780 214,245 1,100,000 165	(商工観光労働総務課) 1職員費 57人 2総合調整 交付金 事務費 3わかやま館管理運営 4資産価値変動調整補てん 5新たな官民連携の推進 6わかやま版PFI支援による貸付金 7地域企業等事業再開支援	391,133 23,772 48 23,724 112,003 157,000 11,736 1,100,000 54,634
2 商業振興費	1,348,027	1,325,036	22,991	1,255	—	—	1,346,772	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費	210 1,910 2,281 806	(商工振興課) 1小規模事業経営支援 2中小企業団体支援 3大店立地等調整 4eコマース推進	1,235,933 108,031 495 2,886

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	963 1,341,857	5事業承継サポート 682
3 貿易振興費	25,771	24,717	1,054	—	—	—	25,771	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	620 40 33 8,484 594 16,000	(企業振興課) 1国際経済交流支援 2ジェトロ和歌山貿易情報センター運営 9,771 16,000
4 金融対策費	64,338,236	68,499,063	△4,160,827	—	—	64,090,300 使用料及び手数料 300 諸 収 入 64,090,000	247,936	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金	552 1,056 26 141 80 50 260,331 64,076,000	(商工観光労働総務課) 1貸金業登録指導 (商工振興課) 1中小企業融資制度実施 2信用補完制度実施 64,077,150 260,896
5 物産観光幹旋費	74,393	79,371	△4,978	4,311	—	—	70,082	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	1,134 2,512 2,430 30	(企業振興課) 1優良県産品(プレミアム和歌山)振興 2わかやま産品魅力再発見 40,292 7,556 (観光振興課)

								13 委 託 料	49,844	1観光センター運営	26,545
								14 使用料及び賃借料	10,907		
								19 負担金、補助及び交付金	7,536		
計	67,636,705	72,675,089	△5,038,384	5,566	46,700	65,235,644	2,348,795				

(項) 2 工 鉱 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 工鉱業総務費	909,108	815,616	93,492	344,115	—	—	564,993	1 報酬	1,000	(商工観光労働総務課)
								2 給料	266,804	1 工鉱業指導
								3 職員手当等	158,681	(商工振興課)
								4 共済費	92,239	1 職員費 13人
								8 報償費	2,380	2 一般指導
								9 旅費	10,529	3 石油貯蔵施設立地対策
								11 需用費	3,011	(企業振興課)
								12 役務費	401	1 職員費 27人
								13 委託料	29,401	(産業技術政策課)
								14 使用料及び賃借料	2,278	1 職員費 18人
								18 備品購入費	120	2 水力発電施設周辺地域交付金
								19 負担金、補助及び交付金	342,264	3 産業技術・エネルギー振興
										4 新エネルギー創出促進
										5 海洋エネルギー創出促進
										6 木質バイオマス発電支援対策
										7 民間ロケット発射場周辺地域活性化
										8 水素社会推進
										(企業立地課)
										1 職員費 14人
2 中小企業振興費	1,000,638	818,211	182,427	93,552	—	218,937	688,149	1 報酬	1,174	(企業振興課)

						財 産 収 入 35	8 報 償 費	28,807	1地場産業等総合振興	4,355
						寄 附 金 20,000	9 旅 費	16,055	2皮革産業総合振興	12,893
						繰 入 金 167,712	11 需 用 費	4,691	3伝統工芸品リバイバル支援	3,733
						諸 収 入 31,190	12 役 務 費	5,566	4中小企業等支援	13,488
							13 委 託 料	89,080	5産業支援補助	162,419
							14 使用料及び賃借料	27,126	6起業家創出支援	16,475
							18 備品購入費	300	7和歌山県産業表彰制度	6,897
							19 負担金、補助及び交付金	803,822	8中小企業支援センター	50,759
							23 償還金、利子及び割引料	23,982	9成長企業支援	54,815
							25 積立金	35	10和歌山産品販促支援	73,382
									11わかやま産業交流サロン	1,717
									12わかやま地場産業ブランド力強化支援	110,646
									13販売力強化支援	6,612
									14ロボットクリエイター育成支援	4,500
									15わかやま塾	6,518
									16ものづくり改善支援	9,185
									17わかやま中小企業元気ファンド	53,982
									18きのくにICT教育（ステップアッププログラム）	5,708
									19わかやま健康寿命延伸産業創出	1,101
									20パッケージデザイン魅力向上支援	569
									21地域課題解決型起業支援	87,825
									(産業技術政策課)	
									1知的財産戦略	18,950

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										2先駆的産業技術研究開発支援 169,012 3研究開発推進基金 35 4冒認出願商標対策 1,000 5未来企業育成 16,662 6わかやまスタートアップ創出 3,265 7和歌山IoT等導入促進プロジェクト 2,135 8きのくにリカレント教育推進 2,000 9中小企業等省力化促進 100,000
3 企業立地対策費	3,017,092	1,535,609	1,481,483	2,572	—	2,988,158	26,362	1 報酬 144 8 報償費 1,698 9 旅費 10,346 11 需用費 3,185 12 役員費 826 13 委託料 477,755 14 使用料及び賃借料 1,508 18 備品購入費 100 19 負担金、補助及び交付金 2,180,953 21 貸付金 323,600 25 積立金 16,977	(企業立地課) 1 企業誘致活動 16,243 2 企業立地促進対策助成 1,878,991 3 企業立地促進資金融資 66,024 4 企業誘致広報 10,769 5 あやの台北部用地開発 1,038,143 6 ICT和歌山推進 6,922	
4 計量検定費	10,394	11,373	△979	—	—	8,716	1,678	8 報償費 114 9 旅費 1,163	(商工観光労働総務課)	

						使用料及び手数料 8,078		11 需用費 1,336	1計量器検定・指導啓発
						諸収入 638		12 役務費 893	
								13 委託料 4,206	
								14 使用料及び賃借料 282	
								15 工事請負費 1,502	
								19 負担金、補助及び交付金 898	
5 工業技術センター費	726,909	709,446	17,463	—	—	116,262	610,647	1 報酬 36	(工業技術センター)
						使用料及び手数料 47,900		2 給料 264,120	1職員費 68人 512,521
						財産収入 993		3 職員手当等 159,361	2工業技術センター運営 64,233
						諸収入 67,369		4 共済費 89,040	3地域産業活性化促進 140,352
								8 報償費 2,539	4コア技術確立 9,803
								9 旅費 11,141	
								11 需用費 87,003	
								12 役務費 5,694	
								13 委託料 29,566	
								14 使用料及び賃借料 3,945	
								18 備品購入費 72,583	
								19 負担金、補助及び交付金 1,255	
								22 補償、補填及び賠償金 587	
								27 公課費 39	
計	5,664,141	3,890,255	1,773,886	440,239	—	3,332,073	1,891,829		

(項) 3 観 光 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 観光費	千円 980,105	千円 967,673	千円 12,432	千円 103,377	千円 -	千円 388	千円 876,340	千円		
						使用料及び手数料				
								1 報酬	7,623 (観光振興課)	
								2 給料	160,101 1職員費 42人 309,933	
								3 職員手当等	96,009 2観光客誘致対策 105,905	
								4 共 済 費	54,511 3戦略的首都圏対策 25,500	
								8 報 償 費	5,722 4わかやま「観光力」推進 181,293	
								9 旅 費	38,596 5世界遺産等推進 52,741	
								11 需 用 費	36,789 6和歌山県世界遺産センター運営 10,536	
								12 役 務 費	4,444 7水の国、わかやま。 27,000	
								13 委 託 料	305,614 8わかやま歴史物語 34,828	
								14 使用料及び賃借料	9,076 9サイクリング王国わかやま 26,000	
								18 備品購入費	272 10医療観光推進 3,125	
								19 負担金、補助及び交付金	261,274 (観光交流課)	
								27 公 課 費	74 1国際観光推進 70,872	
									2教育旅行誘致推進 17,780	
									3外国人観光客受入環境整備 49,053	
									4F I T (外国人個人観光客) 誘客促進 34,524	
									5インバウンド受入環境高度化 11,500	
									6インバウンド観光戦略 19,515	
計	980,105	967,673	12,432	103,377	-	388	876,340			

(款) 8 土 木 費
(項) 1 土 木 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木総務費	千円 3,772,275	千円 4,184,552	千円 △412,277	千円 789	千円 761,100	千円 47,258	千円 2,963,128			
						使用料及び手数料 316		1 報 酬	千円 29,632	(県土整備総務課)
						諸 収 入 46,942		2 給 料	1,323,500	1職員費 387人 2,604,344
								3 職員手当等	779,065	2県土整備関係企画事務 7,942
								4 共 済 費	507,927	3地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替 761,569
								8 報 償 費	11,123	(上記のうち人件費 3,058)
								9 旅 費	6,906	(技術調査課)
								10 交 際 費	40	1建設工事統計調査 789
								11 需 用 費	9,299	2積算単価調査委託 54,332
								12 役 務 費	1,765	3公的処分場管理 3,000
								13 委 託 料	324,319	4公共工事等統合支援システム運用 130,756
								14 使用料及び賃借料	128,517	
								15 工事請負費	609,760	5「総合評価落札方式」による入札の促進 3,785
								18 備品購入費	35,546	6県内建設業界の競争力強化 3,406
								19 負担金、補助及び交付金	4,876	(上記のうち人件費 75)
										(検査・技術支援課)
										1公共事業再評価委員会 800
										2技術力等向上支援 7,539
										3公共インフラ点検受託 30,000
										4災害時における人工衛星及びドローンの活用 3,124

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										(用地対策課)
										1 委員報酬 7人 6,000
										2 土地収用 11,214
										3 用地処理 143,675
2 建設業指導監督費	10,845	10,015	830	—	—	108,643	△97,798	1 報酬 384		(技術調査課)
						使用料及び手数料		8 報償費 30		1 建設業指導監督
						108,613		9 旅費 1,350		
						諸収入 30		11 需用費 1,032		
								12 役務費 223		
								13 委託料 4,192		
								14 使用料及び賃借料 3,620		
								19 負担金、補助及び交付金 14		
3 建築指導費	344,511	724,919	△380,408	105,925	—	40,631	197,955	1 報酬 864		(都市政策課)
						使用料及び手数料		2 給料 2,484		1 開発・宅地造成指導 2,078
								3 職員手当等 1,355		(建築住宅課)
								4 共済費 820		1 住宅関連指導 15,529
								8 報償費 925		2 住宅供給公社指導 2,476
								9 旅費 9,993		3 住宅新築資金等貸付助成 42,762
								11 需用費 9,506		4 公営住宅建設等推進 1,885
								12 役務費 930		5 地域優良賃貸住宅等供給促進 56,000
								13 委託料 38,715		6 建築行政指導 9,208

								14 使用料及び賃借料	3,366	7建物統計調査	1,141
								18 備品購入費	140	8福祉のまちづくり推進	1,364
								19 負担金、補助及び交付金	275,413	9住宅耐震化促進	184,846
										10空き家対策の促進	1,870
										11宅地建物取引業指導	2,589
										12未利用建築物の除却・跡地活用等促進	6,000
										13緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援	16,000
										(上記のうち人件費 4,659)	
										(公共建築課)	
										1営繕工事施行	763
計	4,127,631	4,919,486	△791,855	106,714	761,100	196,532	3,063,285				

(項) 2 道路橋りょう費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 道路橋りょう総務費	千円 354,413	千円 281,622	千円 72,791	千円 35,450	千円 -	千円 147,729	千円 171,234	千円		
						使用料及び手数料 141,729				
						諸収入 6,000				
								2 給料	60,413	(県土整備総務課)
								3 職員手当等	43,679	1職員費 11人 113,174
								4 共済費	21,998	(道路政策課)
								9 旅費	1,100	1道路調査 167,058
								11 需用費	1,790	2道路整備促進活動 1,127
								12 役務費	2,860	3 (仮称)京奈和関空連絡道路調査業務 8,000
								13 委託料	217,994	(上記のうち人件費 1,516)
								14 使用料及び賃借料	3,732	(道路保全課)
								19 負担金、補助及び交付金	847	1市町村道路事業指導監督 18,000
										2道路調査 40,000
										3道路管理 7,054
										(上記のうち人件費 11,400)
2 道路維持費	12,726,626	9,453,178	3,273,448	4,882,592	4,087,500	104,818	3,651,716	1 報酬	18,106	(県土整備総務課)
						諸収入		2 給料	403,937	1職員費 58人 412,720
								3 職員手当等	224,533	(道路保全課)
								4 共済費	132,690	1道路災害防除 220,300
								8 報償費	8,000	2交通安全施設等整備 499,900
								9 旅費	11,492	3道路維持 3,087,652
								11 需用費	432,187	4県際道路管理 189,270
								12 役務費	77,400	5道路保全 8,316,784

								13 委託料	1,893,791	(上記のうち人件費 44人 343,182)
								14 使用料及び賃借料	34,000	
								15 工事請負費	8,121,723	
								16 原材料費	25,000	
								17 公有財産購入費	185,620	
								18 備品購入費	60,000	
								19 負担金、補助及び交付金	21,673	
								22 補償、補填及び賠償金	1,074,174	
								27 公課費	2,300	
3 道路新設改良費	37,763,552	26,965,181	10,798,371	14,823,182	22,498,200	23,000	419,170	1 報酬	46,704	(道路政策課)
						諸収入		2 給料	421,516	1直轄道路事業負担金 7,656,604
								3 職員手当等	257,960	2すさみ串本道路用地事務 5,775
								4 共済費	146,928	(上記のうち人件費 1,155)
								9 旅費	32,863	(道路保全課)
								11 需用費	179,044	1市町村道路事業補助 95,970
								12 役務費	66,200	(道路建設課)
								13 委託料	1,041,900	1公共事業国道改良 900,000
								14 使用料及び賃借料	149,150	2道路改良 24,976,316
								15 工事請負費	24,923,313	3広域地方計画道路改良 140,000
								17 公有財産購入費	1,210,700	4地方特定道路整備 2,296,577
								18 備品購入費	25,000	5半島振興道路整備 180,000
								19 負担金、補助及び交付金	7,758,574	6小規模道路改良 1,312,310
								22 補償、補填及び賠償金	1,500,700	7サイクリングロード整備 200,000
								27 公課費	3,000	(上記のうち人件費 105人 810,678)

(土木費)

出 97

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公共道路用地 地先行取得費	千円 6,735	千円 22,724	千円 △15,989	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,735	28 繰出金	千円 6,735	(道路政策課) 1用地取得事業特別会計繰出金
計	50,851,326	36,722,705	14,128,621	19,741,224	26,585,700	275,547	4,248,855			

(項) 3 河 川 海 岸 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	1,095,310	938,954	156,356	235	250,000	202,065	643,010	1 報 酬	20,143	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 173,753		2 給 料	205,117	1職員費 51人
						諸 収 入 28,312		3 職員手当等	123,681	(河 川 課)
								4 共 済 費	73,727	1河川管理
								8 報 償 費	20,944	2河川調査
								9 旅 費	2,900	3利水・水害統計調査事務
								11 需 用 費	17,105	4ダム管理
								12 役 務 費	5,313	5ダム修繕
								13 委 託 料	302,381	
								14 使用料及び賃借料	357	
								15 工事請負費	322,233	
								18 備品購入費	300	
								19 負担金、補助及び交付金	1,049	
								27 公 課 費	60	
2 河川改良費	12,740,841	8,194,789	4,546,052	3,949,793	7,586,400	277,557	927,091	1 報 酬	11,564	(河 川 課)
						諸 収 入		2 給 料	169,223	1河川等災害関連
								3 職員手当等	102,079	2市町村河川事業指導監督
								4 共 済 費	57,784	3直轄河川関係事業負担金
								9 旅 費	13,557	4堤防改修
								11 需 用 費	86,492	5河川修繕
								12 役 務 費	30,562	6ポンプ場施設管理

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								13 委託料	731,752	7河川整備	8,512,293
								14 使用料及び賃借料	95,000	(上記のうち人件費 42人	325,492)
								15 工事請負費	8,664,566		
								17 公有財産購入費	675,000		
								18 備品購入費	5,000		
								19 負担金、補助及び交付金	1,487,762		
								22 補償、補填及び賠償金	610,000		
								27 公課費	500		
3 砂防費	8,916,621	6,158,629	2,757,992	3,451,508	4,874,300	124,526	466,287	1 報酬	9,937	(砂防課)	
						分担金及び負担金		2 給料	121,217	1急傾斜地崩壊対策	2,535,750
						123,936		3 職員手当等	73,598	2砂防修繕	231,550
						使用料及び手数料		4 共済費	41,415	3砂防調査	50,840
						590		8 報償費	36	4採石業取締指導	656
								9 旅費	12,089	5総合土砂災害対策情報システム整備	27,963
								11 需用費	44,202	6災害関連緊急砂防等	300,000
								12 役務費	24,281	7砂防	4,552,816
								13 委託料	989,495	8小規模土砂災害対策	325,000
								14 使用料及び賃借料	45,260	9大規模土砂災害対策研究啓発推進	9,045
								15 工事請負費	6,359,966		
								17 公有財産購入費	152,500	10直轄砂防事業負担金	883,001
								18 備品購入費	5,000	(上記のうち人件費 30人	233,426)
								19 負担金、補助及び交付金	884,625		

								22 補償、補填及び賠償金 27 公 課 費	152,500 500	
4 海岸保全費	735,000	455,490	279,510	347,500	387,400	—	100	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	11,193 6,111 3,696 1,500 7,000 2,200 33,000 2,000 667,000 1,000 100 200	(港湾漁港整備課) 1海岸整備 (海岸) (上記のうち人件費 3人 21,000)
5 水 防 費	53,041	53,483	△442	—	—	210 諸 収 入	52,831	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	32 50 2,165 9,233 41,290 90 181	(河 川 課) 1水防
計	23,540,813	15,801,345	7,739,468	7,749,036	13,098,100	604,358	2,089,319			

(土 木 費)

(項) 4 港 湾 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 港湾管理費	千円 814,212	千円 1,181,236	千円 △367,024	千円 35,442	千円 -	千円 145,676	千円 633,094	千円		
						使用料及び手数料 137,573				
						繰入金 2,577				
						諸収入 5,526				
								1 報酬 542	(県土整備総務課)	
								2 給料 87,898	1職員費 20人 165,882	
								3 職員手当等 56,954	(港湾空港振興課)	
								4 共済費 32,129	1港湾・海岸管理 111,063	
								8 報償費 496	2海浜公園管理・運営 45,103	
								9 旅費 1,350	3和歌山マリーナシティ管理・運営 69,905	
								11 需用費 22,025	4放置艇“O”大作戦 13,812	
								12 役務費 5,495	5クルーズ客船寄港促進 8,436	
								13 委託料 273,394	(港湾漁港整備課)	
								14 使用料及び賃借料 4,689	1港湾統計調査 1,607	
								15 工事請負費 312,018	2港湾調査 20,000	
								18 備品購入費 600	3海岸調査 28,000	
								19 負担金、補助及び交付金 16,622	4港湾防災計測機器管理 5,175	
									5港湾修繕 112,084	
									6海岸修繕 233,145	
									(上記のうち人件費 1人 11,099)	
2 港湾建設費	4,472,838	4,341,687	131,151	934,548	3,479,700	50,000	8,590			
						諸収入		1 報酬 5,100	(港湾漁港整備課)	
								2 給料 37,581	1直轄港湾・海岸事業負担金 1,906,222	
								3 職員手当等 24,265	2港湾受託 50,000	
								4 共済費 13,252	3港湾施設整備 2,083,090	

								9 旅 費	5,203	4県単港湾施設整備	159,762
								11 需 用 費	17,224	5海岸整備（港湾）	273,764
								12 役 務 費	6,500	（上記のうち人件費 10人	73,508）
								13 委 託 料	228,953		
								14 使用料及び賃借料	5,000		
								15 工事請負費	2,221,038		
								18 備品購入費	1,500		
								19 負担金、補助及び交付金	1,906,722		
								27 公 課 費	500		
3 空港管理費	2,057,943	589,500	1,468,443	182,763	1,431,600	71,273	372,307	2 給 料	8,608	（港湾空港振興課）	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	4,700	1南紀白浜空港管理	513,727
						7,053		4 共 済 費	2,843	2空港修繕	7,838
						財 産 収 入		8 報 償 費	408	3空港整備	169,497
						13		9 旅 費	7,027	4国際便受入機能強化	1,366,881
						繰 入 金		11 需 用 費	4,313	（上記のうち人件費 2人	16,151）
						64,207		12 役 務 費	500		
								13 委 託 料	366,984		
								14 使用料及び賃借料	1,431		
								15 工事請負費	1,421,635		
								18 備品購入費	225,510		
								19 負担金、補助及び交付金	13,971		
								25 積 立 金	13		
計	7,344,993	6,112,423	1,232,570	1,152,753	4,911,300	266,949	1,013,991				

(項) 5 都 市 計 画 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	1,088,890	2,119,400	△1,030,510	7,063	—	197,466	884,361	1 報 酬	1,192	(県土整備総務課)
						分担金及び負担金		2 給 料	116,601	1職員費 29人 219,269
						112,632		3 職員手当等	67,233	(都市政策課)
						使用料及び手数料		4 共 済 費	39,673	1都市計画推進 21,266
						12,292		8 報 償 費	58	2屋外広告物 5,248
						諸 収 入		9 旅 費	5,101	3都市計画指導監督 8,159
						72,542		11 需 用 費	3,579	4わかやま 景観保全と形成 2,837
								12 役 務 費	516	5都市公園維持運営管理委託 121,160
								13 委 託 料	624,845	6河西緩衝緑地取得 225,266
								14 使用料及び賃借料	1,969	7河西緩衝緑地維持運営管理委託 153,103
								18 備 品 購 入 費	100	8和歌公園維持運営管理委託 57,784
								19 負担金、補助及び交付金	2,757	9橋本体育館維持運営管理委託 76,899
								23 償還金、利子及び割引料	225,266	10県民水泳場維持運営管理委託 197,899
										(上記のうち人件費 4,238)
2 街路事業費	1,783,088	4,260,088	△2,477,000	824,162	662,600	292,996	3,330	1 報 酬	3,400	(道路建設課)
						分担金及び負担金		2 給 料	23,899	1公共街路 1,553,000
						289,996		3 職員手当等	15,547	2地方特定道路整備 (街路) 190,000
						諸 収 入		4 共 済 費	8,464	3街路整備 40,088
						3,000		9 旅 費	671	(上記のうち人件費 6人 46,840)
								11 需 用 費	10,331	
								12 役 務 費	4,822	

								13 委託料	245,000	
								14 使用料及び賃借料	2,500	
								15 工事請負費	331,916	
								17 公有財産購入費	544,250	
								18 備品購入費	1,500	
								19 負担金、補助及び交付金	588	
								22 補償、補填及び賠償金	590,000	
								27 公課費	200	
3 公園費	476,308	111,762	364,546	210,500	203,900	—	61,908	1 報酬	1,700	(都市政策課)
								2 給料	7,031	1公園整備
								3 職員手当等	4,089	(上記のうち人件費 2人 13,193)
								4 共済費	2,594	
								9 旅費	1,048	
								11 需用費	8,759	
								12 役務費	400	
								13 委託料	16,008	
								14 使用料及び賃借料	2,000	
								15 工事請負費	407,619	
								18 備品購入費	25,000	
								19 負担金、補助及び交付金	60	
4 下水道事業費	1,065,855	1,092,723	△26,868	16,000	—	—	1,049,855	2 給料	2,718	(下水道課)
								3 職員手当等	1,484	1下水道推進 12,343
								4 共済費	898	2下水道等水洗化促進補助 750

(土木費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								8 報 償 費	105	3下水道事業促進整備交付金	81,642
								9 旅 費	1,851	4流域下水道運営管理	949,920
								11 需 用 費	3,270	5汚泥減容化実証実験	6,200
								12 役 務 費	600	6下水道事業広域化総合推進	15,000
								13 委 託 料	20,018	(上記のうち人件費	5,100)
								14 使用料及び賃借料	1,300		
								18 備品購入費	512		
								19 負担金、補助及び交付金	1,033,099		
計	4,414,141	7,583,973	△3,169,832	1,057,725	866,500	490,462	1,999,454				

(項) 6 住 宅 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 住宅管理費	千円 651,018	千円 657,853	千円 △6,835	千円 —	千円 —	千円 1,308,060 使用料及び手数料	千円 △657,042	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	千円 8,397 185 64,710 2,356 372,757 7,621 4,234 2,891 186,492 1,375	(建築住宅課) 1公営住宅管理
2 住宅建設費	1,309,622	1,008,874	300,748	620,503	648,300	—	40,819	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	1,700 2,355 1,534 1,064 1,080 3,491 1,040 97,697 1,500 1,197,161	(建築住宅課) 1公営住宅建設 (上記のうち人件費 1人 4,418)

(土 木 費)

(土 木 費)

出 108

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 備品購入費	800	
								19 負担金、補助 及び交付金	200	
計	1,960,640	1,666,727	293,913	620,503	648,300	1,308,060	△616,223			

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公安委員会費	千円 34,354	千円 31,148	千円 3,206	千円 —	千円 —	千円 34,092	千円 262	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 19,518 2,010 2,225 150 2,614 2,644 199 4,437 488 69	(警 察 本 部) 1 委員報酬 3人 2 公安委員会運営 3 各種営業許可事務 4 警察音楽隊運営	6,360 3,696 6,812 17,486
2 警察本部費	23,129,330	23,180,993	△51,663	1,000	184,800	31,288	22,912,242	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費	72,456 9,374,079 8,949,836 3,447,559 38,836 53,255 500 361,999 74,266	(警 察 本 部) 1 職員費 警察官 2,183人 一般職員 325人 2 警察運営 3 警察庁舎管理 4 警察職員福利厚生 5 情報管理業務	21,479,365 435,541 390,945 319,798 503,681

(警 察 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 委託料	378,439	
								14 使用料及び賃借料	365,844	
								18 備品購入費	10,873	
								19 負担金、補助及び交付金	1,388	
3 警察施設費	1,437,738	1,249,196	188,542	—	1,040,500	—	397,238	2 給料	2,743	(警察本部)
								3 職員手当等	1,490	1警察施設等整備 1,304,995
								4 共済費	904	2地域警察活動拠点整備 132,743
								9 旅費	1,231	(上記のうち人件費 5,137)
								11 需用費	49,517	
								12 役務費	8,987	
								13 委託料	66,581	
								14 使用料及び賃借料	3,538	
								15 工事請負費	1,298,435	
								18 備品購入費	3,136	
								19 負担金、補助及び交付金	1,176	
4 運転免許費	655,039	666,671	△11,632	—	—	1,005,576	△350,537	1 報酬	36	(警察本部)
						使用料及び手数料		8 報償費	358	1運転免許
						1,004,124		9 旅費	2,195	
						諸収入		11 需用費	131,426	
						1,452		12 役務費	17,604	
								13 委託料	435,575	

								14 使用料及び賃借料	67,174	
								18 備品購入費	74	
								19 負担金、補助及び交付金	206	
								27 公 課 費	391	
5 恩給及び退職年金費	40,252	44,170	△3,918	—	—	—	40,252	6 恩給及び退職年金	40,252	(警察本部) 1恩給
計	25,296,713	25,172,178	124,535	1,000	1,225,300	1,070,956	22,999,457			

(項) 2 警察活動費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 警察活動費	千円 3,649,399	千円 3,763,232	千円 △113,833	千円 622,460	千円 464,200	千円 156,979	千円 2,405,760	千円			
						千円 使用料及び手数料 45,237 諸収入 111,742					
								1 報酬	202,024	(警察本部)	
								3 職員手当等	35,496	1警察行政活動	164,211
								4 共済費	41,665	2警察装備	512,280
								5 災害補償費	4,441	3留置管理	48,145
								8 報償費	24,525	4一般犯罪捜査活動	455,896
								9 旅費	118,383	5組織犯罪捜査活動	47,890
								11 需用費	722,744	6生活安全活動	86,576
								12 役務費	425,319	7地域警察活動	475,446
								13 委託料	393,319	8航空隊活動	61,165
								14 使用料及び賃借料	526,390	9交通警察活動	162,903
								15 工事請負費	880,832	10交通安全施設整備	913,950
								18 備品購入費	205,262	11交通安全施設維持管理	379,808
								19 負担金、補助及び交付金	54,951	12総合警備対策	20,270
								27 公課費	14,048	13犯罪被害者支援	4,865
										14放置駐車対策	84,136
										15少年の非行防止・保護対策の強化	50,960
										16サイバー空間の脅威への対処能力強化	9,538
										17緊急事態対処能力の強化	22,757
										18鑑定基盤の確保	79,745
										19警衛警備	50,281

										20超超高齢化社会を見据えた環境整備	10,675
										21総合的なサイバーセキュリティ対策の強化	7,902
計	3,649,399	3,763,232	△113,833	622,460	464,200	156,979	2,405,760				

(款) 10 教 育 費
(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 教育委員会費	12,867	12,867	—	—	—	—	12,867	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	10,412 159 875 140 250 1,031	(教育庁総務課) 1 委員報酬 5人 2 教育委員会運営	10,380 2,487
2 事務局費	1,552,570	1,432,170	120,400	2,224	105,200	—	1,445,146	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費	1,518 558,134 557,455 190,717 425 16,298 100 20,921 5,382 29,183 13,840 98,450 6,321	(教育庁総務課) 1 事務局等運営 2 公立諸学校施設整備指導 3 教育広報 (教育庁給与福利課) 1 職員費 特別職 1人 一般職 131人 2 児童手当 3 教育庁等職員安全衛生管理 4 県教職員住宅解体撤去	66,225 2,124 17,471 1,281,561 15,641 1,265,920 24,745 54,219 106,225

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	53,645	
								27 公 課 費	181	
3 教職員人事費	8,927,253	10,308,211	△1,380,958	—	1,459,200	7,323	7,460,730	1 報 酬	62,710	(教育庁給与福利課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	8,805,794	1退職手当 8,339,635
								4 共 済 費	16,585	2給与費執行管理指導 79,902
								8 報 償 費	815	3学校事務管理指導業務 24,885
								9 旅 費	7,772	4児童手当 457,300
								11 需 用 費	9,497	(教育庁学校人事課)
								12 役 務 費	1,626	1小中学校教職員人事運営 9,601
								13 委 託 料	17,194	2教員採用選考試験 13,279
								14 使用料及び賃借料	2,894	3教員免許事務 2,651
								19 負担金、補助及び交付金	2,366	
4 教育連絡調整費	2,021,696	1,999,563	22,133	354,108	82,100	1,643	1,583,845	1 報 酬	531,091	(教育庁総務課)
						諸 収 入		3 職員手当等	29,954	1教育改革推進 2,424
								4 共 済 費	34,945	2高校生のための和歌山未来塾 1,498
								8 報 償 費	26,424	3教育ネットワーク・ICT環境整備 266,086
								9 旅 費	97,950	4被災児童生徒就学支援 180
								11 需 用 費	27,619	5 I C T活用教育推進プロジェクト 168,188
								12 役 務 費	54,596	
								13 委 託 料	248,006	6これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成 8,518
								14 使用料及び賃借料	315,887	(教育庁生涯学習課)

							18 備品購入費	87,058	1人権教育推進	4,504
							19 負担金、補助 及び交付金	7,772	2進学奨励	76,006
							20 扶 助 費	489,753	3奨学のための給付金（公立分）	395,251
							23 償還金、利子 及び割引料	70,641	4和歌山県大学生等進学給付金 （教育庁県立学校教育課）	96,258
									1学校教育運営管理	23,423
									2産業教育振興	2,884
									3特別支援教育振興	4,183
									4特別支援学校看護師派遣	66,736
									5特別支援教育専門性向上	3,968
									6国際人育成プロジェクト	141,075
									7きのくに科学オリンピック	1,066
									8就職支援プロジェクト	28,464
									9長期就業体験	1,328
									10高校生チャレンジ推進	1,273
									11学習指導支援員派遣	1,610
									12きのくにコミュニティスクール 推進	7,456
									13きのくにICT教育 （教育庁義務教育課）	11,532
									1学校教育運営管理	20,756
									2不登校等総合対策	386,273
									3「ことばの力」向上プログラム	1,010
									4国際人育成プロジェクト	28,928
									5きのくに科学オリンピック	772

(教育費)

出 117

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										6きのくにコミュニティスクール推進 1,459 7学校図書館の充実 1,807 8幼児教育関係職員研修 981 9教育相談推進 1,921 10わかやまふるさと検定 2,695 11幼児教育総合プロジェクト 5,352 12きのくにICT教育 68,489 13学びのセーフティネット 32,884 14これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成 1,608 (教育庁学校人事課) 1学校教育運営管理 3,753 2スクール・サポート・スタッフ配置 146,826 3これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成 2,271
5 教育センター費	106,316	97,103	9,213	810	—	—	105,506	1 報酬 12 8 報償費 13,323 9 旅費 25,364 11 需用費 7,825 12 役務費 1,141 13 委託料 16,047 14 使用料及び賃借料 21,114	(教育センター) 1教育センター学びの丘運営管理 26,953 2基本研修 17,271 3専門研修 3,843 4学校支援・調査研究 1,629 5きのくに学力向上総合戦略 19,842 6きのくに学力定着フォローアップ 10,219	

								19 負担金、補助 及び交付金 27 公 課 費	21,429 61	7学びのセーフティネット 8これからの和歌山の教育をつくる 教職員の育成	18,786 7,773
6 恩給及び退 職年金費	29,165	31,821	△2,656	—	—	—	29,165	6 恩給及び退職 年金	29,165	(教育庁給与福利課) 1恩給及び退職年金 恩給	
7 私立学校費	4,225,751	4,152,740	73,011	1,437,437	—	—	2,788,314	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金 20 扶 助 費	1,085 58 151 155 673 110 1,122 200 4,159,705 62,492	(文化学術課) 1私立学校振興 私立高等学校等経常費補助金 私立幼稚園預かり保育推進補 助金 私立高等学校家計急変世帯授 業料減額補助金 私立幼稚園障害児教育教育費 補助金 私立学校教育研究事業費補助 金 日本私立学校振興・共済事業 団補助金 私立学校教職員退職金社団補 助金 私立専修学校等運営事業費補 助金 高等学校等就学支援金 奨学のための給付金 専門学校授業料等負担軽減事 業補助金 幼児教育の質の向上のための 緊急環境整備補助金 私立中学校等修学支援実証事 業費補助金 認定こども園等への円滑な移 行のための準備支援事業費補 助金 園務改善のためのICT化支 援補助金 幼稚園教員の人材支援事業費 補助金 マイナンバー利用事務システ ム改修	3,030,925 35,488 792 30,576 3,032 14,770 37,354 3,342 872,826 62,492 465 923 22,295 800 3,780 2,565 1,122

(教 育 費)

(教育費)

出 120

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									きのくにICT教育推進事業補助金 3,381 私立専修学校等授業料等減免 96,207 事業費補助金 その他指導育成事務費等 2,616	
計	16,875,618	18,034,475	△1,158,857	1,794,579	1,646,500	8,966	13,425,573			

(項) 2 小 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教職員費	千円 29,334,946	千円 29,517,221	千円 △182,275	千円 7,870,687	千円 -	千円 -	千円 21,464,259	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金	千円 424,126 15,522,695 8,121,180 5,120,156 146,750 39	(教育庁給与福利課) 1教職員費 3,943人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置	28,750,814 430,311 126,349 27,472
計	29,334,946	29,517,221	△182,275	7,870,687	-	-	21,464,259				

(項) 3 中 学 校 費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特 定 財 源			国庫支出金		地方債	その他		区 分	金 額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 教職員費	17,067,114	16,761,654	305,460	4,440,220	—	—	12,626,894	1 報 酬	221,286	(教育庁給与福利課)			
								2 給 料	8,858,189	1教職員費 2,233人			
								3 職員手当等	4,903,698	2非常勤講師等配置			
								4 共 済 費	2,925,538	3職員旅費			
								9 旅 費	158,292	4学力アップ非常勤配置			
								14 使用料及び賃借料	100				
								19 負担金、補助及び交付金	11				
2 教育振興費	43,925	43,925	—	—	—	—	43,925	11 需 用 費	35,030	(教育庁総務課)			
								12 役 務 費	1,216	1県立中学校一般運営費			
								14 使用料及び賃借料	1,680				
								18 備品購入費	5,960				
								19 負担金、補助及び交付金	39				
計	17,111,039	16,805,579	305,460	4,440,220	—	—	12,670,819						

(項) 4 高 等 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 高等学校総務費	16,670,486	16,854,934	△184,448	—	—	2,279,566	14,390,920	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	509,123 8,385,658 4,811,291 2,690,611 3,310 258,992 6,281 365 3,350 1,505	(教育庁給与福利課) 1教職員費 1,979人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置 (教育庁県立学校教育課) 1入学選抜	15,812,997 614,454 228,905 7,403 6,727
2 全日制高等学校管理費	1,291,925	1,285,565	6,360	—	—	63,310	1,228,615	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	1,004 1,789 909,853 50,035 174,320 104,686 1,013 42,201 6,790 234	(教育庁総務課) 1全日制高等学校一般運営費 2校舎等修繕	1,139,127 152,798

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
3 定時制高等学校管理費	千円 83,264	千円 82,513	千円 751	千円 —	千円 —	千円 —	千円 83,264	8 報 償 費 60	千円 60	(教育庁総務課)	
								9 旅 費 127	127	1定時制高等学校一般運営費	74,007
								11 需 用 費 60,292	60,292	2校舎等修繕	8,157
								12 役 務 費 2,965	2,965	(教育庁健康体育課)	
								13 委 託 料 6,910	6,910	1補食給食	1,100
								14 使用料及び賃借料 4,718	4,718		
								18 備品購入費 7,608	7,608		
								19 負担金、補助及び交付金 584	584		
4 教育振興費	2,411,155	2,586,577	△175,422	2,165,124	—	—	246,031	1 報 酬 1,469	1,469	(教育庁総務課)	
								3 職員手当等 58	58	1全日制高等学校遠距離通学費等補助金	7,409
								4 共 済 費 250	250	2定時制、通信制修学奨励	5,691
								9 旅 費 193	193	3教育設備等整備	233,764
								11 需 用 費 4,098	4,098	4高等学校就学支援	2,164,291
								12 役 務 費 1,610	1,610		
								13 委 託 料 12,770	12,770		
								14 使用料及び賃借料 180,752	180,752		
								18 備品購入費 52,572	52,572		
								19 負担金、補助及び交付金 2,155,535	2,155,535		
								21 貸 付 金 1,848	1,848		
5 学校建設費	1,313,101	1,847,699	△534,598	—	1,242,700	—	70,401	1 報 酬 4,875	4,875	(教育庁総務課)	
								2 給 料 2,195	2,195	1校舎等指定修繕	106,354

								3 職員手当等	1,855	2諸施設整備	226,301
								4 共 済 費	1,350	3校地等整備	3,602
								9 旅 費	515	4大規模改造	916,022
								11 需 用 費	452	5校舎等増改築	30,986
								12 役 務 費	115	6定時制校舎等整備	17,170
								13 委 託 料	129,247	7さわやかクール教室整備	12,666
								14 使用料及び賃借料	29,667	(上記のうち人件費	4,118)
								15 工事請負費	1,124,359		
								18 備品購入費	18,051		
								19 負担金、補助及び交付金	420		
6 通信教育費	14,205	14,205	—	—	—	—	14,205	11 需 用 費	7,123	(教育庁総務課)	
								12 役 務 費	1,575	1通信制高等学校一般運営費	
								13 委 託 料	988		
								14 使用料及び賃借料	2,139		
								18 備品購入費	2,000		
								19 負担金、補助及び交付金	380		
計	21,784,136	22,671,493	△887,357	2,165,124	1,242,700	2,342,876	16,033,436				

(教育費)

(項) 5 特別支援学校費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 特別支援学校費	9,545,688	9,336,809	208,879	1,370,018	—	532	8,175,138	1 報酬	340,747	(教育庁総務課)			
						財産収入 357		2 給料	4,516,721	1特別支援学校一般運営費 606,359			
						諸収入 175		3 職員手当等	2,473,635	2校舎等修繕 25,562			
								4 共済費	1,514,197	(教育庁給与福利課)			
								8 報償費	3,565	1教職員費 1,071人 8,406,361			
								9 旅費	61,251	2非常勤講師等配置 452,379			
								11 需用費	167,138	3職員旅費 55,027			
								12 役務費	13,154				
								13 委託料	187,847				
								14 使用料及び賃借料	249,343				
								18 備品購入費	12,347				
								19 負担金、補助及び交付金	4,055				
								27 公課費	1,688				
2 教育振興費	271,199	257,491	13,708	93,977	—	—	177,222	14 使用料及び賃借料	22,592	(教育庁総務課)			
								18 備品購入費	60,653	1特別支援学校教育設備等整備 60,653			
								20 扶助費	187,954	2就学奨励 210,546			
3 特別支援学校建設費	1,414,396	396,413	1,017,983	150,961	1,118,000	—	145,435	1 報酬	3,525	(教育庁総務課)			
								2 給料	3,054	1特別支援学校校舎等整備 403,056			
								3 職員手当等	2,166	2特別支援学校大規模改造 340,847			
								4 共済費	1,643	3南紀・はまゆう支援学校再編整備 670,493			

								9 旅 費	710	(上記のうち人件費 1人 5,730)
								11 需 用 費	415	
								13 委 託 料	147,558	
								14 使用料及び賃借料	42,044	
								15 工事請負費	1,199,059	
								18 備品購入費	14,138	
								19 負担金、補助及び交付金	84	
計	11,231,283	9,990,713	1,240,570	1,614,956	1,118,000	532	8,497,795			

(項) 6 社会教育費													
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 社会教育総務費	1,125,017	1,105,949	19,068	28,827	—	—	1,096,190	1 報酬	16,505	(教育庁給与福利課)			
								2 給料	530,193	1職員費 133人 1,028,451			
								3 職員手当等	318,114	(教育庁生涯学習課)			
								4 共済費	183,230	1生涯学習運営管理 3,931			
								8 報償費	1,939	2生涯学習推進の基盤整備 628			
								9 旅費	8,138	3人権教育総合推進 10,660			
								11 需用費	4,198	4社会教育推進体制の充実 5,640			
								12 役務費	30	5地域ふれあいルーム推進 15,802			
								13 委託料	4,555	6きのくに共育コミュニティ 9,259			
								14 使用料及び賃借料	3,059	7子どもの居場所づくり 21,906			
								19 負担金、補助及び交付金	55,056	8学びのセーフティネット 21,472			
										9訪問型家庭教育支援 7,268			
2 視聴覚教育費	16,955	15,438	1,517	—	—	5,508	11,447	1 報酬	3,525	(図書館)			
						使用料及び手数料		3 職員手当等	497	1文化情報センター運営			
								4 共済費	669				
								8 報償費	446				
								9 旅費	1,169				
								11 需用費	4,660				
								12 役務費	811				
								13 委託料	4,256				

								14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	251 657 14	
3 文化振興費	81,055	38,043	43,012	—	—	71,942 繰入金	9,113	1 報酬 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	48 10,179 1,015 6,529 462 62,822	(教育庁文化遺産課) 1文化振興 987 2挑戦！わかやまの歴史 6,309 (教育庁県立学校教育課) 1高等学校文化部活動支援 1,750 2全国高等学校総合文化祭開催準備 72,009
4 文化財保護費	270,099	283,489	△13,390	59,963	71,000	13,714 使用料及び手数料 1,292 繰入金 12,422	125,422	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	4,817 319 206 5,805 7,364 5,154 67 58,334 3,295 106,329 150 78,259	(教育庁文化遺産課) 1文化財調査・管理 14,260 2文化財保護育成補助 50,000 3国指定文化財管理 4,206 4カモシカ通常調査 2,992 5世界遺産管理 13,691 6県内遺跡発掘調査等 5,691 7岩橋千塚古墳群追加指定 24,373 8旧県会議事堂整備 47,044 9未来につなげる文化財次世代継承 21,168 (紀伊風土記の丘) 1特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用 86,674

(教育費)

出 129

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 図書館費	千円 424,113	千円 239,082	千円 185,031	千円 -	千円 235,200	千円 4,192	千円 184,721	1 報酬 22,632	(図書館)	
						使用料及び手数料 1 12,066		3 職員手当等 3,179	1本館管理運営 325,808	
						財産収入 11 1,061		4 共済費 4,302	2市町村等図書館活動支援 2,435	
						繰入金 3,726		8 報償費 165	3蔵書充実 64,880	
						諸収入 454		9 旅費 1,464	4紀南図書館管理運営 8,842	
								11 需用費 33,633	5館内サービス充実 12,294	
								12 役務費 2,868	6南葵音楽文庫 9,854	
								13 委託料 50,289		
								14 使用料及び賃借料 18,736		
								15 工事請負費 233,024		
								18 備品購入費 52,561		
								19 負担金、補助及び交付金 1,249		
								25 積立金 11		
6 美術館費	340,662	514,071	△173,409	-	106,000	13,392	221,270	1 報酬 34,734	(近代美術館)	
						使用料及び手数料 12,066		2 給料 280	1管理運営 269,423	
						財産収入 1,061		3 職員手当等 5,156	2展覧会開催 38,126	
						諸収入 265		4 共済費 7,619	3美術作品等収集 7,069	
								8 報償費 126	4芸術に親しもう！ 6,532	
								9 旅費 4,930	5大規模展覧会「近現代版画の名作展」(仮称) 19,512	
								11 需用費 84,549	(上記のうち人件費 525)	
								12 役務費 4,240		
								13 委託料 71,691		

								14 使用料及び賃借料	4,611	
								15 工事請負費	104,977	
								18 備品購入費	7,269	
								19 負担金、補助及び交付金	10,471	
								27 公 課 費	9	
7 博物館費	64,962	58,257	6,705	—	—	6,745	58,217	1 報 酬	19,931	(博 物 館)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	2,810	1管理運営
						3,454		4 共 済 費	3,479	2展覧会開催
						財 産 収 入		8 報 償 費	156	
						3,291		9 旅 費	2,591	
								11 需 用 費	10,298	
								12 役 務 費	1,139	
								13 委 託 料	15,571	
								14 使用料及び賃借料	517	
								18 備品購入費	8,332	
								19 負担金、補助及び交付金	129	
								27 公 課 費	9	
8 紀伊風土記の丘管理費	63,792	71,535	△7,743	—	—	4,557	59,235	1 報 酬	19,179	(紀伊風土記の丘)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	2,773	1管理運営
						979		4 共 済 費	3,701	2展示・調査
						財 産 収 入		8 報 償 費	264	3ふるさと紀の国ふれあい体験
						922		9 旅 費	2,080	4紀伊風土記の丘新館建設
						諸 収 入		11 需 用 費	11,266	5大規模特別展「埴輪が語る古墳の祀り」
						2,656		12 役 務 費	2,924	

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 委託料	19,020	
								14 使用料及び賃借料	412	
								16 原材料費	100	
								18 備品購入費	1,752	
								19 負担金、補助及び交付金	142	
								27 公課費	79	
								28 繰出金	100	
9 自然博物館費	81,585	70,795	10,790	—	—	26,467	55,118	1 報酬	15,207	(自然博物館)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	2,040	1管理運営
						20,912		4 共済費	2,894	2教育普及展示
						財産収入		8 報償費	252	3資料収集調査
						302		9 旅費	2,327	
						諸収入		11 需用費	38,425	
						5,253		12 役務費	2,021	
								13 委託料	13,998	
								14 使用料及び賃借料	3,468	
								18 備品購入費	712	
								19 負担金、補助及び交付金	122	
								27 公課費	119	
計	2,468,240	2,396,659	71,581	88,790	412,200	146,517	1,820,733			

(項) 7 保 健 体 育 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 保健体育総務費	千円 695,888	千円 694,911	千円 977	千円 9,974	千円 —	千円 123,884	千円 562,030	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費	千円 633 244,212 139,533 74,008 3,026 9,610 9,944 3,152 78,345 2,311 102 130,952 60	(教育庁給与福利課) 1職員費 49人 (教育庁健康体育課) 1保健体育・給食管理運営 2教職員児童生徒健康管理・健康指導 3学校安全管理指導 4わかやま学校・地域防災力アップ 5学校安全総合支援 6学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成 7ストップ！スマホ・ゲーム依存	457,753 7,518 76,645 133,473 1,250 4,503 5,973 8,773
2 体育振興費	620,640	539,078	81,562	22,611	—	121,389	476,640	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	3,135 10 10,425 17,240 9,698 1,412 62,158	(教育庁スポーツ課) 1ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 2国民体育大会・近畿ブロック大会派遣 3和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 4広域スポーツセンター育成 5スポーツ管理運営	15,466 75,627 15,250 1,598 41,571

(教 育 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料	8,896	6三四六総合運動公園管理運営	23,453
								19 負担金、補助及び交付金	507,666	7マスターズスポーツ推進	41,568
										8スポーツキャンプ誘致の推進	8,741
										9トップアスリート育成	161,685
										10コーチスキルアップ	13,885
										11スポーツ医・科学サポート	23,458
										12ジュニア活性化推進	884
										13さあ スポーツだ！プロジェクト	8,086
										14東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー運営	80,071
										(教育庁健康体育課)	
										1学校体育等指導	9,485
										2運動部活動推進	35,027
										3武道等指導充実・資質向上支援	5,847
										4和歌山・海プロジェクト	2,968
										5全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催	21,270
										6ハイスクール強化校指定	25,400
										7ジュニアハイスクール指定	9,300
3 体育施設費	490,340	501,322	△10,982	—	15,400	52,179	422,761	11 需用費	125,774	(教育庁スポーツ課)	
						使用料及び手数料		13 委託料	153,815	1県立体育館・武道館維持運営管理	82,007
								14 使用料及び賃借料	392	2和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理	408,333
								15 工事請負費	13,882		

								18 備品購入費	186,400	
								19 負担金、補助 及び交付金	10,077	
計	1,806,868	1,735,311	71,557	32,585	15,400	297,452	1,461,431			

(項) 8 大 学 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 医科大学費	16,981,578	8,730,934	8,250,644	—	9,322,500	2,600,000	5,059,078	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金	192 2,810 1,351 40,214 183 300 15,455,623 1,480,905	(医 務 課) 1公立大学法人運営 2和歌山県立医科大学薬学部設置	6,523,127 10,458,451
計	16,981,578	8,730,934	8,250,644	—	9,322,500	2,600,000	5,059,078				

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地災害復旧費	252,109	249,880	2,229	240,519	—	—	11,590	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	4,197 2,365 1,551 1,000 1,677 800 240,519	(農業農村整備課) 1農地災害復旧 (上記のうち人件費 2人 8,113)
2 農業用施設災害復旧費	495,641	913,360	△417,719	473,671	—	—	21,970	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	7,956 4,482 2,941 1,500 3,391 700 1,000 473,671	(農業農村整備課) 1農業用施設災害復旧 (上記のうち人件費 5人 15,379)
3 林道災害復旧費	302,425	659,140	△356,715	297,118	—	—	5,307	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	2,800 800 1,084	(林業振興課) 1林道災害復旧 (上記のうち人件費 2人 4,684)

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								9 旅 費 11 需用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	500 3,100 1,428 2,000 290,713	
4 治山施設災害復旧費	150,000	150,000	—	95,286	54,700	—	14	2 給 料 11 需用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	3,826 2,033 200 1,083 142,858	(森林整備課) 1林地荒廃防止施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,826)
5 漁港施設災害復旧費	140,400	297,150	△156,750	95,040	45,300	—	60	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	6,524 3,562 2,154 1,000 2,500 1,500 1,660 1,500 120,000	(港湾漁港整備課) 1漁港施設災害復旧 (上記のうち人件費 12,240)
計	1,340,575	2,269,530	△928,955	1,201,634	100,000	—	38,941			

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木施設災害復旧費	7,756,869	7,634,183	122,686	4,500,163	3,108,100	—	148,606	1 報酬 1,800 2 給料 112,718 3 職員手当等 61,791 4 共済費 37,521 9 旅費 5,100 11 需用費 27,689 12 役務費 6,500 13 委託料 500,342 14 使用料及び賃借料 15,000 15 工事請負費 6,584,426 17 公有財産購入費 10,000 18 備品購入費 3,000 19 負担金、補助及び交付金 370,482 22 補償、補填及び賠償金 20,000 27 公課費 500	(河川課) 1市町村災害復旧指導監督 15,000 2土木施設災害復旧 7,371,894 3直轄河川等災害負担金 369,975 (上記のうち人件費 14人 211,481)	
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給料 1,016 3 職員手当等 553 4 共済費 335 9 旅費 120 11 需用費 136 12 役務費 100	(河川課) 1災害土木単独復旧 1,904 (上記のうち人件費 1,904)	

(災害復旧費)

(災害復旧費)

出 140

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 委託料 120 15 工事請負費 47,620		
計	7,806,869	7,684,183	122,686	4,500,163	3,158,100	—	148,606			

(項) (社会福祉施設災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
(児童福祉施設災害復旧費)	千円 —	千円 28,295	千円 △28,295	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —			
計	—	28,295	△28,295	—	—	—				

(款) 12 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	66,121,769	64,724,576	1,397,193	—	—	1,694,200	64,427,569	28 繰 出 金	66,121,769	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
2 利 子	6,156,521	7,130,905	△974,384	—	—	5,050	6,151,471	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	4,554 6,151,967	(財 政 課) 1 県債償還 (利子) 長期債利子 一時借入金利子等
3 公債諸費	84,752	91,600	△6,848	—	—	—	84,752	11 需 用 費 12 役 務 費 28 繰 出 金	200 62,772 21,780	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務 発行、償還手数料 事務費
計	72,363,042	71,947,081	415,961	—	—	1,699,250	70,663,792			

(款) 13 諸 支 出 金
(項) 1 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税清算金	千円 22,855,000	千円 17,751,000	千円 5,104,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 22,855,000	23 償還金、利子及び割引料	千円 22,855,000	(税務課) 1地方消費税の都道府県間の清算金
計	22,855,000	17,751,000	5,104,000	-	-	-	22,855,000			

(項) 2 利子割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割交付金	千円 124,740	千円 302,940	千円 △178,200	千円 -	千円 -	千円 -	千円 124,740	19 負担金、補助及び交付金	千円 124,740	(税務課) 1 県民税利子割の市町村に対する交付金
計	124,740	302,940	△178,200	-	-	-	124,740			

(項) 3 法 人 事 業 税 交 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 法 人 事 業 税 交 付 金	千円 834,972	千円 —	千円 834,972	千円 —	千円 —	千円 —	千円 834,972	19 負担金、補助 及び交付金	千円 834,972	(税 務 課) 1 法 人 事 業 税 の 市 町 村 に 対 す る 交 付 金
計	834,972	—	834,972	—	—	—	834,972			

(項) 4 地方消費税交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税交付金	千円 21,580,000	千円 16,730,000	千円 4,850,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 21,580,000	19 負担金、補助及び交付金	千円 21,580,000	(税務課) 1地方消費税の市町村に対する交付金
計	21,580,000	16,730,000	4,850,000	—	—	—	21,580,000			

(項) 5 ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 203,700	千円 208,600	千円 △4,900	千円 —	千円 —	千円 —	千円 203,700	19 負担金、補助及び交付金	千円 203,700	(税務課) 1 ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	203,700	208,600	△4,900	—	—	—	203,700			

(項) 6 環境性能割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境性能割交付金	千円 385,776	千円 162,000	千円 223,776	千円 —	千円 —	千円 —	千円 385,776	19 負担金、補助及び交付金	千円 385,776	(税務課) 1自動車税環境性能割の市町村に対する交付金
計	385,776	162,000	223,776	—	—	—	385,776			

(項) 7 利子割精算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割精算金	千円 104	千円 104	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 104	23 償還金、利子及び割引料	千円 104	(税務課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金
計	104	104	-	-	-	-	104			

(項) 8 配 当 割 交 付 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	千円 747,846	千円 970,002	千円 △222,156	千円 —	千円 —	千円 —	千円 747,846	19 負担金、補助及び交付金	千円 747,846	(税 務 課) 1 県民税配当割の市町村に対する交付金
計	747,846	970,002	△222,156	—	—	—	747,846			

(項) 9 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 395,604	千円 730,620	千円 △335,016	千円 —	千円 —	千円 —	千円 395,604	19 負担金、補助及び交付金	千円 395,604	(税務課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
計	395,604	730,620	△335,016	—	—	—	395,604			

(諸支出金)

(項) (自動車取得税交付金)										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
(自動車取得税交付金)	千円 —	千円 518,000	千円 △518,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —		千円	
計	—	518,000	△518,000	—	—	—	—			

(款) 14 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 200,000			
計	200,000	200,000	-	-	-	-	200,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	2	—	24,365	10,425 (3.40)	1,296	—	—	36,086	5,088	41,174	
	議 員	42	390,720	—	160,521 (3.40)	—	—	—	551,241	60,612	611,853	
	そ の 他 の 特 別 職	67	83,469	15,600	6,675 (3.40)	780	—	24	106,548	4,381	110,929	
	計	111	474,189	39,965	177,621	2,076	—	24	693,875	70,081	763,956	
前 年 度	長 等	2	—	24,365	10,271 (3.35)	1,296	—	—	35,932	5,139	41,071	
	議 員	42	389,224	—	158,161 (3.35)	—	—	—	547,385	63,077	610,462	
	そ の 他 の 特 別 職	67	83,469	15,600	6,577 (3.35)	780	—	113	106,539	4,337	110,876	
	計	111	472,693	39,965	175,009	2,076	—	113	689,856	72,553	762,409	
比 較	長 等	—	—	—	154	—	—	—	154	△ 51	103	
	議 員	—	1,496	—	2,360	—	—	—	3,856	△ 2,465	1,391	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	98	—	—	△ 89	9	44	53	
	計	—	1,496	—	2,612	—	—	△ 89	4,019	△ 2,472	1,547	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(161)人 18,613	千円 3,390,075	千円 62,126,506	千円 51,343,176	千円 116,859,757	千円 21,364,242	千円 138,223,999	令和2年度から会計年度任用職員制度導入
前 年 度	(137) 15,644	—	62,205,546	52,323,696	114,529,242	21,134,695	135,663,937	
比 較	(24) 2,969	3,390,075	△ 79,040	△ 980,520	2,330,515	229,547	2,560,062	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,604,392	千円 2,269,964	千円 913,266	千円 1,665,789	千円 96,420	千円 779,126	千円 1,219	千円 2,234,104
	前 年 度	1,629,590	2,274,335	879,933	1,666,777	96,492	828,350	1,136	2,234,705
	比 較	△ 25,198	△ 4,371	33,333	△ 988	△ 72	△ 49,224	83	△ 601
職員手当の内訳	区 分	夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 176,712	千円 361,318	千円 564,795	千円 1,089,189	千円 4,986	千円 72,076	千円 —	千円 14,991,901
	前 年 度	171,971	360,025	519,326	1,082,392	4,249	75,004	—	14,774,574
	比 較	4,741	1,293	45,469	6,797	737	△ 2,928	—	217,327

区 分	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当	退 職 手 当
本 年 度	10,696,390	3,804	41,034	37,081	39,439	287	524,919	13,174,965
前 年 度	10,479,909	3,962	41,257	36,785	42,076	276	531,078	14,589,494
比 較	216,481	△ 158	△ 223	296	△ 2,637	11	△ 6,159	△ 1,414,529

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(161) ^人 15,577	62,126,506	51,030,371	113,156,877	20,965,468	134,122,345	
前 年 度	(137) 15,644	62,205,546	52,323,696	114,529,242	21,134,695	135,663,937	
比 較	(24) △ 67	△ 79,040	△ 1,293,325	△ 1,372,365	△ 169,227	△ 1,541,592	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	1,604,392	2,269,964	913,266	1,665,789	96,420	779,126	1,219	2,234,104
	前 年 度	1,629,590	2,274,335	879,933	1,666,777	96,492	828,350	1,136	2,234,705
	比 較	△ 25,198	△ 4,371	33,333	△ 988	△ 72	△ 49,224	83	△ 601

	区 分	夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 176,712	千円 361,318	千円 564,795	千円 1,089,189	千円 4,986	千円 72,076	千円 —	千円 14,679,096
	前 年 度	171,971	360,025	519,326	1,082,392	4,249	75,004	—	14,774,574
	比 較	4,741	1,293	45,469	6,797	737	△ 2,928	—	△ 95,478
	区 分	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 10,696,390	千円 3,804	千円 41,034	千円 37,081	千円 39,439	千円 287	千円 524,919	千円 13,174,965
	前 年 度	10,479,909	3,962	41,257	36,785	42,076	276	531,078	14,589,494
	比 較	216,481	△ 158	△ 223	296	△ 2,637	11	△ 6,159	△ 1,414,529

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 3,036	千円 3,390,075	千円 —	千円 312,805	千円 3,702,880	千円 398,774	千円 4,101,654	令和2年度から会計年度任用職員制度導入
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	3,036	3,390,075	—	312,805	3,702,880	398,774	4,101,654	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 312,805	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	312,805	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 79,040	1 給与改定に伴う増減分	千円 105,436		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	937,218		平均昇給率 1.51%
		3 その他の増減分	△ 1,121,694	○新陳代謝等に係る増減分 △ 951,555 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △ 170,139	職員数の異動状況 〔 現に在職する 職員数 〕 (その他) (計) 本年度 15,873人 △135人 15,738人 前年度 15,915人 △134人 15,781人 増 減 △42人 △1人 △43人 採用、退職の状況等 採用 575人 退職 617人
職員手当	△ 980,520	1 制度改正に伴う増減分	594,291	○勤勉手当 281,486 ○期末手当 312,805	年間支給割合 1.85月→1.90月 会計年度任用職員の期末手当(皆増)
		2 その他の増減分	△ 1,574,811	○退職手当の増減分 △ 1,414,529 ○その他の増減分 △ 160,282	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教 育 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額(円)	320,543	335,455	435,897	291,161	328,056	348,264
	平均給与月額(円)	369,840	388,134	878,634	327,394	359,767	395,101
	平均年齢(歳)	44.2	43.8	39.8	43.1	45.4	37.8

平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	323,588	337,498	434,665	289,124	332,761	312,288	347,040		
	平均給与月額 (円)	372,795	391,143	894,377	323,496	363,922	355,722	393,147		
	平均年齢 (歳)	44.1	44.0	38.4	42.6	45.8	38.0	43.3		
区	分	小中学校等 教 育 職	現 業 職	育児短時間勤務に伴う短時間 勤務職員行政職						
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	324,188	297,169	75,677						
	平均給与月額 (円)	364,320	318,099	76,812						
	平均年齢 (歳)	40.9	58.0	31.0						
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	326,905	284,107	72,068						
	平均給与月額 (円)	366,950	305,268	82,686						
	平均年齢 (歳)	41.4	58.7	49.2						
イ 初任給										
区	分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教育職	小中学校等 教育職	現業職
県の制度	高校卒 (円)	154,900	155,700	—	156,400	—	176,500	166,100	166,100	152,700
	大学卒 (円)	188,700	205,500	259,500	194,700	218,100	208,600	210,800	210,800	—
区	分	行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	公安職(一)	—	—	行政職(二)
国の制度	高校卒 (円)	150,600	150,800	—	151,000	—	173,400	—	—	147,900
	大学卒 (円)	195,500	205,500	249,800	188,400	212,600	219,600	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職			研究職			医療職(1)			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日現在	1	(-) 448	(-) 10.3	1	(-) 3	(-) 1.3	1	(-) 20	(-) 60.6	1	(-) 18	(-) 13.8
	2	(-) 337	(-) 7.7	2	(9) 84	(100.0) 37.7	2	(-) 2	(-) 6.1	2	(-) 23	(-) 17.7
	3	(120) 921	(100.0) 21.1	3	(-) 108	(-) 48.4	3	(-) 9	(-) 27.2	3	(3) 21	(100.0) 16.2
	4	(-) 972	(-) 22.3	4	(-) 26	(-) 11.7	4	(-) 2	(-) 6.1	4	(-) 33	(-) 25.4
	5	(-) 1,086	(-) 24.9	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 32	(-) 24.6
	6	(-) 436	(-) 10.0							6	(-) -	(-) -
	7	(-) 98	(-) 2.3							7	(-) 3	(-) 2.3
	8	(-) 33	(-) 0.8									
	9	(-) 26	(-) 0.6									
	計	(120) 4,357	(100.0) 100.0	計	(9) 223	(100.0) 100.0	計	(-) 33	(-) 100.0	計	(3) 130	(100.0) 100.0
平成30年10月1日現在	1	(-) 424	(-) 9.7	1	(-) 1	(-) 0.5	1	(-) 23	(-) 63.9	1	(-) 19	(-) 14.5
	2	(-) 361	(-) 8.2	2	(9) 82	(100.0) 38.1	2	(-) 3	(-) 8.3	2	(-) 19	(-) 14.5
	3	(87) 928	(100.0) 21.2	3	(-) 106	(-) 49.3	3	(-) 8	(-) 22.2	3	(4) 20	(100.0) 15.3
	4	(-) 1,001	(-) 22.8	4	(-) 24	(-) 11.2	4	(-) 2	(-) 5.6	4	(-) 42	(-) 32.0
	5	(-) 1,086	(-) 24.8	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 28	(-) 21.4

	6	(-) 431	(-) 9.8							6	(-) -	(-) -
	7	(-) 96	(-) 2.2							7	(-) 3	(-) 2.3
	8	(-) 36	(-) 0.8									
	9	(-) 23	(-) 0.5									
	計	(87) 4,386	(100.0) 100.0	計	(9) 215	(100.0) 100.0	計	(-) 36	(-) 100.0	計	(4) 131	(100.0) 100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 242	(-) 11.1	1	(-) 384	(-) 13.4	1	(-) 661	(-) 11.4
	2	(-) 26	(-) 26.3	2	(-) 386	(-) 17.7	2	(-) 2,362	(-) 82.6	2	(7) 4,449	(100.0) 76.7
	3	(1) 23	(100.0) 23.2	3	(-) 488	(-) 22.3	3	(-) 72	(-) 2.5	3	(-) 351	(-) 6.1
	4	(-) 24	(-) 24.2	4	(10) 601	(77.0) 27.5	4	(-) 43	(-) 1.5	4	(-) 336	(-) 5.8
	5	(-) 25	(-) 25.3	5	(3) 283	(23.0) 13.0						
	6	(-) 1	(-) 1.0	6	(-) 85	(-) 3.9						
				7	(-) 60	(-) 2.7						
				8	(-) 23	(-) 1.1						
				9	(-) 15	(-) 0.7						
		計	(1) 99	(-) 100.0	計	(13) 2,183	(100.0) 100.0	計	(-) 2,861	(-) 100.0	計	(7) 5,797
	1	(-) -	(-) -	1	(-) 257	(-) 11.7	1	(-) 387	(-) 13.5	1	(-) 685	(-) 11.8

平成30年10月1日現在	2	(-) 22	(-) 21.8	2	(-) 372	(-) 17.0	2	(-) 2,365	(-) 82.5	2	(8) 4,441	(100.0) 76.4
	3	(-) 23	(-) 22.8	3	(1) 494	(7.1) 22.6	3	(-) 73	(-) 2.5	3	(-) 348	(-) 6.0
	4	(-) 29	(-) 28.7	4	(11) 595	(78.6) 27.2	4	(-) 43	(-) 1.5	4	(-) 341	(-) 5.8
	5	(-) 26	(-) 25.7	5	(2) 278	(14.3) 12.7						
	6	(-) 1	(-) 1.0	6	(-) 95	(-) 4.3						
				7	(-) 59	(-) 2.7						
				8	(-) 23	(-) 1.1						
				9	(-) 15	(-) 0.7						
	計	(-) 101	(-) 100.0	計	(14) 2,188	(100.0) 100.0	計	(-) 2,868	(-) 100.0	計	(8) 5,815	(100.0) 100.0
	区 分	現 業 職			育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職							
級		職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)						
令和元年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	1	100.0						
	2	(-) -	(-) -	2	-	-						
	3	(8) 4	(100.0) 14.3	3	-	-						
	4	(-) 7	(-) 25.0	4	-	-						
	5	(-) 17	(-) 60.7	5	-	-						
				6	-	-						
				7	-	-						

				8	—	—
				9	—	—
	計	(8) 28	(100.0) 100.0	計	1	100.0
平成30年10月1日現在	1	(—) —	(—) —	1	5	100.0
	2	(—) —	(—) —	2	—	—
	3	(15) 6	(100.0) 18.2	3	—	—
	4	(—) 6	(—) 18.2	4	—	—
	5	(—) 21	(—) 63.6	5	—	—
				6	—	—
				7	—	—
				8	—	—
				9	—	—
		計	(15) 33	(100.0) 100.0	計	5

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 師	主 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 長 副 課 長	参 事 課 長	局 長	部 長

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

エ 昇給								
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 官	高 等 学 校 等 職 教 育	小 中 学 校 等 職 教 育	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15,226	4,357	2,183	2,861	5,797	28
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13,044	3,719	1,977	2,384	4,944	20
	号給数別内訳	1号給 (人)	711	325	32	107	243	4
		2号給 (人)	84	35	6	7	36	—
		3号給 (人)	24	3	3	—	18	—
		4号給 (人)	8,763	2,199	1,095	1,794	3,662	13
		5号給 (人)	3,134	1,055	686	454	936	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
7号給 (人)	328	102	155	22	49	—		
比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.4	90.6	83.3	85.3	71.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15,290	4,386	2,188	2,868	5,815	33
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13,003	3,751	1,958	2,429	4,845	20
	号給数別内訳	1号給 (人)	752	337	36	107	269	3
		2号給 (人)	87	35	7	7	38	—
		3号給 (人)	19	4	—	—	15	—
		4号給 (人)	8,616	2,137	1,069	1,829	3,567	14
		5号給 (人)	3,197	1,126	696	463	909	3
6号給 (人)		8	8	—	—	—	—	

	7号給(人)	324	104	150	23	47	—
	比率(B)／(A) (%)	85.0	85.5	89.5	84.7	83.3	60.6

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	8 級 地 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20～4	16
支給対象職員数(人)	51	16	7,689	7,212	871	33
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	6	—	20～4.8	16

ク 特殊勤務手当										
区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	1.3	0.8	0.6	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和元年10月1日現在)	43.6	12.1	32.2	0.0	48.5	33.3	81.9	57.8	48.0	5.6
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、私服作業手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当								
	支給対象 職員の比率	教員特殊業務手当、夜間特殊業務手当、警ら手当、私服作業手当、教育業務連絡指導手当								
ケ その他の手当										
区 分		国の制度との異同		差 異 の 内 容						
扶 養 手 当		異 な る		県 の 制 度			国 の 制 度			
				○配偶者、父母等 行(一)7級相当以下 6,500円 行(一)8級相当 3,500円 行(一)9級相当 3,500円 ○子 10,000円			6,500円 3,500円 - 10,000円			
住 居 手 当		異 な る		県 の 制 度			国 の 制 度			
				○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円			16,000円 28,000円			

通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度		国 の 制 度	
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —		
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額			
		県 の 制 度		国 の 制 度	
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1令和2年度東京事務所庶務 業務委託	9,535	—	—	2年	9,535	—	—	—	9,535
2令和2年度公用車運転業務 委託	13,382	—	—	2年	13,382	—	—	—	13,382
3令和2年度モバイル専用行 政事務用パソコン賃貸借	4,998	—	—	5年	4,998	—	—	—	4,998
4令和2年度自動車税納税通 知書等封入封かん委託	22,894	—	—	4年	22,894	—	—	—	22,894
5令和2年度県庁南別館管理 運営委託	254,209	—	—	4年	254,209	—	—	—	254,209
6令和2年度県庁舎電話交換 業務委託	1,294	—	—	1年	1,294	—	—	—	1,294
7令和2年度旧和歌山税務署 取得・整備	794,668	—	—	2年	794,668	—	—	—	794,668
8令和2年度東牟婁総合庁舎 空調取替工事	135,828	—	—	1年	135,828	—	—	—	135,828
9令和2年度出張！減災教室 業務委託	45,760	—	—	2年	45,760	—	—	—	45,760

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
10令和2年度消防救急デジタル無線整備	9,518	—	—	4年	9,518	—	—	3,452	6,066
11令和2年度総合防災情報システム運用保守及び賃貸借	119,883	—	—	4年	119,883	—	—	—	119,883
12令和2年度地震・津波観測情報システムサーバ等賃貸借	15,991	—	—	5年	15,991	—	—	—	15,991
13令和2年度防災ヘリコプター新機体運航管理及び法定点検	665,444	—	—	4年	665,444	—	—	—	665,444
14令和2年度データ利活用推進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
15令和2年度第4期シンクライアントシステム運用保守及び賃貸借	1,100,385	—	—	5年	1,100,385	—	—	—	1,100,385
16令和2年度高等看護学院空調設備改修工事	182,573	—	—	1年	182,573	—	—	—	182,573
17令和2年度大腸がん受診率向上対策業務委託	3,000	—	—	2年	3,000	—	—	—	3,000
18令和2年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	—	—	7年	50,000	—	—	50,000	—
19令和2年度離転職者等職業訓練委託	168,028	—	—	2年	168,028	168,028	—	—	—
20令和2年度わかやま紀州館運営委託	12,100	—	—	2年	12,100	—	—	—	12,100

21令和2年度県営中山間総合整備（尼寺地区）工事	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	15,000	30,000
22令和2年度県営水利施設等保全高度化事業（川辺町周辺地区）工事	160,000	—	—	1年	160,000	58,106	—	75,482	26,412
23令和2年度県営ため池等整備事業（早津川奥池地区）工事	54,668	—	—	1年	54,668	30,067	—	5,468	19,133
24令和2年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの100,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
25令和2年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.28%以内で計算した額	—	—	17年	12,250	—	—	—	12,250
26令和2年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.28%以内で計算した額	—	—	22年	151,189	—	—	—	151,189
27令和2年度生活営農資金融資利子補給	融資総額600,000千円を限度として年0.512%以内で計算した額	—	—	17年	28,607	—	—	—	28,607
28令和2年度和歌山治山防災情報システム保守	3,503	—	—	2年	3,503	—	—	—	3,503
29令和2年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額900,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	—	—	21年	109,261	—	—	—	109,261
30令和2年度紀の里地区粉河工区県営農道整備	190,000	—	—	1年	190,000	111,150	—	—	78,850

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
31令和2年度紀の里地区（仮称粉河2号橋上部）県営農道整備	210,000	—	—	1年	210,000	122,850	—	—	87,150
32令和2年度和歌浦漁港漁港施設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
33令和2年度箕島漁港漁港施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
34令和2年度阿尾漁港漁港施設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
35令和2年度印南漁港漁港施設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
36令和2年度堺漁港漁港施設整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
37令和2年度田辺漁港漁港施設整備	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
38令和2年度周参見漁港漁港施設整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
39令和2年度有田漁港漁港施設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
40令和2年度串本漁港漁港施設整備（流通）	400,000	—	—	1年	400,000	200,000	—	—	200,000
41令和2年度串本漁港漁港施設整備（機能保全）	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000

42令和2年度太地漁港漁港施設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
43令和2年度田辺漁港漁港海岸整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
44令和2年度中小企業短期決済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	4年	—	—	—	—	—
45令和2年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
46令和2年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
47令和2年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
48令和2年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—
49令和2年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
50令和2年度中小企業事業承継支援資金融資損失補償	千円 融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	千円 —	25年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
51令和2年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
52令和2年度あやの台北部用地開発	2,166,049	—	—	5年	2,166,049	—	—	2,166,049	—
53令和2年度公共工事等統合支援システム（工事管理システム等）機器更新及び賃貸借	566,045	—	—	6年	566,045	—	—	—	566,045
54令和2年度公共工事等統合支援システム（設計積算システム）機器更新及び賃貸借	327,990	—	—	6年	327,990	—	—	—	327,990
55令和2年度国道168号交付金道路保全	280,000	—	—	1年	280,000	167,310	—	—	112,690
56令和2年度国道169号交付金道路保全	370,000	—	—	1年	370,000	125,775	—	—	244,225
57令和2年度国道311号交付金道路保全	280,000	—	—	1年	280,000	163,800	—	—	116,200
58令和2年度国道371号交付金道路保全	130,000	—	—	1年	130,000	80,730	—	—	49,270

59令和2年度国道424号交付金道路保全	80,000	—	—	1年	80,000	49,725	—	—	30,275
60令和2年度国道425号交付金道路保全	120,000	—	—	1年	120,000	70,200	—	—	49,800
61令和2年度県道かつらぎ桃山線交付金道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
62令和2年度県道高野口野上線交付金道路保全	150,000	—	—	1年	150,000	96,525	—	—	53,475
63令和2年度県道和歌山橋本線交付金道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
64令和2年度県道御坊湯浅線交付金道路保全	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
65令和2年度県道田辺龍神線交付金道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	25,740	—	—	14,260
66令和2年度県道白浜温泉線交付金道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
67令和2年度県道上富田南部線交付金道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
68令和2年度県道上富田すみ線交付金道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,435	—	—	3,565
69令和2年度県道日置川大塔線交付金道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
70令和2年度県道那智山勝浦線交付金道路保全	150,000	—	—	1年	150,000	96,525	—	—	53,475

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
71令和2年度県道三谷妙寺停車場線交付金道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
72令和2年度県道和歌山港北島線交付金道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
73令和2年度県道引尾下津線交付金道路保全	10,000	—	—	1年	10,000	6,435	—	—	3,565
74令和2年度県道興加茂郷停車場線交付金道路保全	40,000	—	—	1年	40,000	25,740	—	—	14,260
75令和2年度県道龍神中辺路線交付金道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
76令和2年度県道下川上牟婁線交付金道路保全	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
77令和2年度県道古座川熊野川線交付金道路保全	120,000	—	—	1年	120,000	70,785	—	—	49,215
78令和2年度県道日置川すさみ線交付金道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
79令和2年度県道川津高野線交付金道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
80令和2年度国道371号交付金交通安全	10,000	—	—	1年	10,000	6,435	—	—	3,565
81令和2年度国道424号交付金交通安全	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825

82令和2年度県道岩出野上線 交付金交通安全	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
83令和2年度県道和歌山橋本 線交付金交通安全	60,000	—	—	1年	60,000	37,440	—	—	22,560
84令和2年度県道和歌山停車 場線交付金交通安全	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450
85令和2年度県道有田湯浅線 交付金交通安全	10,000	—	—	1年	10,000	6,435	—	—	3,565
86令和2年度県道広川川辺線 交付金交通安全	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
87令和2年度県道三田海南線 交付金交通安全	40,000	—	—	1年	40,000	23,400	—	—	16,600
88令和2年度県道新和歌浦線 交付金交通安全	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
89令和2年度県道興加茂郷停 車場線交付金交通安全	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
90令和2年度県道二見御幸辻 停車場線交付金交通安全	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
91令和2年度道路災害防除	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
92令和2年度交通安全施設等 整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
93令和2年度道路維持修繕	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
94令和2年度道路維持作業車 購入	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
95令和2年度県際道路管理	千円 1,000	—	千円 —	1年	千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,000
96令和2年度国道168号相賀高田工区国道改良	2,900,000	—	—	2年	2,900,000	1,595,000	—	—	1,305,000
97令和2年度国道168号熊野川町田長～東敷屋国道改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,000	—	—	9,000
98令和2年度国道169号北山工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	110,000	—	—	90,000
99令和2年度国道169号竹原工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,000	—	—	9,000
100令和2年度国道311号嶋津工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
101令和2年度国道370号笠木～矢立工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
102令和2年度国道370号矢立～九度山工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
103令和2年度国道370号美里2バイパス道路改良	700,000	—	—	2年	700,000	409,500	—	—	290,500
104令和2年度国道370号美里4工区道路改良	600,000	—	—	1年	600,000	351,000	—	—	249,000
105令和2年度国道371号新紀見トンネル道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130

106令和2年度国道371号向副～南工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
107令和2年度国道371号東～殿原工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
108令和2年度国道371号田辺市中辺路町工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
109令和2年度国道371号石船～向山工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
110令和2年度国道371号古座川町工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
111令和2年度国道371号真砂～大川工区道路改良	500,000	—	—	1年	500,000	292,500	—	—	207,500
112令和2年度国道371号鶴川工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
113令和2年度国道371号小松原工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
114令和2年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅(海南省)道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
115令和2年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅(有田川町)道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
116令和2年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅(青田工区)道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
117令和2年度国道424号切目辻工区道路改良	2,500,000	—	—	2年	2,500,000	1,462,500	—	—	1,037,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
118令和2年度国道425号川又工区道路改良	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 11,700	千円 —	千円 —	千円 8,300
119令和2年度国道425号小家谷工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
120令和2年度国道425号田辺市工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
121令和2年度国道480号花坂～大門拡幅2道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
122令和2年度国道480号花園久木工区道路改良	250,000	—	—	1年	250,000	146,250	—	—	103,750
123令和2年度国道480号相ノ浦～花園中南工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
124令和2年度国道480号紀の川市工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
125令和2年度国道480号押手～杉野原工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
126令和2年度国道480号有田川工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
127令和2年度国道480号清水工区道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
128令和2年度県道山内恋野線道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130

129令和2年度県道二見御幸辻 停車場線道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	96,525	—	—	53,475
130令和2年度県道花園美里線 道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	175,500	—	—	124,500
131令和2年度県道那賀かつら ぎ線道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
132令和2年度県道かつらぎ桃 山線道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	175,500	—	—	124,500
133令和2年度県道岩出野上線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
134令和2年度県道泉佐野打田 線道路改良	350,000	—	—	1年	350,000	225,225	—	—	124,775
135令和2年度県道粉河寺線道 路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
136令和2年度県道垣内貴志川 線道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
137令和2年度県道上鞆那賀 線道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,850	—	—	4,150
138令和2年度県道泉佐野岩出 線外1線道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	128,700	—	—	71,300
139令和2年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線道路改良	1,550,000	—	—	2年	1,550,000	997,425	—	—	552,575
140令和2年度県道三田海南線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
141令和2年度県道秋月海南線 道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
142令和2年度県道海南金屋線 道路改良	600,000	—	—	1年	600,000	351,000	—	—	249,000
143令和2年度県道奥佐々阪井 線道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
144令和2年度県道野上清水線 道路改良	350,000	—	—	1年	350,000	204,750	—	—	145,250
145令和2年度県道有田湯浅線 道路改良	820,000	—	—	2年	820,000	527,670	—	—	292,330
146令和2年度県道井関御坊線 道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	110,000	—	—	90,000
147令和2年度県道生石公園線 道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
148令和2年度県道御坊由良線 道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	175,500	—	—	124,500
149令和2年度県道柏御坊線道 路改良	150,000	—	—	1年	150,000	96,525	—	—	53,475
150令和2年度県道芳養清川線 道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
151令和2年度県道滝切目停車 場線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500

152令和2年度県道御坊中津線 道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
153令和2年度県道御坊美山線 道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
154令和2年度県道上富田南部 線道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
155令和2年度県道平瀬上三栖 線道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
156令和2年度県道龍神十津川 線道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	96,525	—	—	53,475
157令和2年度県道日置川大塔 線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
158令和2年度県道白浜久木線 道路改良	500,000	—	—	1年	500,000	292,500	—	—	207,500
159令和2年度県道すさみ古座 線道路改良	2,200,000	—	—	3年	2,200,000	1,287,000	—	—	913,000
160令和2年度県道長井古座線 道路改良	1,850,000	—	—	3年	1,850,000	1,082,250	—	—	767,750
161令和2年度県道高田相賀線 道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
162令和2年度県道志賀三谷線 広域地方計画道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	—	11,000
163令和2年度県道高野口野上 線広域地方計画道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	4,500	—	—	5,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
164令和2年度県道龍神十津川線広域地方計画道路改良	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 13,500	千円 —	千円 —	千円 16,500
165令和2年度県道那智勝浦熊野川線広域地方計画道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	—	16,500
166令和2年度県道那智勝浦古座川線広域地方計画道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	—	22,000
167令和2年度県道山内恋野線地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
168令和2年度県道山田御幸辻停車場線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
169令和2年度県道かつらぎ桃山線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
170令和2年度県道岩出野上線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
171令和2年度県道泉佐野打田線地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
172令和2年度県道粉河寺線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
173令和2年度県道泉佐野岩出線外1線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
174令和2年度県道粉河加太線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000

175令和2年度県道三田海南線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
176令和2年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
177令和2年度県道秋月海南線 地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
178令和2年度県道海南金屋線 地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
179令和2年度県道引尾下津線 地方特定道路整備	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
180令和2年度県道興加茂郷停 車場線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
181令和2年度県道奥佐々阪井 線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
182令和2年度県道野上清水線 地方特定道路整備	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
183令和2年度県道吉備金屋線 地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
184令和2年度県道御坊由良線 地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
185令和2年度県道上富田南部 線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
186令和2年度県道芳養清川線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
187令和2年度県道平瀬上三栖 線地方特定道路整備	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 20,000
188令和2年度県道白浜久木線 地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
189令和2年度県道龍神十津川 線地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
190令和2年度県道すさみ古座 線地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
191令和2年度県道長井古座線 地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
192令和2年度自転車利用環境 整備地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
193令和2年度県道上鞆渕那賀 線半島振興道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
194令和2年度県道垣内貴志川 線半島振興道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
195令和2年度県道御坊中津線 半島振興道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
196令和2年度県道滝切目停車 場線半島振興道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
197令和2年度県道田辺印南線 半島振興道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000

198令和2年度県道和歌山野上線小規模道路改良	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
199令和2年度県道御坊湯浅線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
200令和2年度県道日高印南線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
201令和2年度県道上初湯川皆瀬線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
202令和2年度県道たかの金屋線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
203令和2年度県道城すさみ線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
204令和2年度県道串本古座川線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
205令和2年度紀の川自転車道線大谷工区サイクリングロード整備	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	—	27,500
206令和2年度自転車利用環境整備サイクリングロード整備	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450
207令和2年度都市計画道路西脇山口線公共街路	200,000	—	—	1年	200,000	110,000	—	—	90,000
208令和2年度都市計画道路南港山東線公共街路	100,000	—	—	1年	100,000	55,000	—	—	45,000
209令和2年度都市計画道路岡田大野中線公共街路	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
210令和2年度都市計画道路黒江線公共街路	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
211令和2年度都市計画道路文里湾横断道路公共街路	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
212令和2年度都市計画道路千穂王子ヶ浜線公共街路	20,000	—	—	1年	20,000	11,000	—	—	9,000
213令和2年度都市計画道路西脇山口線地方特定道路整備（街路）	70,000	—	—	1年	70,000	—	—	—	70,000
214令和2年度都市計画道路南港山東線地方特定道路整備（街路）	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
215令和2年度和田川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
216令和2年度七瀬川河川整備	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
217令和2年度亀の川河川整備（特定洪水対策等推進）	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
218令和2年度土入川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
219令和2年度和歌川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
220令和2年度日方川河川整備（特定洪水対策等推進）	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
221令和2年度加茂川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000

222令和2年度貴志川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
223令和2年度住吉川河川整備 (特定洪水対策等推進)	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
224令和2年度根来川河川整備 (特定洪水対策等推進)	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
225令和2年度橋本川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
226令和2年度桜谷川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
227令和2年度中谷川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
228令和2年度有田川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
229令和2年度有田川総合流域 防災	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
230令和2年度広川河川整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
231令和2年度切目川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
232令和2年度南部川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
233令和2年度西川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
234令和2年度日高川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
235令和2年度古川河川整備 (特定洪水対策等推進)	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
236令和2年度堂閉川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
237令和2年度芳養川河川整備 (特定洪水対策等推進)	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 15,000	千円 —	千円 —	千円 15,000
238令和2年度芳養川河川整備 (特定洪水対策等推進) 用地移転補償	120,000	—	—	1年	120,000	60,000	—	—	60,000
239令和2年度左会津川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
240令和2年度左会津川総合流域防災	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
241令和2年度富田川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
242令和2年度日置川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
243令和2年度熊野川河川整備 (本宮工区)	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
244令和2年度大塔川河川整備 (広域連携)	100,000	—	—	1年	100,000	45,000	—	—	55,000
245令和2年度太田川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
246令和2年度熊野川河川整備 (日足工区)	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
247令和2年度佐野川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
248令和2年度河川整備（特定 構造物改築）	90,000	—	—	1年	90,000	45,000	—	—	45,000

249令和2年度河川整備（情報基盤総合整備）	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
250令和2年度二川ダム堰堤改良	60,000	—	—	1年	60,000	24,000	—	—	36,000
251令和2年度椿山ダム堰堤改良	400,000	—	—	1年	400,000	160,000	—	—	240,000
252令和2年度広川ダム堰堤改良	40,000	—	—	1年	40,000	16,000	—	—	24,000
253令和2年度切目川ダム堰堤改良	30,000	—	—	1年	30,000	12,000	—	—	18,000
254令和2年度日方川河川受託	25,000	—	—	1年	25,000	—	—	25,000	—
255令和2年度住吉川河川受託	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	100,000	—
256令和2年度芳養川河川受託	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	30,000	—
257令和2年度七瀬川堤防改修	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
258令和2年度加茂川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
259令和2年度大坪川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
260令和2年度藤谷川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
261令和2年度熊井川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
262令和2年度南部川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
263令和2年度日高川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
264令和2年度東岩代川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
265令和2年度志賀川堤防改修	45,000	—	—	1年	45,000	—	—	—	45,000
266令和2年度由良川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
267令和2年度東裏川堤防改修	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
268令和2年度左向谷川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
269令和2年度馬川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
270令和2年度河川修繕	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
271令和2年度ダム修繕	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
272令和2年度山内川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
273令和2年度有田川砂防	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
274令和2年度フケ小路谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
275令和2年度向島谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
276令和2年度井の口谷川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
277令和2年度堂の奥谷川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000

278令和2年度宮本谷川砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
279令和2年度三又谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
280令和2年度鳥ヶ谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
281令和2年度鎌田谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
282令和2年度平野谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
283令和2年度宮木谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
284令和2年度牛ヶ瀬谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
285令和2年度油河谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
286令和2年度黒山谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
287令和2年度里山谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
288令和2年度大山谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
289令和2年度宮川谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
290令和2年度畑峰峠谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
291令和2年度小谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
292令和2年度井戸ノ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
293令和2年度つづら谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
294令和2年度土生川砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
295令和2年度市井谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
296令和2年度妙見谷川砂防	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
297令和2年度老星谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
298令和2年度石の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
299令和2年度庵の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
300令和2年度あたぎ谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
301令和2年度槇谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
302令和2年度岩垣内谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
303令和2年度猪谷東谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
304令和2年度七兵衛谷川砂防	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
305令和2年度李堂の谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
306令和2年度べべ谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
307令和2年度門谷砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
308令和2年度萩の谷川砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
309令和2年度志原下谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

310令和2年度天女谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
311令和2年度清の川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
312令和2年度湯ノ谷砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
313令和2年度紀の川圏域砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
314令和2年度紀中圏域砂防	350,000	—	—	1年	350,000	175,000	—	—	175,000
315令和2年度西牟婁圏域砂防	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
316令和2年度熊野川圏域砂防	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
317令和2年度上出地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
318令和2年度海老谷地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
319令和2年度別所地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
320令和2年度橋本地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
321令和2年度梅本地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
322令和2年度畑地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
323令和2年度沼田地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
324令和2年度西ヶ峰地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
325令和2年度吹井地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
326令和2年度長野地区砂防	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
327令和2年度前谷地区砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
328令和2年度高原地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
329令和2年度芦立地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
330令和2年度東地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
331令和2年度伏拝地区砂防	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
332令和2年度清水谷地区砂防	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
333令和2年度立平地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
334令和2年度応其5地区急傾 斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
335令和2年度平14地区急傾 斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
336令和2年度平野地区急傾斜 地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
337令和2年度府中地区急傾斜 地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	2,000	10,000
338令和2年度引尾8地区急傾 斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000
339令和2年度幡川1地区急傾 斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000

340令和2年度市坪地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000
341令和2年度谷地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
342令和2年度字井苔1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
343令和2年度下湯川地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
344令和2年度二沢柄瀬2地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
345令和2年度濱田地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
346令和2年度門前1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
347令和2年度片山1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
348令和2年度長滝地区急傾斜地崩壊対策	70,000	—	—	1年	70,000	33,250	—	1,750	35,000
349令和2年度下五味地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
350令和2年度六十川地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
351令和2年度猪之山地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
352令和2年度瓜谷地区急傾斜地崩壊対策	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 9,500	千円 —	千円 500	千円 10,000
353令和2年度東宮脇地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
354令和2年度三百瀬地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
355令和2年度原日浦地区急傾斜地崩壊対策	70,000	—	—	1年	70,000	33,250	—	1,750	35,000
356令和2年度上平1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
357令和2年度橋渡地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
358令和2年度矢矧地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
359令和2年度芝地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
360令和2年度東上ノ砦3地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
361令和2年度殿原小森地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
362令和2年度恩行司地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000

363令和2年度川湯地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
364令和2年度矢田ヶ谷地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	2,500	25,000
365令和2年度湯崎地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	20,000	—	5,000	25,000
366令和2年度河口地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
367令和2年度上田熊地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
368令和2年度佐本中1地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
369令和2年度周参見12地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
370令和2年度受瀬平地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
371令和2年度釜郷原1地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
372令和2年度嶋津2地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
373令和2年度向芝地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
374令和2年度紀の川圏域急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
375令和2年度熊野川圏域急傾斜地崩壊対策	130,000	—	—	1年	130,000	61,750	—	3,250	65,000
376令和2年度目良地区小規模土砂災害対策	11,000	—	—	1年	11,000	—	—	1,100	9,900
377令和2年度上左向地区小規模土砂災害対策	11,000	—	—	1年	11,000	—	—	1,100	9,900
378令和2年度砂防修繕	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
379令和2年度南紀白浜空港国際線ターミナル建設	297,482	—	—	1年	297,482	—	—	—	297,482
380令和2年度南紀白浜空港国際線ターミナル備品購入	43,186	—	—	2年	43,186	—	—	—	43,186
381令和2年度串本海岸海岸整備（海岸）	110,000	—	—	1年	110,000	55,000	—	—	55,000
382令和2年度那智勝浦海岸海岸整備（海岸）	110,000	—	—	1年	110,000	55,000	—	—	55,000
383令和2年度海岸修繕	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
384令和2年度和歌山下津港港湾施設整備（放置艇対策・琴の浦）	150,000	—	—	1年	150,000	60,000	—	—	90,000
385令和2年度和歌山下津港港湾施設整備（放置艇対策・冷水）	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000

386令和2年度和歌山下津港港湾施設整備（既存・本港）	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
387令和2年度和歌山下津港港湾施設整備（既存・有田）	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
388令和2年度和歌山下津港港湾施設整備（橋梁耐震）	150,000	—	—	1年	150,000	65,000	—	—	85,000
389令和2年度和歌山下津港港湾施設整備（護岸改良）	200,000	—	—	1年	200,000	66,666	—	—	133,334
390令和2年度湯浅広港港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
391令和2年度由良港港湾施設整備	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
392令和2年度日高港港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
393令和2年度新宮港港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
394令和2年度和歌山下津港海岸（海南）海岸整備（港湾）	180,000	—	—	1年	180,000	90,000	—	—	90,000
395令和2年度和歌山下津港海岸（有田）海岸整備（港湾）	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
396令和2年度湯浅広港海岸海岸整備（港湾）	140,000	—	—	1年	140,000	70,000	—	—	70,000
397令和2年度由良港海岸海岸整備（港湾）	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
398令和2年度日高港海岸海岸整備（港湾）	千円 60,000	—	千円 —	1年	千円 60,000	千円 30,000	千円 —	千円 —	千円 30,000
399令和2年度日高港海岸外海岸整備（港湾）	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
400令和2年度文里港海岸海岸整備（港湾）	60,000	—	—	1年	60,000	30,000	—	—	30,000
401令和2年度勤務管理システム等リース	86,209	—	—	6年	86,209	—	—	—	86,209
402令和2年度人事管理システムリース	28,763	—	—	5年	28,763	—	—	—	28,763
403令和2年度紀州ネットサーバー等リース	635,517	—	—	5年	635,517	—	—	—	635,517
404令和2年度警察学校給食外部委託	9,888	—	—	2年	9,888	—	—	—	9,888
405令和2年度鑑識科学センター改修工事及び備品購入	173,768	—	—	2年	173,768	—	—	—	173,768
406令和2年度警察施設単独浄化槽転換工事	14,630	—	—	1年	14,630	—	—	—	14,630
407令和2年度運転免許関係講習業務委託	307,296	—	—	3年	307,296	—	—	307,296	—
408令和2年度運転免許学科採点、合格発表、情報発信システム等リース	46,001	—	—	7年	46,001	—	—	32,629	13,372

409令和2年度捜査支援システム等リース	608,858	—	—	5年	608,858	—	—	—	608,858
410令和2年度写真印画機リース	26,868	—	—	8年	26,868	—	—	—	26,868
411令和2年度きしゅう君の防犯メールシステムリース	18,777	—	—	5年	18,777	—	—	—	18,777
412令和2年度サイバー犯罪捜査技術支援用解析端末メンテナンスリース	1,531	—	—	5年	1,531	—	—	—	1,531
413令和2年度交通管制システムリース	456,940	—	—	5年	456,940	59,501	—	—	397,439
414令和2年度放置駐車車両確認事務委託	25,937	—	—	1年	25,937	—	—	25,937	—
415令和2年度警衛警護図面作成システムリース	2,222	—	—	1年	2,222	—	—	—	2,222
416令和2年度鑑識科学センター改修工事に伴う機器移設及び鑑定備品購入	40,140	—	—	2年	40,140	—	—	—	40,140
417令和2年度生活安全警察支援システム構築及びリース	258,576	—	—	7年	258,576	—	—	—	258,576
418令和2年度教育ネットワーク・ICT環境整備	506,000	—	—	6年	506,000	—	—	—	506,000
419令和2年度ICT学習環境整備	89,884	—	—	5年	89,884	—	—	—	89,884
420令和2年度行政事務用パソコン整備（全日制高等学校）	22,743	—	—	5年	22,743	—	—	—	22,743

1平成30年度ホームページ管理システム運用保守業務委託	28,158	1年	9,084	3年	19,074	—	—	—	19,074
2令和元年度モバイル専用行政事務用パソコン賃貸借	11,503	—	—	5年	11,503	—	—	—	11,503
3平成28年度超過勤務等管理システム構築・運用	5,691	3年	3,351	2年	2,340	—	—	—	2,340
4令和元年度住民基本台帳ネットワークシステム24時間ネットワーク監視委託	30,325	—	—	5年	30,325	—	—	—	30,325
5平成30年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理支援業務委託	11,154	2年	2,598	2年	8,556	—	—	—	8,556
6令和元年度住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等賃借料	19,222	—	—	5年	19,222	—	—	—	19,222
7平成30年度住民基本台帳ネットワークシステム業務端末等賃借料	34,227	2年	5,734	4年	28,493	—	—	—	28,493
8平成29年度住民基本台帳ネットワークシステム通信機器賃借料	33,826	3年	11,702	3年	22,124	—	—	—	22,124
9平成29年度公共ファシリテイマネジメントシステム構築業務委託	41,240	2年	15,998	3年	25,242	—	—	—	25,242
10令和元年度きのくにe-ねっと保守及び賃貸借	151,030	—	—	5年	151,030	—	—	—	151,030
11平成29年度災害時緊急支援(移動県庁)整備	12,525	2年	4,352	3年	8,173	—	—	—	8,173

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
12平成30年度地震・津波観測 情報の収集強化	13,338	1年	3,077	4年	10,261	—	—	—	10,261
13平成29年度災害時避難促進	29,257	2年	11,145	3年	18,112	—	—	—	18,112
14平成15年度和歌山県土地開 発公社事業（加太開発整備） 資金借入保証		—	—		—	—	—	—	—
15平成15年度コスモパーク加 太計画推進事業土地賃借	12,151,094	16年	9,535,397	4年	2,615,697	—	—	—	2,615,697
16令和元年度和歌山県データ 利活用推進センター賃借料	867	—	—	3年	867	—	—	—	867
17平成30年度 同 上	62,396	1年	15,599	3年	46,797	—	—	—	46,797
18令和元年度データ利活用推 進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
19令和元年度データ利活用研 修用パソコン賃借料	7,580	—	—	4年	7,580	—	—	—	7,580
20平成30年度データ利活用推 進機器賃借料	5,135	1年	1,093	4年	4,042	594	—	—	3,448
21令和元年度 I R 推進に関す るアドバイザー業務委託	85,811	—	—	2年	85,811	—	—	—	85,811
22令和元年度 I R 推進不動産 購入	7,686,019	1年	—	3年	7,686,019	—	—	7,686,019	—

23平成30年度文化振興事業委託	206,384	2年	64,128	2年	142,256	—	—	—	142,256
24令和元年度和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	1,454	—	—	2年	1,454	—	—	—	1,454
25平成30年度 同上	117,726	2年	39,242	2年	78,484	—	—	—	78,484
26平成30年度電子申請システム運用	16,470	1年	1,529	4年	14,941	—	—	—	14,941
27令和元年度L G W A N接続ルータ賃貸借	707	—	—	4年	707	—	—	—	707
28平成27年度オープン系人事給与システム構築・運用	584,669	4年	477,317	3年	107,352	—	—	—	107,352
29平成28年度地理情報システム運用	39,269	3年	19,618	2年	19,651	—	—	—	19,651
30平成29年度共通基盤機器賃借	261,090	2年	108,088	3年	153,002	—	—	—	153,002
31令和元年度統合宛名管理システム運用保守	35,200	—	—	5年	35,200	—	—	—	35,200
32令和元年度情報共有基盤構築・運用保守	53,015	—	—	5年	53,015	—	—	—	53,015
33令和元年度情報交流センターB i g ・ U情報システム運用管理	401,065	—	—	5年	401,065	—	—	—	401,065
34平成28年度サイバー攻撃対策システム運用管理	141,373	3年	66,965	2年	74,408	—	—	—	74,408

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
35平成28年度マイナンバー専用 庁内ネットワーク運用管理	千円 27,041	3年	千円 14,342	2年	千円 12,699	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12,699
36平成29年度庁内基幹系システム 専用ネットワーク運用管理	468,236	2年	202,756	3年	265,480	—	—	—	265,480
37平成29年度インターネット 基盤システム運用管理	228,045	2年	87,740	3年	140,305	—	—	—	140,305
38平成30年度行政事務用パソコン 賃貸借	526,640	1年	61,962	4年	464,678	—	—	—	464,678
39平成29年度 同 上	289,989	2年	100,028	3年	189,961	—	—	—	189,961
40平成29年度コンピュータウイルス 対策システム運用管理	33,345	2年	13,584	3年	19,761	—	—	—	19,761
41平成30年度ファイル暗号化システム （ローカル環境）運用保守	17,672	1年	3,540	4年	14,132	—	—	—	14,132
42平成30年度きのくにe-ねっと とバックアップ衛星通信機器 賃貸借	10,860	2年	3,716	2年	7,144	—	—	—	7,144
43令和元年度和歌山県インターネット 接続回線料	79,200	—	—	5年	79,200	—	—	—	79,200
44令和元年度行政ネットワーク 運用管理	2,201,305	—	—	5年	2,201,305	—	—	—	2,201,305

45平成27年度和歌山電鐵貴志川線支援	454,660	5年	272,567	6年	182,093	—	—	—	182,093
46令和元年度和歌山交通公園維持運営管理委託	432	—	—	2年	432	—	—	—	432
47平成30年度 同 上	34,924	2年	11,566	2年	23,358	—	—	—	23,358
48令和元年度紀北青少年の家維持運営管理委託	2,067	—	—	3年	2,067	—	—	—	2,067
49平成29年度 同 上	186,029	3年	74,446	3年	111,583	—	—	18	111,565
50令和元年度白崎青少年の家維持運営管理委託	1,644	—	—	3年	1,644	—	—	—	1,644
51平成29年度 同 上	147,859	3年	59,150	3年	88,709	—	—	—	88,709
52令和元年度潮岬青少年の家維持運営管理委託	1,563	—	—	3年	1,563	—	—	—	1,563
53平成29年度 同 上	165,463	3年	66,000	3年	99,463	—	—	30	99,433
54平成27年度財務会計システム再構築・運用委託	629,262	4年	484,807	3年	144,455	—	—	367	144,088
55平成29年度財務会計システム機器賃貸借	2,730	2年	498	3年	2,232	—	—	—	2,232
56令和元年度総務事務関係機器リース	2,039	—	—	2年	2,039	—	—	—	2,039

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
57平成29年度総務事務関係機器リース	26,057	2年	12,240	2年	13,817	—	—	—	13,817
58令和元年度総務事務管理事業委託	252,523	—	—	3年	252,523	—	—	—	252,523
59平成29年度物品電子調達システム	145,175	2年	54,433	3年	90,742	—	—	—	90,742
60令和元年度援護国債システム機器賃貸借	2,977,000	—	—	3年	2,977,000	2,977,000	—	—	—
61令和元年度和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持運営管理委託	228,075	1年	—	3年	228,075	95,439	—	—	132,636
62令和元年度PM2.5常時監視体制強化	39,852	—	—	5年	39,852	—	—	—	39,852
63平成30年度地域保健医療推進	12,000	1年	3,000	3年	9,000	—	—	—	9,000
64令和元年度公費負担管理システム業務端末等賃借料	4,091	—	—	4年	4,091	—	—	—	4,091
65令和元年度和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター維持運営管理委託	513	—	—	2年	513	—	—	—	513
66平成30年度 同 上	41,461	2年	13,813	2年	27,648	—	—	—	27,648

67令和元年度和歌山県勤労福祉会館維持運営管理委託	407	—	—	2年	407	—	—	—	407
68平成30年度 同 上	71,780	2年	32,615	2年	39,165	—	—	3,136	36,029
69令和元年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	1年	—	6年	50,000	—	—	50,000	—
70平成30年度 同 上	50,000	2年	—	5年	50,000	—	—	50,000	—
71平成29年度 同 上	50,000	3年	—	4年	50,000	—	—	50,000	—
72平成28年度 同 上	50,000	4年	—	3年	50,000	—	—	50,000	—
73平成27年度 同 上	50,000	5年	—	2年	50,000	—	—	50,000	—
74令和元年度離転職者等職業訓練委託	170,921	—	—	2年	170,921	170,921	—	—	—
75令和元年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	1年	11	16年	12,430	—	—	—	12,430
76令和元年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	1年	720	21年	152,832	—	—	—	152,832
77平成30年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	2年	1,096	20年	152,456	—	—	—	152,456

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
78平成29年度農業近代化資金 利子補給	千円 融資総額1,200,000千円 を限度として年1.30%以 内で計算した額	3年	千円 2,961	19年	千円 181,299	千円 —	千円 —	千円 —	千円 181,299
79平成28年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	4年	21,728	18年	244,027	—	—	—	244,027
80平成27年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	5年	6,076	17年	259,679	—	—	—	259,679
81平成26年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	6年	5,407	16年	260,348	—	—	—	260,348
82平成25年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	7年	15,307	15年	250,448	—	—	—	250,448
83平成24年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	8年	10,960	14年	254,795	—	—	—	254,795
84平成23年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	9,144	13年	256,611	—	—	—	256,611
85平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	10,730	12年	255,025	—	—	—	255,025
86平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	30,488	11年	235,267	—	—	—	235,267

87平成20年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	29,181	10年	236,574	—	—	—	236,574
88平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	17,032	9年	248,723	—	—	—	248,723
89平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	26,752	8年	239,003	—	—	—	239,003
90平成17年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	46,647	7年	248,627	—	—	—	248,627
91平成16年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	16年	49,681	6年	245,593	—	—	—	245,593
92平成15年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	17年	114,398	5年	254,729	—	—	—	254,729
93平成14年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	18年	69,411	4年	225,869	—	—	—	225,869
94令和元年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額600,000千円を 限度として年0.52%以内 で計算した額	1年	66	16年	28,993	—	—	—	28,993
95平成30年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.52%以内 で計算した額	2年	1,764	15年	27,295	—	—	—	27,295
96平成28年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	4年	4,797	13年	23,137	—	—	—	23,137

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
97平成26年度生活営農資金融 資利子補給	千円 融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	6年	千円 77	11年	千円 27,857	千円 —	千円 —	千円 —	千円 27,857
98平成25年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	7年	132	10年	27,802	—	—	—	27,802
99平成24年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.6%以内 で計算した額	8年	1,453	9年	49,973	—	—	—	49,973
100平成23年度 同 上	融資総額1,600,000千円 を限度として年1.6%以内 で計算した額	9年	14,720	8年	93,263	—	—	—	93,263
101平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	13年	8,371	4年	15,166	—	—	—	15,166
102平成21年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額700,000千円を 限度として年0.150%以 内で計算した額	11年	5,781	16年	12,924	—	—	—	12,924
103平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	12年	2,155	15年	9,929	—	—	—	9,929
104平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	13年	2,458	14年	9,626	—	—	—	9,626
105平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	14年	1,186	13年	6,842	—	—	—	6,842

106平成17年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額300,000千円を限度として年0.135%以内で計算した額	15年	1,803	12年	5,415	—	—	—	5,415
107平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.15%以内で計算した額	16年	927	11年	7,101	—	—	—	7,101
108平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を限度として年0.16%以内で計算した額	17年	1,081	10年	7,509	—	—	—	7,509
109平成14年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年0.16%以内で計算した額	18年	2,314	9年	12,002	—	—	—	12,002
110平成13年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	19年	1,579	8年	42,954	—	—	—	42,954
111平成11年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.3%以内で計算した額	21年	2,421	6年	50,857	—	—	—	50,857
112平成10年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	22年	3,648	5年	40,755	—	—	—	40,755
113平成9年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	23年	11,066	4年	29,281	—	—	—	29,281
114平成8年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	24年	7,110	2年	46,865	—	—	—	46,865
115令和元年度和歌山県植物公園緑花センター維持運営管理委託	2,248	—	—	2年	2,248	—	—	16	2,232

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
116平成30年度和歌山県植物公園緑花センター維持運営管理委託	181,971	2年	60,657	2年	121,314	—	—	796	120,518
117令和元年度根来山げんきの森維持運営管理委託	212	—	—	2年	212	—	—	—	212
118平成30年度 同 上	17,082	2年	5,694	2年	11,388	—	—	—	11,388
119令和元年度護摩壇山森林公園維持運営管理委託	198	—	—	2年	198	—	—	—	198
120平成30年度 同 上	16,008	2年	5,336	2年	10,672	—	—	—	10,672
121平成19年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償（施業転換資金借換分）		—	—		—	—	—	—	—
122平成18年度 同 上		—	—		—	—	—	—	—

123平成17年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償(施業転換資金借換分)	農林漁業金融公庫が融資した造林資金102,967千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
124平成16年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,994千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
125平成20年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金8,454千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
126平成19年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金19,312千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
127平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

132平成14年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金93,958千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
133平成13年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金104,461千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
134平成12年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金109,361千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
135平成11年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金117,909千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
136平成10年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

141平成5年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金169,800千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
142平成4年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金180,900千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
143平成3年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金184,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
144平成2年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金175,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
145平成元年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金191,300千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

150昭和59年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金282,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
151昭和58年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金328,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
152昭和57年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金342,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
153昭和56年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金329,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
154昭和55年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金312,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
155令和元年度漁業金融制度資金 金利息補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年1.30%以内 で計算した額	1年	千円 611	20年	千円 59,787	千円 —	千円 —	千円 —	千円 59,787
156平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	2年	3,639	19年	58,333	—	—	—	58,333
157平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	3年	5,781	18年	56,061	—	—	—	56,061
158平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	4年	2,673	17年	53,578	—	—	—	53,578
159平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	5年	3,157	16年	52,239	—	—	—	52,239
160平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	6年	10,377	15年	42,755	—	—	—	42,755
161平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	7年	12,210	14年	40,918	—	—	—	40,918
162平成23年度 同 上	融資総額1,100,000千円 を限度として年1.425%以 内で計算した額	9年	25,733	12年	74,753	—	—	—	74,753
163平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	6,003	11年	31,733	—	—	—	31,733

164平成21年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額900,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	11年	10,092	10年	58,274	—	—	—	58,274
165平成20年度 同 上	融資総額800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	12年	15,414	9年	45,046	—	—	—	45,046
166平成17年度 同 上	融資総額1,100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	15年	13,625	6年	59,230	—	—	1,945	57,285
167平成30年度わかやま版PFI支援による貸付金	3,200,000	2年	2,100,000	2年	1,100,000	—	—	1,100,000	—
168令和元年度中小企業短期決済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	3年	—	—	—	—	—
169平成30年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	325	2年	—	—	—	—	—
170平成29年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	481	1年	—	—	—	—	—
171令和元年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額12,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
172平成30年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	千円 —	13年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
173平成29年度 同 上	融資総額14,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—
174平成28年度 同 上	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—
175平成27年度 同 上	融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	36	10年	—	—	—	—	—
176平成26年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	1,254	9年	—	—	—	—	—
177平成25年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	1,644	8年	—	—	—	—	—

178平成24年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	1,280	7年	—	—	—	—	—
179平成23年度 同 上	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	2,695	6年	—	—	—	—	—
180平成22年度 同 上	融資総額45,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	3,044	5年	—	—	—	—	—
181平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	3,327	4年	—	—	—	—	—
182平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円(平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
183令和元年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
184平成30年度 同 上	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	731	13年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
185平成29年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	千円 2,457	12年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
186平成28年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	3,830	11年	—	—	—	—	—
187平成27年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	8,287	10年	—	—	—	—	—
188平成26年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	8,058	9年	—	—	—	—	—
189平成25年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	5,696	8年	—	—	—	—	—
190平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	5,684	7年	—	—	—	—	—

191平成23年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	3,489	6年	—	—	—	—	—
192平成22年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	2,111	5年	—	—	—	—	—
193平成21年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	3,578	4年	—	—	—	—	—
194平成21年度 同 上	融資総額9,000,000千円 (平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
195平成21年度 同 上	融資総額10,000,000千円 (平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
196平成21年度 同 上	融資総額8,000,000千円 (平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
197平成26年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	千円 —	9年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
198平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	53	8年	—	—	—	—	—
199平成24年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	25	7年	—	—	—	—	—
200平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	—	6年	—	—	—	—	—
201平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	864	5年	—	—	—	—	—
202平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	207	1年	—	—	—	—	—

203令和元年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
204平成30年度 同 上	融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	6,695	18年	—	—	—	—	—
205平成29年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	20,364	17年	—	—	—	—	—
206平成28年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	28,012	16年	—	—	—	—	—
207平成27年度 同 上	融資総額27,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	34,402	15年	—	—	—	—	—
208平成26年度 同 上	融資総額32,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	37,886	14年	—	—	—	—	—
209平成25年度 同 上	融資総額46,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	20,373	8年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
210平成24年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	千円 7,824	7年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
211平成23年度 同 上	融資総額22,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	7,509	6年	—	—	—	—	—
212平成22年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	2,522	5年	—	—	—	—	—
213平成21年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	6,219	4年	—	—	—	—	—
214平成21年度 同 上	融資総額33,000,000千円（平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
215令和元年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—

216平成30年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	23年	—	—	—	—	—
217平成29年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	342	22年	—	—	—	—	—
218平成28年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	21年	—	—	—	—	—
219平成27年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	—	15年	—	—	—	—	—
220平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
221平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—
222平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
223平成23年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	千円 融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	千円 —	6年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
224平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	—	5年	—	—	—	—	—
225平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	—	1年	—	—	—	—	—
226令和元年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
227平成30年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	18年	—	—	—	—	—
228平成29年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	17年	—	—	—	—	—

229平成28年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	—	16年	—	—	—	—	—
230平成27年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	—	15年	—	—	—	—	—
231平成26年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	—	14年	—	—	—	—	—
232平成25年度 同 上	融資総額3,500,000千円 を限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	—	13年	—	—	—	—	—
233令和元年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
234平成30年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
235平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
236平成28年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	千円 融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	4年	千円 —	11年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
237平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—
238平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の4分の3以 内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
239平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—
240平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—
241平成23年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	9年	9,194	6年	—	—	—	—	—
242平成30年度国道370号美 里4工区（仮称2号トンネ ル）道路改良工事	3,000,000	1年	459,400	2年	2,540,600	1,634,876	—	—	905,724

243平成30年度県道海南金屋線 (仮称鏡石トンネル) 道路 改良工事	6,950,000	1年	569,200	4年	6,380,800	4,106,044	—	—	2,274,756
244令和元年度和歌川ポンプ場 外施設管理業務委託	200,046	1年	—	3年	200,046	—	—	—	200,046
245令和元年度和歌山県和歌川 河川公園維持運営管理委託	286	—	—	2年	286	—	—	286	—
246平成30年度 同 上	25,641	2年	8,611	2年	17,030	—	—	17,030	—
247平成30年度大門川河川整備	815,668	1年	155,762	2年	659,906	329,953	—	—	329,953
248令和元年度秋葉山公園県民 水泳場維持運営管理委託	7,071	—	—	2年	7,071	—	—	8	7,063
249平成30年度 同 上	583,042	2年	194,300	2年	388,742	—	—	510	388,232
250令和元年度紀三井寺公園及 び和歌山県営相撲競技場維 持運営管理委託	4,406	—	—	2年	4,406	—	—	2	4,404
251平成30年度 同 上	356,678	2年	118,764	2年	237,914	—	—	17,988	219,926
252令和元年度河西緩衝緑地維 持運営管理委託	5,255	—	—	2年	5,255	—	—	2,094	3,161
253平成30年度 同 上	451,416	2年	150,455	2年	300,961	—	—	144,756	156,205
254令和元年度和歌公園維持運 営管理委託	2,102	—	—	2年	2,102	—	—	50	2,052

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
255平成30年度和歌公園維持運 営管理委託	170,199	2年	56,733	2年	113,466	—	—	3,726	109,740
256令和元年度橋本体育館維持 運営管理委託	2,798	—	—	2年	2,798	—	—	—	2,798
257平成30年度 同 上	227,762	2年	76,762	2年	151,000	—	—	8	150,992
258平成12年度河西緩衝緑地取 得	8,122,116	20年	4,636,865	5年	3,485,251	—	—	1,742,630	1,742,621
259平成28年度県営住宅管理シ ステム更新及び賃貸借	83,986	4年	44,719	2年	39,267	—	—	—	39,267
260平成30年度南紀白浜空港民 間活力導入	2,450,000	2年	320,000	9年	2,130,000	—	—	—	2,130,000
261令和元年度遺失物管理シス テム等リース	35,968	—	—	5年	35,968	—	—	—	35,968
262令和元年度業務システム実 行基盤機器等リース	239,691	—	—	6年	239,691	—	—	—	239,691
263令和元年度岩出警察署庁舎 増築棟建設	566,677	—	—	2年	566,677	—	—	—	566,677
264令和元年度運転能力評価判 定機リース	17,557	—	—	7年	17,557	—	—	17,557	—
265令和元年度CDR（EDR 読み取り装置）リース	5,264	—	—	6年	5,264	—	—	—	5,264

266令和元年度捜査用インターネット機器リース	9,978	—	—	6年	9,978	—	—	—	9,978
267令和元年度交通規制情報収集・管理システムリース	46,370	—	—	5年	46,370	—	—	—	46,370
268令和元年度緊急連絡システム端末リース	6,807	—	—	5年	6,807	—	—	—	6,807
269令和元年度放置駐車携帯端末リース	1,523	—	—	2年	1,523	—	—	1,523	—
270令和元年度3D撮影装置等リース	44,695	—	—	5年	44,695	—	—	—	44,695
271令和元年度高度解析機器等リース	16,718	—	—	5年	16,718	—	—	—	16,718
272平成30年度紀州ネット端末等リース	488,861	1年	103,574	4年	385,287	—	—	—	385,287
273平成29年度 同 上	9,134	2年	6,082	3年	3,052	—	—	—	3,052
274平成28年度 同 上	475,099	3年	300,228	2年	174,871	—	—	—	174,871
275平成30年度運転免許関係機器リース	438,765	1年	84,167	5年	354,598	—	—	137,060	217,538
276平成28年度 同 上	61,157	3年	33,738	3年	27,419	—	—	2,004	25,415
277平成30年度捜査支援システムリース	1,852,174	1年	356,049	6年	1,496,125	—	—	—	1,496,125

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
278平成29年度健康管理システムリース	10,748	2年	4,372	3年	6,376	—	—	—	6,376
279平成29年度初心運転者管理システム等リース	9,045	2年	3,606	4年	5,439	—	—	3,635	1,804
280平成29年度暴力団情報管理システム機器等リース	62,389	2年	27,356	3年	35,033	—	—	—	35,033
281平成29年度OSS（ワンストップサービス）機器リース	154,652	2年	63,994	3年	90,658	—	—	—	90,658
282平成29年度高度解析機器リース	4,869	2年	2,164	3年	2,705	—	—	—	2,705
283平成28年度ストレスチェックシステムリース	2,671	3年	1,962	2年	709	—	—	—	709
284平成28年度反則金管理システム機器リース	10,175	3年	5,550	3年	4,625	—	—	—	4,625
285平成28年度X線マイクロアナライザリース	50,478	3年	19,332	5年	31,146	—	—	—	31,146
286平成28年度サイバー犯罪解析機器リース	10,743	3年	7,386	2年	3,357	—	—	—	3,357
287平成28年度交通事故情報総合管理システムリース	64,714	3年	40,872	2年	23,842	—	—	—	23,842
288平成28年度総合捜査情報分析支援システムリース	138,155	3年	72,081	3年	66,074	—	—	—	66,074

289平成28年度録画映像ナンバ ー認識システムリース	18,458	3年	10,068	3年	8,390	—	—	—	8,390
290平成27年度交通切符管理シ ステムリース	20,930	4年	14,560	2年	6,370	—	—	—	6,370
291平成27年度放置駐車対策シ ステムリース	79,182	4年	54,296	2年	24,886	—	—	24,886	—
292平成26年度交通事故自動見 分システムリース	8,401	5年	6,144	2年	2,257	—	—	—	2,257
293平成26年度捜査関係システ ムリース	177,860	5年	161,392	3年	16,468	—	—	—	16,468
294令和元年度南紀・はまゆう 支援学校再編整備（I期工 事）	4,451,046	—	—	2年	4,451,046	172,102	—	—	4,278,944
295令和元年度南紀・はまゆう 支援学校再編整備（監理委 託）	162,145	—	—	3年	162,145	—	—	—	162,145
296平成30年度教育庁超過勤務 等管理システム運用	3,330	1年	1,078	2年	2,252	—	—	—	2,252
297令和元年度情報教育環境整 備	187,380	—	—	5年	187,380	—	—	—	187,380
298平成30年度 同 上	277,290	1年	58,349	4年	218,941	—	—	—	218,941
299平成29年度 同 上	153,360	2年	63,062	3年	90,298	—	—	—	90,298
300平成28年度 同 上	91,125	3年	57,225	2年	33,900	—	—	—	33,900

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
301平成29年度ICT活用教育 推進体制整備	千円 883,592	2年	千円 334,354	3年	千円 549,238	千円 —	千円 —	千円 —	千円 549,238
302令和元年度教育ネットワー ク運用	1,155,768	—	—	5年	1,155,768	—	—	—	1,155,768
303平成30年度高等学校等就学 支援金システム整備	1,816	1年	189	4年	1,627	—	—	—	1,627
304平成30年度学び直し支援金 システム整備	2,853	1年	297	4年	2,556	—	—	—	2,556
305平成29年度就学奨励ネット ワーク構築	85,339	2年	39,420	2年	45,919	—	—	—	45,919
306平成28年度就学奨励システ ム整備	16,735	3年	9,896	3年	6,839	—	—	—	6,839
307平成30年度県立図書館コン ピュータシステム賃借料	53,435	1年	10,356	4年	43,079	—	—	—	43,079
308令和元年度和歌山県立体育 館及び和歌山県立武道館維 持運営管理委託	2,125	—	—	2年	2,125	—	—	—	2,125
309平成30年度 同 上	173,736	2年	57,805	2年	115,931	—	—	—	115,931
310令和元年度展示室照明設備 取替工事	212,053	—	—	2年	212,053	—	—	—	212,053

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	589,340,645	637,223,262	70,025,000	39,406,189	667,842,073
(1) 土 木	438,360,086	478,431,508	46,222,700	28,279,825	496,374,383
(2) 農 林 水 産	53,873,199	57,920,870	5,305,600	3,642,747	59,583,723
(3) 教 育	18,744,759	23,313,893	10,817,200	898,959	33,232,134
(4) 公 営 住 宅	5,221,216	5,571,664	648,300	406,919	5,813,045
(5) そ の 他	73,141,385	71,985,327	7,031,200	6,177,739	72,838,788
2 災 害 復 旧 債	18,362,612	19,698,664	3,258,100	2,561,076	20,395,688
(1) 土 木	18,253,974	19,502,030	3,203,400	2,539,092	20,166,338
(2) 農 林 水 産	44,470	138,954	54,700	8,148	185,506
(3) 教 育	308	—	—	—	—
(4) そ の 他	63,860	57,680	—	13,836	43,844
3 そ の 他	410,557,407	407,276,229	19,272,000	24,154,504	402,393,725
(1) 特 別 地 方 債	6,345	—	—	—	—
(2) 減 税 補 て ん 債	5,784,727	5,081,587	—	703,141	4,378,446
(3) 退 職 手 当 債	27,085,356	28,038,928	2,272,000	2,378,788	27,932,140
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	376,167,720	372,755,844	17,000,000	20,959,186	368,796,658

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) 減収補てん債	千円 1,513,259	千円 1,399,870	千円 —	千円 113,389	千円 1,286,481
合 計	1,018,260,664	1,064,198,155	92,555,100	66,121,769	1,090,631,486

特 別 会 計

農 林 水 産 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 331	千円 361	千円 △30
2 繰越金	184,150	204,306	△20,156
3 諸収入	93,493	159,266	△65,773
歳入合計	277,974	363,933	△85,959

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農 林 水 産 業 費	千円 277,974	千円 363,933	千円 △85,959	千円 —	千円 —	千円 277,643	千円 331
歳 出 合 計	277,974	363,933	△85,959	—	—	277,643	331

2 歳 入						
(款) 1 繰 入 金						
(項) 1 一般会計繰入金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 331	千円 361	千円 △30	一般会計繰入金	千円 331	沿岸漁業改善資金
計	331	361	△30			
(款) 2 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 184,150	千円 204,306	千円 △20,156	繰越金	千円 184,150	農業改良資金 1 就農支援資金 1 林業改善資金 99,478 沿岸漁業改善資金 84,670
計	184,150	204,306	△20,156			

(款) 3 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 5	千円 5	千円 -	預 金 利 子	千円 5	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金 1 1 2 1
計	5	5	-			
(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金 元利収入	千円 800	千円 750	千円 50	元 金	千円 800	
2 就農支援資金貸付金 元利収入	7,394	69,733	△62,339	元 金	7,394	
3 林業改善資金貸付金 元利収入	53,740	57,047	△3,307	元 金 利 子	53,736 4	
4 沿岸漁業改善資金貸 付金元利収入	5,928	5,893	35	元 金	5,928	
計	67,862	133,423	△65,561			

(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 626	千円 838	千円 △212	違 約 金	千円 412	農業改良資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金 410 1 1
				延 納 利 息	214	
2 雑 入	25,000	25,000	—	雑 入	25,000	林業改善資金
計	25,626	25,838	△212			

3 歳 出
 (款) 1 農 林 水 産 業 費
 (項) 1 農 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業振興費	千円 1,426	千円 1,588	千円 △162	千円 —	千円 —	千円 1,426	千円 —	9 旅 費 11 需 用 費 19 負担金、補助 及び交付金 28 繰 出 金	千円 70 19 436 901	(経営支援課) 1農業改良資金
2 就農支援費	7,396	69,735	△62,339	—	—	7,396	—	9 旅 費 23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	59 3,634 3,703	(経営支援課) 1就農支援資金
計	8,822	71,323	△62,501	—	—	8,822	—			

(項) 2 林 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業改善資金助成費	102,990	121,018	△18,028	—	—	102,990	—	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金	1,000 212 92 1,681 5 100,000	(林業振興課) 1 林業・木材産業改善資金
2 木材産業等高度化推進資金助成費	75,231	75,231	—	—	—	75,231	—	9 旅 費 11 需 用 費 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料	163 65 50,000 25,003	(林業振興課) 1 木材産業等高度化推進資金
計	178,221	196,249	△18,028	—	—	178,221	—			

(項) 3 水 産 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金助成費	千円 90,931	千円 96,361	千円 △5,430	千円 —	千円 —	千円 90,600	千円 331	8 報 償 費	千円 129	(水産振興課)
						繰 越 金 84,670		9 旅 費	91	1沿岸漁業改善資金
						諸 収 入 5,930		11 需 用 費	27	
								12 役 務 費	15	
								13 委 託 料	50	
								14 使用料及び賃借料	19	
								21 貸 付 金	30,600	
								23 償還金、利子及び割引料	40,000	
								28 繰 出 金	20,000	
計	90,931	96,361	△5,430	—	—	90,600	331			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 農 林 水 産 業 債	千円 82,253	千円 37,068	千円 —	千円 3,634	千円 33,434
合 計	82,253	37,068	—	3,634	33,434

中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	29,232 ^{千円}	3,111 ^{千円}	26,121 ^{千円}
2 諸収入	517,899	890,118	△372,219
歳入合計	547,131	893,229	△346,098

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商 工 費	千円 547,131	千円 893,229	千円 △346,098	千円 —	千円 —	千円 547,131	千円 —
歳 出 合 計	547,131	893,229	△346,098	—	—	547,131	—

2 歳 入						
(款) 1 繰 越 金						
(項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	千円 29,232	千円 3,111	千円 26,121	繰 越 金	千円 29,232	
計	29,232	3,111	26,121			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 3	千円 2	千円 1	預 金 利 子	千円 3	
計	3	2	1			

(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	千円 517,896	千円 887,116	千円 △369,220	元	千円 517,896	(商工観光労働総務課) 同和工場等集団化資金 15,540 小売商業店舗共同化構造改善等高度化(特定)資金 342,579 同和共同施設資金 6,000 共同施設構造改善等高度化(特定)資金 28,640 工場共同化資金 66,800 工場共同化構造改善等高度化(特定)資金 1,000 小規模企業集団化資金 50,000 小売商業等商店街近代化構造改善等高度化(特定)資金 2,500 集積区域整備資金(構造改善高度化) 3,800 設備近代化資金 1,037
計	517,896	887,116	△369,220			
(項) (雑 入)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
[違約金及び延納利息]	千円 -	千円 3,000	千円 △3,000		千円	
計	-	3,000	△3,000			

3 歳 出

(款) 1 商 工 費

(項) 1 中小企業振興資金助成費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			繰入金	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 中小企業振興資金助成費	547,131	893,229	△346,098	—	—	547,131	—	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 23 償還金、利子及び割引料 27 公 課 費 28 繰 出 金	9,273 1,749 1,194 14,045 2,600 193 333,161 35 184,881	(商工観光労働総務課) 1 中小企業振興資金等債権管理 高度化資金等償還金 高度化資金等繰出金 事務費 (商工振興課) 1 中小企業振興資金等貸付	546,765 333,161 184,881 28,723 366
計	547,131	893,229	△346,098	—	—	547,131	—				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 商 工 債	千円 5,132,066	千円 4,886,940	千円 —	千円 333,160	千円 4,553,780
合 計	5,132,066	4,886,940	—	333,160	4,553,780

母子父子寡婦福祉資金特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	17,500 <small>千円</small>	10,000 <small>千円</small>	7,500 <small>千円</small>
2 繰越金	56,388	79,062	△22,674
3 諸収入	92,307	91,550	757
4 県債	35,000	20,000	15,000
歳入合計	201,195	200,612	583

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 民 生 費	千円 201,195	千円 200,612	千円 583	千円 —	千円 35,000	千円 148,695	千円 17,500
歳 出 合 計	201,195	200,612	583	—	35,000	148,695	17,500

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 17,500	千円 10,000	千円 7,500	一般会計繰入金	千円 17,500	
計	17,500	10,000	7,500			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 56,388	千円 79,062	千円 △22,674	繰越金	千円 56,388	
計	56,388	79,062	△22,674			

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1母子父子寡婦福祉資 金貸付金元利収入	千円 92,124	千円 91,362	千円 762	元 金	千円 92,082	現年度 母子父子 86,487 過年度 母子父子 2,403 現年度 寡婦 2,899 過年度 寡婦 293
				利 子	42	現年度 母子父子 19 過年度 母子父子 23
計	92,124	91,362	762			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1違約金及び延納利息	千円 183	千円 188	千円 △5	違 約 金	千円 183	
計	183	188	△5			

(款) 4 県 債
(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1民 生 債	千円 35,000	千円 20,000	千円 15,000	母子父子寡婦福祉	千円 35,000	
計	35,000	20,000	15,000			

3 歳 出

(款) 1 民 生 費

(項) 1 母子父子寡婦福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 201,195	千円 200,612	千円 583	千円 —	千円 35,000	千円 148,695	千円 17,500	11 需 用 費 12 役 務 費 21 貸 付 金	千円 104 123 200,968	(子ども未来課) 1母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子父子福祉資金貸付金 196,185 寡婦福祉資金貸付金 4,783 貸付事務費等 227
計	201,195	200,612	583	—	35,000	148,695	17,500			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 民 生 債	千円 508,415	千円 528,415	千円 35,000	千円 —	千円 563,415
合 計	508,415	528,415	35,000	—	563,415

修 学 奨 励 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 -
2 諸収入	244,845	219,822	25,023
歳入合計	244,846	219,823	25,023

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教 育 費	千円 244,846	千円 219,823	千円 25,023	千円 —	千円 —	千円 244,846	千円 —
歳 出 合 計	244,846	219,823	25,023	—	—	244,846	—

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1修学奨励金貸付金元利収入	千円 244,845	千円 219,822	千円 25,023	元 金	千円 244,845	奨学金 進学助成金 162,407 82,438
計	244,845	219,822	25,023			

3 歳 出
 (款) 1 教 育 費
 (項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 修学奨励費	千円 244,846	千円 219,823	千円 25,023	千円 —	千円 —	千円 244,846	千円 —	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料 28 繰 出 金	千円 2,969 1,331 3,851 1,625 10,851 1,281 962 176,448 1,532 43,996	(教育庁生涯学習課) 1和歌山県修学奨励
計	244,846	219,823	25,023	—	—	244,846	—			

職 員 住 宅 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	190,487 ^{千円}	202,720 ^{千円}	△12,233 ^{千円}
2 諸 収 入	2	-	2
歳 入 合 計	190,489	202,720	△12,231

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 190,489	千円 202,720	千円 △12,231	千円 —	千円 —	千円 190,489	千円 —
歳 出 合 計	190,489	202,720	△12,231	—	—	190,489	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	千円 190,487	千円 202,720	千円 △12,233	貸 家 料	千円 190,487	職員住宅貸家料 (県職員) 92,751 職員住宅貸家料 (教職員) 19,443 職員住宅貸家料 (警察職員) 78,293
計	190,487	202,720	△12,233			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 2	千円 -	千円 2	預 金 利 子	千円 2	
計	2	-	2			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 職 員 住 宅 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 職員住宅管理費	千円 190,489	千円 202,720	千円 △12,231	千円 —	千円 —	千円 190,489	千円 —	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 28 繰 出 金	千円 547 78,696 1,926 20,571 14,366 34,097 30,871 9,415	(管 財 課) 1職員住宅維持管理
計	190,489	202,720	△12,231	—	—	190,489	—			

国 民 健 康 保 險 特 別 会 計
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	31,464,256 ^{千円}	31,705,166 ^{千円}	△240,910 ^{千円}
2 国 庫 支 出 金	32,243,577	31,703,143	540,434
3 療 養 給 付 費 等 交 付 金	542	84,359	△83,817
4 前 期 高 齢 者 交 付 金	31,101,813	30,118,517	983,296
5 共 同 事 業 交 付 金	124,969	105,214	19,755
6 財 産 収 入	468	714	△246
7 繰 入 金	6,698,277	6,718,455	△20,178
8 繰 越 金	416,532	—	416,532
9 諸 収 入	12,844	—	12,844
歳 入 合 計	102,063,278	100,435,568	1,627,710

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 2,758	千円 3,829	千円 △1,071	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,758
2 保険給付費等交付金	81,921,124	80,079,111	1,842,013	23,272,412	—	53,988,424	4,660,288
3 後期高齢者支援金等	14,240,522	14,515,731	△275,209	6,354,069	—	6,482,317	1,404,136
4 前期高齢者納付金等	18,729	47,694	△28,965	—	—	18,729	—
5 介護納付金	5,745,446	5,668,023	77,423	2,549,491	—	2,610,059	585,896
6 病床転換支援金等	84	87	△3	—	—	84	—
7 共同事業拠出金	125,074	105,319	19,755	58,536	—	66,538	—
8 財政安定化基金支出金	4	4	—	—	—	4	—
9 保健事業費	9,069	15,056	△5,987	9,069	—	—	—
10 基金積立金	468	714	△246	—	—	468	—
歳 出 合 計	102,063,278	100,435,568	1,627,710	32,243,577	—	63,166,623	6,653,078

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1国民健康保険事業費納付金	31,464,256 ^{千円}	31,705,166 ^{千円}	△240,910 ^{千円}	医療給付費分	22,376,424 ^{千円}	一般被保険者医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分 22,376,310 114
				後期高齢者支援金等分	6,480,126	一般被保険者後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 6,480,091 35
				介護納付金分	2,607,706	
計	31,464,256	31,705,166	△240,910			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等負担金	20,463,385 ^{千円}	20,200,538 ^{千円}	262,847 ^{千円}	現年度分	20,463,385 ^{千円}	
2高額医療費負担金	758,308	845,110	△86,802	高額医療費負担金	758,308	
3特別高額医療費共同事業費負担金	58,536	57,357	1,179	特別高額医療費共同事業費負担金	58,536	
4特定健康診査等負担金	136,685	135,505	1,180	現年度分	136,685	
計	21,416,914	21,238,510	178,404			

(項) 2 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調整交付金	9,721,101 ^{千円}	9,733,704 ^{千円}	△12,603 ^{千円}	普通調整交付金	8,664,629 ^{千円}	
				特別調整交付金	1,056,472	
2保険者努力支援制度交付金	1,105,562	730,929	374,633	保険者努力支援制度交付金	1,105,562	
計	10,826,663	10,464,633	362,030			
(款) 3 療養給付費等交付金						
(項) 1 療養給付費等交付金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等交付金	542 ^{千円}	84,359 ^{千円}	△83,817 ^{千円}	療養給付費等交付金	542 ^{千円}	
計	542	84,359	△83,817			
(款) 4 前期高齢者交付金						
(項) 1 前期高齢者交付金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1前期高齢者交付金	31,101,813 ^{千円}	30,118,517 ^{千円}	983,296 ^{千円}	現 年 度 分	31,101,813 ^{千円}	
計	31,101,813	30,118,517	983,296			

(款) 5 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1特別高額医療費共同 事業交付金	千円 124,969	千円 105,214	千円 19,755	特別高額医療費共同 事業交付金	千円 124,969	
計	124,969	105,214	19,755			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1利子及び配当金	千円 468	千円 714	千円 △246	財政安定化基金預金 利子	千円 468	
計	468	714	△246			

(款) 7 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	6,653,078 ^{千円}	6,673,256 ^{千円}	△20,178 ^{千円}	一般会計繰入金	6,653,078 ^{千円}	特定健康診査等負担金 136,685 保険給付費等交付金 5,755,327 高額医療費負担金 758,308 その他 2,758
計	6,653,078	6,673,256	△20,178			

(項) 2 基 金 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政安定化基金繰入金	45,199 ^{千円}	45,199 ^{千円}	— ^{千円}	財政安定化基金繰入金	3 ^{千円}	県取崩分 1 市町村貸付分 1 市町村交付分 1
				特例基金繰入金	45,196	
計	45,199	45,199	—			

(款) 8 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	千円 416,532	千円 —	千円 416,532	繰越金	千円 416,532	
計	416,532	—	416,532			
(款) 9 諸収入						
(項) 1 雑収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1雑収入	千円 12,844	千円 —	千円 12,844	保険給付費等交付金 返還金	千円 12,844	
計	12,844	—	12,844			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説 明
				特 定 財 源			繰入金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	千円 1,737	千円 2,807	千円 △1,070	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,737	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	千円 24 33 21 72 1,572 15	(国民健康保険課) 1一般管理費	
2 国民健康保険団体連合会負担金	384	385	△1	—	—	—	384	19 負担金、補助及び交付金	384	(国民健康保険課) 1国民健康保険団体連合会負担金	
計	2,121	3,192	△1,071	—	—	—	2,121				

(項) 2 運 営 協 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 運営協議会費	千円 637	千円 637	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 637	1 報 酬	千円 440	(国民健康保険課)	
								9 旅 費	168	1国民健康保険運営協議会	
								14 使用料及び賃借料	29		
計	637	637	—	—	—	—	637				

(款) 2 保険給付費等交付金

(項) 1 保険給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保険給付費等交付金	千円 81,921,124	千円 80,079,111	千円 1,842,013	千円 23,272,412	千円 -	千円 53,988,424	千円 4,660,288	19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料 28 繰出金	千円 81,908,280 6,422 6,422	(国民健康保険課) 1保険給付費等交付金
計	81,921,124	80,079,111	1,842,013	23,272,412	-	53,988,424	4,660,288			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	千円 14,240,522	千円 14,515,731	千円 △275,209	千円 6,354,069	千円 -	千円 6,482,317 分担金及び負担金 6,480,007 繰入金 2,310	千円 1,404,136	19 負担金、補助及び交付金	千円 14,240,522 (国民健康保険課) 1後期高齢者支援金	
計	14,240,522	14,515,731	△275,209	6,354,069	-	6,482,317	1,404,136			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	千円 18,729	千円 47,694	千円 △28,965	千円 -	千円 -	千円 18,729	千円 -	19 負担金、補助及び交付金	千円 18,729	(国民健康保険課) 1前期高齢者納付金
計	18,729	47,694	△28,965	-	-	18,729	-			

(款) 5 介 護 納 付 金

(項) 1 介 護 納 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	千円 5,745,446	千円 5,668,023	千円 77,423	千円 2,549,491	千円 -	千円 2,610,059	千円 585,896	19 負担金、補助 及び交付金	千円 5,745,446	(国民健康保険課) 1介護納付金
計	5,745,446	5,668,023	77,423	2,549,491	-	2,610,059	585,896			

(款) 6 病床転換支援金等

(項) 1 病床転換支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 病床転換支援金	千円 84	千円 87	千円 △3	千円 -	千円 -	千円 84 分担金及び負担金	千円 -	19 負担金、補助及び交付金	千円 84 (国民健康保険課) 1病床転換支援金	
計	84	87	△3	-	-	84	-			

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	124,969	105,214	19,755	58,536	—	66,433	—	19 負担金、補助及び交付金	124,969	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事業費拠出金
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	105	105	—	—	—	105	—	19 負担金、補助及び交付金	105	(国民健康保険課) 1特別高額医療費共同事業事務費拠出金
計	125,074	105,319	19,755	58,536	—	66,538	—			

(款) 8 財政安定化基金支出金

(項) 1 財政安定化基金支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金貸付金	千円 2	千円 2	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2 繰入金	千円 -	19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	千円 1 1	(国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金貸付金
2 財政安定化基金交付金	2	2	-	-	-	2 繰入金	-	19 負担金、補助及び交付金	2	(国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金交付金
計	4	4	-	-	-	4	-			

(款) 9 保 健 事 業 費

(項) 1 保 健 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健事業支援費	千円 9,069	千円 15,056	千円 △5,987	千円 9,069	千円 -	千円 -	千円 -	8 報 償 費 9 旅 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料	千円 145 70 8,734 120	(国民健康保険課) 1保健事業支援費
計	9,069	15,056	△5,987	9,069	-	-	-			

(款) 10 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金積立金	千円 468	千円 714	千円 △246	千円 -	千円 -	千円 468 財産収入	千円 -	25 積立金	千円 468	(国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金積立金
計	468	714	△246	-	-	468	-			

県 営 競 輪 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 収 益 事 業 収 入	17,497,083 <small>千円</small>	12,690,632 <small>千円</small>	4,806,451 <small>千円</small>
2 使 用 料 及 び 手 数 料	58,804	149,660	△90,856
3 財 産 収 入	135	203	△68
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	17,635	51,837	△34,202
歳 入 合 計	17,573,658	12,892,333	4,681,325

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営競輪特別事業費	17,572,658	12,891,333	4,681,325	—	—	17,572,658	—
2 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—
歳 出 合 計	17,573,658	12,892,333	4,681,325	—	—	17,573,658	—

2 歳 入

(款) 1 収 益 事 業 収 入

(項) 1 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1競輪事業収入	17,497,083 ^{千円}	12,690,632 ^{千円}	4,806,451 ^{千円}	勝者投票券売上収入	16,657,750 ^{千円}	
				入 場 料	4,887	
				場外事務委託収入	834,446	
計	17,497,083	12,690,632	4,806,451			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	58,804 ^{千円}	149,660 ^{千円}	△90,856 ^{千円}	競輪場使用料	57,524 ^{千円}	
				売店使用料	1,280	
計	58,804	149,660	△90,856			

(款) 3 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 134	千円 202	千円 △68	利 子	千円 134	
計	134	202	△68			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	千円 1	千円 1	千円 -	不 用 品	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 4 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 —	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	—			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	千円 18	千円 18	千円 —	弁 償 金	千円 18	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	—	違 約 金	1	
3 雑 入	17,615	51,817	△34,202	勝者投票券過誤収入 雑 入	26 17,589	
計	17,634	51,836	△34,202			

3 歳 出

(款) 1 県営競輪特別事業費

(項) 1 競輪事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 競輪開催費	17,555,742	12,815,357	4,740,385	—	—	17,555,742	—	1 報 酬	1,793	(商工観光労働総務課)	
						収益事業収入 17,479,167		2 給 料	31,494	1職員費 8人 68,511	
						使用料及び手数料 58,804		3 職員手当等	26,554	2県営競輪開催 17,487,231	
						財産収入 135		4 共 済 費	11,563	報償費 750,910	
						繰 越 金 1		8 報 償 費	750,910	負担金、補助金、交付金 998,574	
						諸 収 入 17,635		9 旅 費	4,511	償還金 12,460,811	
								10 交 際 費	70	繰出金 50,000	
								11 需 用 費	93,130	その他開催経費 3,226,936	
								12 役 務 費	115,825		
								13 委 託 料	2,615,813		
								14 使用料及び賃借料	387,982		
								18 備品購入費	235		
								19 負担金、補助及び交付金	998,574		
								22 補償、補填及び賠償金	300		
								23 償還金、利子及び割引料	12,460,811		
								25 積 立 金	134		
								27 公 課 費	6,043		
								28 繰 出 金	50,000		
2 競輪場維持管理費	16,916	75,976	△59,060	—	—	16,916	—	11 需 用 費	16,916	(商工観光労働総務課)	

						収益事業収入				1 競輪場環境整備等
計	17,572,658	12,891,333	4,681,325	—	—	17,572,658	—			

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,000 収益事業収入	千円 -		千円	
計	1,000	1,000	-	-	-	1,000	-			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 8	千円 1,793	千円 31,494	千円 26,554	千円 59,841	千円 11,045	千円 70,886	令和2年度から会計年度任用職員制度導入
前 年 度	(-)人 7	-	29,873	24,222	54,095	10,661	64,756	
比 較	(1)人 1	1,793	1,621	2,332	5,746	384	6,130	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 948	千円 1,701	千円 -	千円 642	千円 6,730	千円 1,114	千円 1,569
	前 年 度	750	1,607	-	649	6,221	1,209	1,515
	比 較	198	94	-	△7	509	△95	54
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 -	千円 7,980	千円 5,870				
	前 年 度	-	7,261	5,010				
	比 較	-	719	860				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数				共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 7	千円 31,494	千円 26,305	千円 57,799	千円 10,712	千円 68,511	
前 年 度	(一) 7	29,873	24,222	54,095	10,661	64,756	
比 較	(1) —	1,621	2,083	3,704	51	3,755	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 948	千円 1,701	千円 —	千円 642	千円 6,730	千円 1,114	千円 1,569
	前 年 度	750	1,607	—	649	6,221	1,209	1,515
	比 較	198	94	—	△7	509	△95	54
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 —	千円 7,731	千円 5,870				
	前 年 度	—	7,261	5,010				
	比 較	—	470	860				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 1	千円 1,793	千円 —	千円 249	千円 2,042	千円 333	千円 2,375	令和2年度から会計年度任用職員制度導入
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	1	1,793	—	249	2,042	333	2,375	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 249	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	249	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,621	1	給与改定に伴う増減分	千円 41	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	—	

		3 その他の増減分	1,580		職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 8人 一人 8人 前年度 7人 一人 7人 増減 1人 一人 1人
職員手当	2,332	1 制度改正に伴う増減分	404	○勤勉手当 155 ○期末手当 249	年間支給割合 1.85月→1.90月 会計年度任用職員の期末手当(皆増)
		2 その他の増減分	1,928		

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和元年10月1日現在	平均給料月額(円)	325,790
	平均給与月額(円)	378,259
	平均年令(歳)	49.6
平成30年10月1日現在	平均給料月額(円)	353,543
	平均給与月額(円)	410,699
	平均年令(歳)	51.6

イ 初任給

区 分	行政職	
県の制度	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700

区	分	行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	195,500

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 1	(-) / 14.3
	3	(1) / 1	(100.0) / 14.3
	4	(-) / 1	(-) / 14.3
	5	(-) / 2	(-) / 28.6
	6	(-) / 1	(-) / 14.3
	7	(-) / 1	(-) / 14.3
	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 7	(100.0) / 100.0
平成30年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -

	3	(-) 2	(-) 28.6
	4	(-) 1	(-) 14.3
	5	(-) 2	(-) 28.6
	6	(-) 1	(-) 14.3
	7	(-) 1	(-) 14.3
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 7	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種
			行 政 職
本	職 員 数 (A) (人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
年 度	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	3

前 年 度		5号給 (人)	—	—				
		比 率 (B)／(A) (%)	57.1	57.1				
		職 員 数 (A) (人)	7	7				
		昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号給数別内訳		1号給 (人)	—	—			
			2号給 (人)	—	—			
			3号給 (人)	—	—			
			4号給 (人)	2	2			
			5号給 (人)	—	—			
		比 率 (B)／(A) (%)	28.6	28.6				
オ 期末手当・勤勉手当								
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
	6 月 (月分)		12 月 (月分)					
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有				
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有				
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有				
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。								

カ 地域手当			
支給対象地域	6 級 地 (和 歌 山 市)		
支給率 (%)	5		
支給対象職員数 (人)	8		
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6		
キ その他の手当			
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○配偶者、父母等 行(一)7級相当以下 6,500円 6,500円 行(一)8級相当 3,500円 3,500円 行(一)9級相当 3,500円 — ○子 10,000円 10,000円	
住 居 手 当	異 な る	○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 16,000円 最高支給限度額 27,000円 28,000円	

通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	493,499 <small>千円</small>	495,196 <small>千円</small>	△1,697 <small>千円</small>
2 国庫支出金	233,805	-	233,805
3 財産収入	4	2	2
4 繰越金	1	1	-
5 諸収入	2,016	1,878	138
6 県債	238,400	-	238,400
〔繰入金〕	-	150,679	△150,679
歳 入 合 計	967,725	647,756	319,969

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾施設管理費	967,725	647,756	319,969	233,805	238,400	495,520	—
歳 出 合 計	967,725	647,756	319,969	233,805	238,400	495,520	—

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1港湾施設使用料	493,499	495,196	△1,697	管	理	入港料 51,677 岸壁、棧橋物揚場使用料 64,713 岸壁給水使用料 8,741 野積場使用料 83,493 荷さばき地使用料 21,958 上屋使用料 73,410 港湾施設用地使用料 106,827 下津物揚場使用料 1,562 臨港鉄道使用料 167 海南岸壁使用料 1,735 海南野積場使用料 10,583 海南荷さばき地使用料 4,666 荷役機械使用料 4,245 小型船舶けい留施設使用料 58,889 テニスコート使用料 656 運動広場使用料 159 ふ頭照明使用料 18
計	493,499	495,196	△1,697			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1土木費国庫補助金	233,805	—	233,805	港	湾	和歌山下津港港湾施設管理
計	233,805	—	233,805			

(款) 3 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 3	千円 1	千円 2	管 理	千円 3	
計	3	1	2			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 4 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 3 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑入	千円 2,014	千円 1,876	千円 138	管 理	千円 2,014	
計	2,014	1,876	138			

(款) 6 県 債						
(項) 1 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 238,400	千円 —	千円 238,400	港 湾 施 設	千円 238,400	
計	238,400	—	238,400			
(款) (繰 入 金)						
(項) (一 般 会 計 繰 入 金)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔一 般 会 計 繰 入 金〕	千円 —	千円 150,679	千円 △150,679		千円	
計	—	150,679	△150,679			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 967,725	千円 647,756	千円 319,969	千円 233,805	千円 238,400	千円 495,520	千円 -	2 給料	千円 32,334	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料 493,499		3 職員手当等	21,456	1職員費 10人 64,686
						財産収入 4		4 共済費	10,896	2和歌山下津港港湾施設管理 801,159
						繰越金 1		11 需用費	127,478	3日高港港湾施設管理 32,013
						諸収入 2,016		12 役務費	2,273	4新宮港港湾施設管理 49,771
								13 委託料	50,787	5小型船舶係留施設管理 20,096
								14 使用料及び賃借料	318	
								15 工事請負費	464,860	
								16 原材料費	482	
								18 備品購入費	2,356	
								19 負担金、補助及び交付金	42,123	
								25 積立金	3	
								27 公課費	21,579	
								28 繰出金	190,780	
計	967,725	647,756	319,969	233,805	238,400	495,520	-			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 9	千円 —	千円 32,334	千円 21,456	千円 53,790	千円 10,896	千円 64,686	
前 年 度	(1) 9	—	32,907	19,363	52,270	10,277	62,547	
比 較	(-) —	—	△573	2,093	1,520	619	2,139	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 714	千円 1,653	千円 1,167	千円 1,181	千円 504	千円 200	千円 2,755
	前 年 度	—	1,646	618	1,110	—	120	2,755
	比 較	714	7	549	71	504	80	—
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 100	千円 7,694	千円 5,478			
	前 年 度	20	100	7,604	5,390			
	比 較	△ 10	—	90	88			

ア 会計年度任用職員以外の職員							
区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 9	千円 32,334	千円 21,456	千円 53,790	千円 10,896	千円 64,686	
前 年 度	(1) 9	32,907	19,363	52,270	10,277	62,547	
比 較	(-) -	△ 573	2,093	1,520	619	2,139	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 714	千円 1,653	千円 1,167	千円 1,181	千円 504	千円 200	千円 2,755
	前 年 度	—	1,646	618	1,110	—	120	2,755
	比 較	714	7	549	71	504	80	—
	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 100	千円 7,694	千円 5,478			
	前 年 度	20	100	7,604	5,390			
	比 較	△ 10	—	90	88			

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	

前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △573	1	給与改定に伴う増減分	千円 94	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	437		平均昇給率 1.37%
		3	その他の増減分	△1,104		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 10人 一人 10人 前年度 10人 一人 10人 増 減 一人 一人 一人

職員手当	2,093	1 制度改正に伴う増減分	227	○勤勉手当	227	年間支給割合 1.85月→1.90月
		2 その他の増減分	1,866			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	265,022
	平均給与月額 (円)	307,754
	平均年令 (歳)	40.3
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	267,623
	平均給与月額 (円)	294,837
	平均年令 (歳)	40.5

イ 初任給

区 分		行 政 職
県の制度	高校卒 (円)	154,900
	大学卒 (円)	188,700
区 分		行政職(一)

国の制度	高校卒(円)	150,600	
	大学卒(円)	195,500	
ウ 級別職員数			
区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日現在	1	(-) / 2	(-) / 22.2
	2	(-) / 3	(-) / 33.4
	3	(1) / 1	(100.0) / 11.1
	4	(-) / 1	(-) / 11.1
	5	(-) / 2	(-) / 22.2
	6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / -	(-) / -
	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 9	(100.0) / 100.0
	1	(-) / 1	(-) / 11.1
	2	(-) / 3	(-) / 33.4
	3	(1) / 2	(100.0) / 22.2

平成30年10月1日現在	4	(-) 2	(-) 22.2
	5	(-) 1	(-) 11.1
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	3	3	

	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)	3	3
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当			
支給対象地域	6級地 (和歌山市)	その他 (異動保障)	
支給率 (%)	5	20~4	
支給対象職員数 (人)	10	-	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	20~4.8	
キ 特殊勤務手当			
区分	全職種	行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	20.0	20.0	
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当	
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当	
ク その他の手当			
区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	県の制度	
		○配偶者、父母等	
		○行(一)7級相当以下	6,500円
		○行(一)8級相当	3,500円
		○行(一)9級相当	3,500円
○子	10,000円		
		国の制度	
		○行(一)7級相当以下	6,500円
		○行(一)8級相当	3,500円
			-
			10,000円

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 1,298,076	千円 1,653,673	千円 238,400	千円 172,371	千円 1,719,702
合 計	1,298,076	1,653,673	238,400	172,371	1,719,702

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	129,264 ^{千円}	269,189 ^{千円}	△139,925 ^{千円}
2 諸収入	706,451	774,403	△67,952
3 繰入金	15,703	9,779	5,924
歳入合計	851,418	1,053,371	△201,953

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 851,418	千円 1,053,371	千円 △201,953	千円 —	千円 —	千円 835,715	千円 15,703
歳 出 合 計	851,418	1,053,371	△201,953	—	—	835,715	15,703

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 129,264	千円 269,189	千円 △139,925	繰越金	千円 129,264	
計	129,264	269,189	△139,925			
(款) 2 諸収入						
(項) 1 県預金利子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 5	千円 5	千円 -	預金利子	千円 5	
計	5	5	-			
(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村振興資金貸付金元利収入	千円 706,446	千円 774,398	千円 △67,952	元金 利子	千円 683,493 22,953	
計	706,446	774,398	△67,952			

(款) 3 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 15,703	千円 9,779	千円 5,924	一般会計繰入金	千円 15,703	
計	15,703	9,779	5,924			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村振興 資金助成費	820,227	1,020,227	△200,000	—	—	820,227	—	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃 借料 21 貸 付 金	29 155 26 17 820,000	(市町村課) 1市町村振興資金
2 同和対策資 金助成費	31,191	33,144	△1,953	—	—	15,488	15,703	19 負担金、補助 及び交付金	31,191	(人権政策課) 1同和対策住宅新築資金等貸付
計	851,418	1,053,371	△201,953	—	—	835,715	15,703			

自動車税証紙特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証紙収入	1,271,999 ^{千円}	1,552,999 ^{千円}	△281,000 ^{千円}
2 繰越金	1	1	-
歳入合計	1,272,000	1,553,000	△281,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 1,272,000	千円 1,553,000	千円 △281,000	千円 —	千円 —	千円 1,272,000	千円 —
歳 出 合 計	1,272,000	1,553,000	△281,000	—	—	1,272,000	—

2 歳 入

(款) 1 証 紙 収 入

(項) 1 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	1,271,999 ^{千円}	1,552,999 ^{千円}	△281,000 ^{千円}	県	税 1,271,999 ^{千円}	
計	1,271,999	1,552,999	△281,000			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	1 ^{千円}	1 ^{千円}	一 ^{千円}	県	税 1 ^{千円}	
計	1	1	一			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	千円 1,272,000	千円 1,553,000	千円 △281,000	千円 —	千円 —	千円 1,272,000 証 紙 収 入 1,271,999 繰 越 金 1	千円 —	28 繰 出 金	千円 1,272,000	(税 務 課) 1一般会計繰出金
計	1,272,000	1,553,000	△281,000	—	—	1,272,000	—			

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	2,691,639 ^{千円}	2,553,000 ^{千円}	138,639 ^{千円}
2 繰 入 金	6,835	22,824	△15,989
3 諸 収 入	22,251	22,197	54
4 県 債	1,296,500	1,545,000	△248,500
歳 入 合 計	4,017,225	4,143,021	△125,796

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 3,743,925	千円 3,869,721	千円 △125,796	千円 —	千円 1,023,300	千円 2,713,890	千円 6,735
2 教 育 費	273,300	273,300	—	—	273,200	—	100
歳 出 合 計	4,017,225	4,143,021	△125,796	—	1,296,500	2,713,890	6,835

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	2,691,639 ^{千円}	2,553,000 ^{千円}	138,639 ^{千円}	道 路 橋 り よ う	2,691,639 ^{千円}	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 1,233,639 すさみ串本道路先行取得 877,000 新宮紀宝道路先行取得 581,000
計	2,691,639	2,553,000	138,639			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	6,835 ^{千円}	22,824 ^{千円}	△15,989 ^{千円}	一 般 会 計 繰 入 金	6,835 ^{千円}	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 3,392 すさみ串本道路先行取得 1,663 新宮紀宝道路先行取得 1,580 串本太地道路先行取得 100 (紀伊風土記の丘) 紀伊風土記の丘新館用地先行取得 100
計	6,835	22,824	△15,989			

(款) 3 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 16,251	千円 16,197	千円 54	元	金 16,251	
計	16,251	16,197	54			
(項) 2 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 6,000	千円 6,000	千円 -	土	木 6,000	串本太地道路先行取得
計	6,000	6,000	-			
(款) 4 県 債						
(項) 1 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 1,023,300	千円 1,271,800	千円 △248,500	道 路 橋 り よ う	千円 1,023,300	串本太地道路先行取得
2教 育 債	273,200	273,200	-	社 会 教 育	273,200	紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	1,296,500	1,545,000	△248,500			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 用地取得事業費	千円 16,251	千円 16,197	千円 54	千円 -	千円 -	千円 16,251 諸 収 入	千円 -	28 繰 出 金	千円 16,251	(企画総務課) 1土地開発公社用地取得資金貸付 金償還
計	16,251	16,197	54	-	-	16,251	-			

(項) 2 道路橋りょう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 直轄道路用地取得事業費	千円 3,727,674	千円 3,853,524	千円 △125,850	千円 -	千円 1,023,300	千円 2,697,639	千円 6,735	2 給料	千円 9,401	(道路政策課)	
						財産収入 2,691,639		3 職員手当等	5,134	1有田海南道路先行取得	
						諸収入 6,000		4 共済費	3,105	2すさみ串本道路先行取得	
								9 旅費	1,500	3新宮紀宝道路先行取得	
								11 需用費	3,350	4串本太地道路先行取得	
								12 役務費	1,800	(上記のうち人件費 3人 17,640)	
								13 委託料	453,000		
								14 使用料及び賃借料	2,000		
								17 公有財産購入費	340,000		
								19 負担金、補助及び交付金	10		
								22 補償、補填及び賠償金	210,000		
								27 公課費	100		
								28 繰出金	2,698,274		
計	3,727,674	3,853,524	△125,850	-	1,023,300	2,697,639	6,735				

(款) 2 教 育 費

(項) 1 公用用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 紀伊風土記の丘新館等用地先行取得事業費	千円 273,300	千円 273,300	千円 —	千円 —	千円 273,200	千円 —	千円 100	17 公有財産購入費	千円 273,300	(紀伊風土記の丘) 1紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	273,300	273,300	—	—	273,200	—	100			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 3	千円 -	千円 9,401	千円 5,134	千円 14,535	千円 3,105	千円 17,640	
前 年 度	(-) 人 2	-	6,363	3,418	9,781	2,294	12,075	
比 較	(-) 人 1	-	3,038	1,716	4,754	811	5,565	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 335	千円 353	千円 141	千円 353	千円 2,311	千円 1,641
	前 年 度	229	242	85	229	1,558	1,075
	比 較	106	111	56	124	753	566

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 人 3	千円 9,401	千円 5,134	千円 14,535	千円 3,105	千円 17,640	
前 年 度	(-) 人 2	6,363	3,418	9,781	2,294	12,075	
比 較	(-) 人 1	3,038	1,716	4,754	811	5,565	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 335	千円 353	千円 141	千円 353	千円 2,311	千円 1,641
	前 年 度	229	242	85	229	1,558	1,075
	比 較	106	111	56	124	753	566

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,038	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	12		平均昇給率 0.13%
		3 その他の増減分	3,026		職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (その他) (計) 本年度 2人 1人 3人 前年度 3人 △1人 2人 増減 △1人 2人 1人
職員手当	1,716	1 制度改正に伴う増減分	46	○勤勉手当 46	年間支給割合 1.85月→1.90月
		2 その他の増減分	1,670		

(3) 給料及び職員手当の状況
 ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	392,000
	平均給与月額 (円)	442,693
	平均年齢 (歳)	55.0
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	388,767
	平均給与月額 (円)	431,466
	平均年齢 (歳)	52.7

イ 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	154,900
	大 学 卒 (円)	188,700
区 分		行 政 職 (一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	195,500

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 100.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -

	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 2	(-) 100.0
平成30年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 3	(-) 100.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	2	2	

	5号給 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	6級地 (和歌山市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	1.5	20~4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	2	-
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	-	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	100.00	100.00

代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当		
	支給対象職員の比率	用地交渉手当		
ク その他の手当				
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○配偶者、父母等 ○行(一)7級相当以下 6,500円 ○行(一)8級相当 3,500円 ○行(一)9級相当 3,500円 ○子 10,000円	○行(一)7級相当以下 6,500円 ○行(一)8級相当 3,500円 — 10,000円	
住 居 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円	
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —	

単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円	○100km以上300km未満 8,000円
○150km以上200km未満 10,000円			
○200km以上250km未満 12,000円			
○250km以上300km未満 14,000円			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 5,213,140	千円 6,717,300	千円 1,023,300	千円 2,690,196	千円 5,050,404
2 教 育 債	千円 —	千円 —	千円 273,200	千円 —	千円 273,200
合 計	5,213,140	6,717,300	1,296,500	2,690,196	5,323,604

公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 4	千円 5	千円 △1
2 繰 入 金	75,172,124	74,721,246	450,878
3 県 債	39,599,168	48,898,260	△9,299,092
歳 入 合 計	114,771,296	123,619,511	△8,848,215

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	千円 114,771,296	千円 123,619,511	千円 △8,848,215	千円 —	千円 39,599,168	千円 2,876,612	千円 72,295,516
歳 出 合 計	114,771,296	123,619,511	△8,848,215	—	39,599,168	2,876,612	72,295,516

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 4	千円 5	千円 △1	利 子	千円 4	
計	4	5	△1			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 72,295,516	千円 71,876,551	千円 418,965	一 般 会 計 繰 入 金	千円 72,295,516	
計	72,295,516	71,876,551	418,965			

(項) 2 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 179,743	千円 270,537	千円 △90,794	県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 179,743	
2 用地取得事業特別会計繰入金	2,696,831	2,574,124	122,707	用地取得事業特別会計繰入金	2,696,831	
計	2,876,574	2,844,661	31,913			

(項) 3 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債管理基金	千円 34	千円 34	千円 -	繰入金	千円 34	
計	34	34	-			

(款) 3 県債
(項) 1 県債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 借換債	千円 39,599,168	千円 48,898,260	千円 △9,299,092	借換債	千円 39,599,168	
計	39,599,168	48,898,260	△9,299,092			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 元 金	108,583,507	116,434,845	△7,851,338	—	39,599,168	2,862,570	66,121,769	23 償還金、利子 及び割引料 25 積立金	108,583,503	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
						財 産 収 入 4 繰 入 金 2,862,566			4	
2 利 子	6,166,009	7,157,994	△991,985	—	—	14,042	6,151,967	23 償還金、利子 及び割引料	6,166,009	(財 政 課) 1 県債償還 (利子)
3 公債諸費	21,780	26,672	△4,892	—	—	—	21,780	12 役 務 費	21,780	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務
計	114,771,296	123,619,511	△8,848,215	—	39,599,168	2,876,612	72,295,516			

県立こころの医療センター事業会計
 令和2年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,261,682		
			1,253,351		
		1入院収益	1,096,186		
		2外来収益	153,589		
		3その他医業収益	3,576		
	2医業外収益			1,008,331	
		1患者外給食収益	5		
		2他会計負担金	639,862		
		3長期前受金戻入	14,300		
		4その他医業外収益	354,164		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業費用	1医業費用		千円 2,072,809		
			2,006,527		
		1病院経営費	1,840,392		
				給料 手当 661,060 407,260	

				賞与引当金繰入額	89,925
				報酬	4,874
				費用弁償	170
				法定福利費	245,437
				報償金	2,088
				材料費	84,890
				消耗品費	85,134
				修繕費	14,076
				賃借料	1,567
				研究研修費	2,709
				諸費	241,202
		2減 価 償 却 費	165,628		
				建物減価償却費	111,572
				構築物減価償却費	12,923
				器械備品減価償却費	38,192
				車輛減価償却費	686
				リース資産減価償却費	2,255
		3資 産 減 耗 費	507		
				棚卸資産減耗費	457
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		66,182		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,282		
				企業債利息	58,097
				一時借入金利息	48
				リース債務利息	137
		2雑 損 失	7,900		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債 2他会計負担金		千円 379,137	
		1企業債	34,600	
		1企業債	34,600	
		2他会計負担金	344,537	
		1他会計負担金	344,537	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 386,368	
		1建設改良費	36,895	
		1病院増改築工事費	4,532	
		2資産購入費	32,363	
		2企業債償還金	349,473	
		1元 金	349,473	

令和2年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	188,973
減価償却費	165,628
貸倒引当金の増加	965
長期前受金戻入額	△14,300
支払利息	58,282
未収金の減少	1,488
貯蔵品の減少	1,184
未払金の増加	1,211
その他流動負債の減少	<u>△311</u>
小計	403,120
利息の支払額	<u>△58,282</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	344,838

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△65,154
一般会計からの繰入金による収入	<u>2,229</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,925

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	34,600
企業債の償還による支出	△349,473

一時借入金による収入	90,000
一時借入金の償還による支出	△90,000
リース債務返済による支出	<u>△2,274</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,147
資金増減額	△35,234
資金期首残高	<u>48,629</u>
資金期末残高	13,395

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(11)人 159	千円 4,842	千円 661,060	千円 497,185	千円 1,163,087	千円 239,853	千円 1,402,940	令和2年度から会計年度 任用職員制度導入
前年度	損益勘定支弁職員	(10) 160	—	687,121	513,773	1,200,894	241,880	1,442,774	
比 較		(1) △1	4,842	△26,061	△16,588	△37,807	△2,027	△39,834	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 20,420	千円 18,613	千円 6,192	千円 22,593	千円 29,109	千円 19,194	千円 19,768
	前 年 度	21,660	18,924	6,270	21,874	31,623	24,613	21,834
	比 較	△1,240	△311	△78	719	△ 2,514	△5,419	△2,066
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 13,936	千円 32,020	千円 7,359	千円 37,527	千円 158,198	千円 111,320	千円 936
	前 年 度	13,955	31,180	7,358	37,874	162,641	113,031	936
	比 較	△19	840	1	△347	△ 4,443	△ 1,711	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(11) ^人 156	千円 661,060	千円 496,503	千円 1,157,563	千円 238,923	千円 1,396,486
前年度	損益勘定支弁職員	(10) 160	687,121	513,773	1,200,894	241,880	1,442,774
比 較		(1) △4	△26,061	△17,270	△43,331	△2,957	△46,288

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 20,420	千円 18,613	千円 6,192	千円 22,593	千円 29,109	千円 19,194	千円 19,768
	前 年 度	21,660	18,924	6,270	21,874	31,623	24,613	21,834
	比 較	△1,240	△311	△78	719	△ 2,514	△5,419	△2,066
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,936	千円 32,020	千円 7,359	千円 37,527	千円 157,516	千円 111,320	千円 936
	前 年 度	13,955	31,180	7,358	37,874	162,641	113,031	936
	比 較	△19	840	1	△347	△ 5,125	△1,711	—

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 3	千円 4,842	千円 —	千円 682	千円 5,524	千円 930	千円 6,454	令和2年度から会計年度任用職員制度導入
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	3	4,842	—	682	5,524	930	6,454	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 682	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	682	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 26,061	1 給与改定に伴う増減分	千円 475	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	14,607		

		3 その他の増減分	△ 41,143			職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 172人 △5人 167人 前年度 170人 一人 170人 増 減 2人 △5人 △3人
職員手当	△16,588	1 制度改正に伴う増減分	5,098	○勤勉手当 4,416 ○期末手当 682		年間支給割合 1.85月→1.90月 会計年度任用職員の期末手当(皆増)
		2 その他の増減分	△ 21,686			

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,833	446,833	272,500	338,315	—
	平均給与月額 (円)	391,436	950,969	290,770	368,864	—
	平均年齢 (歳)	45.1	42.7	49.2	46.4	—
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	345,825	471,629	274,940	340,255	—
	平均給与月額 (円)	391,223	995,222	296,465	369,570	—
	平均年齢 (歳)	47.3	42.9	46.9	46.4	—

(2) 初任給										
区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	154,900	—	156,400	—	152,700	150,600	—	151,000	—	147,900
大学卒(円)	188,700	259,500	194,700	218,100	—	195,500	249,800	188,400	212,600	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日現在	1	(-) / 2	(-) / 11.1	1	(-) / 4	(-) / 44.4	1	(-) / -	(-) / -	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 2	(-) / 11.1	2	(-) / 1	(-) / 11.1	2	(-) / 2	(-) / 20.0	2	(3) / 14	(37.5) / 11.3
	3	(-) / 2	(-) / 11.1	3	(-) / 3	(-) / 33.4	3	(3) / 3	(100.0) / 30.0	3	(5) / 60	(62.5) / 48.4
	4	(-) / 6	(-) / 33.3	4	(-) / 1	(-) / 11.1	4	(-) / 4	(-) / 40.0	4	(-) / 37	(-) / 29.8
	5	(-) / 4	(-) / 22.2				5	(-) / 1	(-) / 10.0	5	(-) / 10	(-) / 8.1
	6	(-) / 1	(-) / 5.6				6	(-) / -	(-) / -	6	(-) / 3	(-) / 2.4
	7	(-) / 1	(-) / 5.6				7	(-) / -	(-) / -			
	8	(-) / -	(-) / -									
	9	(-) / -	(-) / -									
	計	(-) / 18	(-) / 100.0	計	(-) / 9	(-) / 100.0	計	(3) / 10	(100.0) / 100.0	計	(8) / 124	(100.0) / 100.0

平成30年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.6	1	(-) 2	(-) 28.6	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -	2	(-) 1	(-) 14.3	2	(-) 2	(-) 20.0	2	(2) 14	(28.6) 11.2
	3	(-) 6	(-) 33.3	3	(-) 3	(-) 42.8	3	(3) 3	(100.0) 30.0	3	(5) 59	(71.4) 47.2
	4	(-) 5	(-) 27.7	4	(-) 1	(-) 14.3	4	(-) 3	(-) 30.0	4	(-) 39	(-) 31.2
	5	(-) 4	(-) 22.2				5	(-) 2	(-) 20.0	5	(-) 10	(-) 8.0
	6	(-) 1	(-) 5.6				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.6				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 18	(-) 100.0	計	(-) 7	(-) 100.0	計	(3) 10	(100.0) 100.0	計	(7) 125	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給							
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	161	18	9	10	124	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	136	14	8	8	106	
	号給数別内訳	1号給(人)	16	—	—	—	16
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	3	—	—
		4号給(人)	79	9	4	5	61
		5号給(人)	36	5	1	3	27
		6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2	
比 率 (B) / (A) (%)	84.5	77.8	88.9	80.0	85.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	160	18	7	10	125	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	137	14	6	9	108	
	号給数別内訳	1号給(人)	14	—	—	—	14
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	4	—	3	—	1

	4号給(人)	72	9	3	6	54
	5号給(人)	45	5	—	3	37
	6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2
	比率 (B)／(A) (%)	85.6	77.8	85.7	90.0	86.4

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当						
支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	159	4	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16
(8) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.3	—	—	0.1	3.3	—
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	68.2	—	—	8.3	88.6	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	22,392	—	—	6,687	22,527	—
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率 支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
		病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	異 なる	県 の 制 度		国 の 制 度		
		○配偶者、父母等 行(一)7級相当以下 行(一)8級相当 行(一)9級相当 ○子	6,500円 3,500円 3,500円 10,000円	6,500円 3,500円 — 10,000円		

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

令和2年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	千円	千円	千円
資	産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		26,876	
ロ 建物	7,383,241		
建物減価償却累計額	<u>△4,759,982</u>	2,623,259	
ハ 構築物	619,345		
構築物減価償却累計額	<u>△374,813</u>	244,532	
ニ 器械備品	598,584		
器械備品減価償却累計額	<u>△426,059</u>	172,525	
ホ 車輜	8,886		
車輜減価償却累計額	<u>△5,384</u>	3,502	
ヘ リース資産	17,145		
リース資産減価償却累計額	<u>△10,896</u>	6,249	
建設仮勘定		<u>4,532</u>	
有形固定資産合計			3,081,475
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>135</u>	
無形固定資産合計			<u>135</u>
固定資産合計			3,081,610

2 流動資産

(1) 現金預金	13,395
(2) 未収金	238,846
(3) 貸倒引当金	△14,921
(4) 貯蔵品	<u>13,495</u>

流動資産合計 250,815

資産合計 3,332,425

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	3,182,896
(2) リース債務	<u>4,109</u>

固定負債合計 3,187,005

4 流動負債

(1) 企業債	344,176
(2) リース債務	2,087
(3) 未払金	64,776
(4) 引当金	89,925
(5) その他流動負債	<u>7,878</u>

流動負債合計 508,842

5 繰延収益

(1) 長期前受金	833,238
(2) 収益化累計額	<u>△571,901</u>

繰延収益合計 261,337

負債合計			<u>3,957,184</u>
6 資本金	資本の部		64,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>	
資本剰余金合計			2,500
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>691,472</u>	
利益剰余金合計			<u>△691,472</u>
剰余金合計			<u>△688,972</u>
資本合計			<u>△624,759</u>
負債資本合計			<u>3,332,425</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,086,393円

長期リース債務 4,108,657円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

令和元年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,117,987		
(2) 外 来 収 益	141,181		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,470</u>	1,262,638	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,451,125		
(2) 材 料 費	91,617		
(3) 経 費	344,429		
(4) 減 価 償 却 費	183,492		
(5) 資 産 減 耗 費	579		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,778</u>	<u>2,074,020</u>	
医 業 損 失			811,382
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	8		
(2) 他 会 計 負 担 金	686,775		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	16,965		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>348,861</u>	1,052,609	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,849		
(2) その他医業外費用	<u>4,100</u>	<u>66,949</u>	<u>985,660</u>
経常利益			174,278
当年度純利益			174,278
前年度繰越欠損金			<u>1,054,723</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>880,445</u></u>

令和元年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

	千円	の	千円	千円
資	産	部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		26,876		
ロ 建物	7,383,241			
建物減価償却累計額	<u>△4,648,410</u>	2,734,831		
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△361,890</u>	257,455		
ニ 器械備品	567,221			
器械備品減価償却累計額	<u>△387,867</u>	179,354		
ホ 車輜	7,886			
車輜減価償却累計額	<u>△4,698</u>	3,188		
ヘ リース資産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△8,641</u>	<u>8,504</u>		
有形固定資産合計			3,210,208	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>135</u>		
無形固定資産合計			<u>135</u>	
固定資産合計				3,210,343

2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	48,629	
(2)	未 収 金	240,334	
(3)	貸 倒 引 当 金	△13,956	
(4)	貯 蔵 品	<u>14,679</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>289,686</u>
	資 産 合 計		<u><u>3,500,029</u></u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	3,492,472	
(2)	リ ー ス 債 務	<u>6,195</u>	
	固 定 負 債 合 計		<u>3,498,667</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	349,473	
(2)	リ ー ス 債 務	2,228	
(3)	未 払 金	91,871	
(4)	引 当 金	89,925	
(5)	そ の 他 流 動 負 債	<u>8,189</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>541,686</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	831,009	
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△557,601</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>273,408</u>

負債合計				<u>4,313,761</u>
6 資本金	資本の部			64,213
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>		
資本剰余金合計			2,500	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>880,445</u>		
利益剰余金合計			<u>△880,445</u>	
剰余金合計				<u>△877,945</u>
資本合計				<u>△813,732</u>
負債資本合計				<u>3,500,029</u>

工業用水道事業会計
令和2年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業収益	1 営 業 収 益		千円 852,982	
			713,792	
		1給 水 収 益	624,538	有田川 紀の川
	2 営 業 外 収 益	2受 託 工 事 収 益	1	
		3営 業 雑 収 益	89,253	
			126,939	
		1受 取 利 息	413	
		2長 期 前 受 金 戻 入	32,562	
		3受 託 事 業 収 益	29,178	
		4雑 収 益	64,786	
	3 特 別 利 益		12,251	
		1そ の 他 特 別 利 益	12,251	
				328,828 295,710

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業費用	1営業費用	1有田川事業費	千円		
			837,945		
			749,129		
			263,634		
				783	消耗品費
				54,804	修繕費
				1	特別修繕引当金繰入額
				1	補償費
				1	路面復旧費
				77,092	動力費
	2,956	賃借料			
	7,565	水利使用料			
	29	損害保険料			
	17	交付金			
	781	調査費			
	12,105	委託料			
	346	通信運搬費			
	1,286	雑費			
	93,923	減価償却費			
	11,942	固定資産除却費			
	1	棚卸資産減耗費			
	1	その他引当金繰入額			
		2紀の川事業費	229,247		
				1,219	消耗品費
				54,660	修繕費
				1	特別修繕引当金繰入額
				1	補償費
				37	路面復旧費
				55,279	動力費
				3,224	賃借料
				6,162	水利使用料
				45	損害保険料
				194	交付金
				979	調査費
				9,749	委託料

				通信運搬費	216
				雑費	6
				減価償却費	94,688
				固定資産除却費	2,785
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	141,528		
				給料	46,302
				手当	26,025
				賞与引当金繰入額	7,979
				法定福利費	15,077
				報酬	2,176
				消耗品費	7,151
				修繕費	2,910
				特別修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	32
				賃借料	1
				損害保険料	355
				調査費	1
				委託料	26,921
				通信運搬費	651
				旅費	189
				雑費	118
				減価償却費	4,785
				固定資産除却費	851
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	114,719		
				給料	41,765
				手当	25,680
				賞与引当金繰入額	7,541
				退職給付費	10,890
				法定福利費	14,006
				報酬	2,220
				消耗品費	3,289
				修繕費	287
				補償費	1
				賃借料	345
				損害保険料	112

				調査費	1
				委託料	4,359
				研修費	1,028
				通信運搬費	361
				旅費	890
				負担金	714
				雑費	396
				減価償却費	830
				固定資産除却費	1
				棚卸資産減耗費	1
				貸倒引当金繰入額	1
				その他引当金繰入額	1
	2	営業外費用	64,262		
		1	支払利息	1,000	
		2	受託事業費	29,179	
		3	雑損失	3	
		4	消費税及び地方消費税	34,080	
	3	特別損失	19,554		
		1	固定資産売却損	1	
		2	減損損失	1	
		3	災害による損失	1	
		4	過年度損益修正損	10	
		5	その他特別損失	19,541	
	4	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 収 入	1固 定 資 産 売 却 代 金		千円 2,521	
			2,521	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 599,367	
			589,367	
		1有 田 川 第 1 事 業 所	297,657	
		2有 田 川 第 3 事 業 所	132,104	
		3紀 の 川 事 業 所	154,072	
		4管 理 セ ン タ ー	5,533	
		5業 務 設 備	1	
2予 備 費	1予 備 費		10,000	
			10,000	

令和2年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,975
減価償却費	194,226
退職給付引当金の増加	30,795
その他の引当金の増加	8
長期前受金戻入額	△32,562
受取利息及び受取配当金	△413
支払利息	1,000
未収金の減少	144,000
貯蔵品の減少	4
未払金の減少	<u>△20,000</u>
小計	327,033
利息及び配当金の受取額	413
利息の支払額	<u>△1,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,446

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△485,616</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,616
資金増減額	△159,170
資金期首残高	<u>2,746,436</u>
資金期末残高	2,587,266

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 22	千円 3,343	千円 88,067	千円 75,244	千円 166,654	千円 29,648	千円 196,302	令和2年度から会計年度任用職員制度導入
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 22	3,343	88,067	75,244	166,654	29,648	196,302	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 21	—	90,572	93,714	184,286	30,558	214,844	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 21	—	90,572	93,714	184,286	30,558	214,844	
比 較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 1	3,343	△ 2,505	△ 18,470	△17,632	△910	△18,542	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 1	3,343	△ 2,505	△ 18,470	△17,632	△910	△18,542	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,146	千円 3,342	千円 1,905	千円 3,862	千円 2	千円 214	千円 5,241
	前 年 度	4,044	3,615	1,541	3,486	2	214	5,180

	比較	102	△273	364	376	—	—	61
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 3,048	千円 15,737	千円 10,818	千円 48	千円 471	千円 15,520	千円 10,890
	前年度	3,093	15,230	10,648	46	453	15,367	30,795
	比較	△45	507	170	2	18	153	△ 19,905

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 20	千円 88,067	千円 74,755	千円 162,822	千円 29,083	千円 191,905	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(-) 20	88,067	74,755	162,822	29,083	191,905	
前年度	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) 21	90,572	93,714	184,286	30,558	214,844	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(-) 21	90,572	93,714	184,286	30,558	214,844	
比較	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) △1	△2,505	△ 18,959	△21,464	△1,475	△22,939	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(-) △ 1	△2,505	△ 18,959	△21,464	△1,475	△22,939	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,146	千円 3,342	千円 1,905	千円 3,862	千円 2	千円 214	千円 5,241
	前 年 度	4,044	3,615	1,541	3,486	2	214	5,180
	比 較	102	△273	364	376	—	—	61
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 3,048	千円 15,248	千円 10,818	千円 48	千円 471	千円 15,520	千円 10,890
	前 年 度	3,093	15,230	10,648	46	453	15,367	30,795
	比 較	△45	18	170	2	18	153	△ 19,905

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 2	千円 3,343	千円 —	千円 489	千円 3,832	千円 565	千円 4,397	令和2年度から会計年度任用職員制度導入
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—		
	合 計	2	3,343	—	489	3,832	565	4,397	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	2	3,343	—	489	3,832	565	4,397	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	2	3,343	—	489	3,832	565	4,397	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 489	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	489	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,505	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	499	平均昇給率 0.55%
		3	その他の増減分	△ 3,004	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 20人 一人 20人 前年度 20人 1人 21人 増 減 一人 △1人 △1人

職員手当	△18,470	1 制度改正に伴う増減分	718	○勤勉手当 ○期末手当	229 489	年間支給割合 会計年度任用職員の期末手当(皆増)	1.85月→1.90月
		2 その他の増減分	△ 19,188				

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,805
	平均給与月額 (円)	396,597
	平均年令 (歳)	46.45
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	337,077
	平均給与月額 (円)	392,391
	平均年令 (歳)	44.4

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和元年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.0
	2	(-) 1	(-) 5.0
	3	(-) 4	(-) 20.0
	4	(-) 4	(-) 20.0
	5	(-) 6	(-) 30.0
	6	(-) 4	(-) 20.0
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 20	(-) 100.0
平成30年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.0
	2	(-) 1	(-) 5.0
	3	(-) 4	(-) 20.0
	4	(-) 5	(-) 25.0

	5	(-) 5	(-) 25.0
	6	(-) 3	(-) 15.0
	7	(-) 1	(-) 5.0
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 20	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	20	20
昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
1号給 (人)	3	3

本 年 度	号給数別内訳	2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	10	10
		5号給(人)	3	3
		6号給(人)	—	—
		7号給(人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	80.0	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	9	9
		5号給(人)	6	6
		6号給(人)	—	—
7号給(人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	75.0	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在) (%)	35.0	35.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	特別環境作業従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和2年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

	千円	千円	千円
	資	産	の
			部
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	10,930,979		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,350,569</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		4,580,410	
(2) 無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産 合 計		1,155	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 貸 付 金	<u>1,500,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,500,000</u>	
固 定 資 産 合 計			6,081,565
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,587,266	
(2) 未 収 金		61,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>815</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,649,081</u>
資 産 合 計			<u><u>8,730,646</u></u>
	負	債	の
			部
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金		<u>224,569</u>	

固定負債合計			224,569
4 流動負債			
(1) 未払金		190,000	
(2) 引当金		15,383	
(3) 雑流動負債		<u>3,756</u>	
流動負債合計			209,139
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,208,727	
長期前受金収益化累計額		<u>△1,594,230</u>	
繰延収益合計			<u>614,497</u>
負債合計			<u><u>1,048,205</u></u>
	資	本	の
			部
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		163,544	
ロ 組入資本金		<u>4,539,756</u>	
資本金合計			<u>4,703,300</u>
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額		147,572	
ロ 国庫補助金		54,445	
ハ その他資本剰余金		<u>157,842</u>	
資本剰余金合計			359,859

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

156,500

ロ 建設改良積立金

2,232,807

ハ 当年度未処分利益剰余金
(うち建設改良積立金取崩分)

129,975
(120,000)

ニ 過年度未処分利益剰余金

100,000

利益剰余金合計

2,619,282

剰余金合計

2,979,141

資本金合計

7,682,441

負債資本合計

8,730,646

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,888,344	4,349,768	2,492,534	8,730,646
セグメント負債	304,061	395,042	349,102	1,048,205
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,333	126,811	145,464	534,608

前年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,284	273,745	362,059	659,088
営業費用	132,613	265,046	339,899	737,558
営業損益	△109,329	8,700	22,159	△78,470
経常損益	△49,251	22,547	37,894	11,190
セグメント資産	1,666,525	4,456,570	2,570,335	8,693,430
セグメント負債	300,557	385,043	335,364	1,020,964
その他の項目				
減価償却費	33,989	66,185	95,151	195,325
特別損失	24	136	131	291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,909	242,971	99,754	495,634

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和元年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	578,465		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	<u>80,622</u>	659,088	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	256,698		
(2) 紀の川事業費	225,093		
(3) 管理センター費	122,655		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	<u>133,111</u>	<u>737,558</u>	
営業損失			78,470
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,254		
(2) 長期前受金戻入	30,181		
(3) 受託事業収益	272,728		
(4) 雑収益	<u>59,228</u>	363,391	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 受託事業費用	272,728		
(3) 雑損失	<u>3</u>	<u>273,731</u>	<u>89,660</u>
経常利益			11,190

5 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	287		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>291</u>	<u>291</u>
当 年 度 純 利 益			10,899
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>10,899</u></u>

令和元年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	10,396,363		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,156,351</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		4,240,012	
(2) 無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産 合 計		1,163	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 貸 付 金	<u>1,500,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,500,000</u>	
固 定 資 産 合 計			5,741,175
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,746,436	
(2) 未 収 金		205,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>819</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,952,255</u>
資 産 合 計			<u>8,693,430</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金		<u>193,774</u>	

固 定 負 債 合 計			193,774
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		161,000	
(2) 引 当 金		15,375	
(3) 雑 流 動 負 債		<u>3,756</u>	
流 動 負 債 合 計			180,131
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,208,727	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△1,561,668</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>647,059</u>
負 債 合 計			<u><u>1,020,964</u></u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	163,544		
ロ 組 入 資 本 金	<u>4,539,756</u>	<u>4,703,300</u>	
資 本 金 合 計			4,703,300
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,572		
ロ 国 庫 補 助 金	54,445		
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>157,842</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		359,859	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

155,500

ロ 建設改良積立金

2,342,908

ハ 当年度未処分利益剰余金

10,899

ニ 過年度未処分利益剰余金

100,000

利益剰余金合計

2,609,307

剰余金合計

2,969,166

資本金合計

7,672,466

負債資本合計

8,693,430

土 地 造 成 事 業 会 計
 令和2年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 473,843	
			296,669	
		1土地売却収益	190,585	
	2営業外収益	2営業雑収益	106,084	
		1受取利息	200	
		2他会計補助金	157,000	
		3長期前受金戻入	4,558	
		4雑収益	15,416	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 250,639	
			245,777	
		1土地売却原価	170,494	
		2一般管理費	75,283	

				給料 14,134 手当 8,766 賞与引当金繰入額 2,575 退職給付費 1,790 法定福利費 4,760 消耗品費 1,042 修繕費 119 土地維持管理費 10,969 賃借料 158 損害保険料 61 委託料 9,061 研修費 88 交付金 14,095 通信運搬費 75 旅費 400 負担金 2,462 雑費 170 減価償却費 4,558
	2営業外費用		4,852	
		1支払利息	4,851	
		2雑損失	1	
	3特別損失		10	
		1その他特別損失	10	
資本的収入及び支出				
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出			千円 397,730	
	1土地造成費		37,730	
		1内陸土地造成費	27,830	
				工事費 27,830

		2臨海土地造成費	9,900		
	2企業債償還金		360,000	工事費	9,900
		1企業債償還金	360,000		

令和2年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	223,204
減価償却費	4,558
土地売却原価	170,494
退職給付引当金の増加	1,790
賞与引当金の増加	56
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当金	△200
支払利息	4,851
土地造成資産の増加	△37,730
前受金の減少	<u>△581</u>
小計	361,884
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	<u>△4,851</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,233
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	<u>△360,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,000
資金増減額	△2,767
資金期首残高	<u>298,396</u>
資金期末残高	295,629

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 -	(-) ^人 3	千円 -	千円 14,134	千円 12,771	千円 26,905	千円 4,760	千円 31,665
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 -	(-) ^人 -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) ^人 -	(-) ^人 3	-	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 -	(-) ^人 3	-	14,088	11,567	25,655	4,719	30,374
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 -	(-) ^人 -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) ^人 -	(-) ^人 3	-	14,088	11,567	25,655	4,719	30,374
比 較	損益勘定支弁職員	(-) ^人 -	(-) ^人 -	-	46	1,204	1,250	41	1,291
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 -	(-) ^人 -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) ^人 -	(-) ^人 -	-	46	1,204	1,250	41	1,291

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 696	千円 779	千円 648	千円 356	千円 1	千円 2	千円 905
	前 年 度	474	762	648	315	1	2	788

	比 較	222	17	—	41	—	—	117
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本 年 度	千円 660	千円 2,512	千円 1,812	千円 7	千円 28	千円 2,575	千円 1,790
	前 年 度	660	2,459	1,776	7	27	2,519	1,129
	比 較	—	53	36	—	1	56	661

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	千円 14,134	千円 12,771	千円 26,905	千円 4,760	千円 31,665	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 3	14,134	12,771	26,905	4,760	31,665	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	14,088	11,567	25,655	4,719	30,374	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 3	14,088	11,567	25,655	4,719	30,374	
比 較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	46	1,204	1,250	41	1,291	
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-)人 —	(-)人 —	46	1,204	1,250	41	1,291	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 696	千円 779	千円 648	千円 356	千円 1	千円 2	千円 905
	前 年 度	474	762	648	315	1	2	788
	比 較	222	17	—	41	—	—	117
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 660	千円 2,512	千円 1,812	千円 7	千円 28	千円 2,575	千円 1,790
	前 年 度	660	2,459	1,776	7	27	2,519	1,129
	比 較	—	53	36	—	1	56	661

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 46	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	40			平均昇給率 0.29%
		3 その他の増減分	6			職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増 減 一人 一人 一人

職員手当	1,204	1 制度改正に伴う増減分	30	○勤勉手当	30	年間支給割合	1.85月→1.90月
		2 その他の増減分	1,174				

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	347,233
	平均給与月額 (円)	415,245
	平均年齢 (歳)	46.33
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,467
	平均給与月額 (円)	411,499
	平均年齢 (歳)	46.0

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	円 154,900	円 154,900	
大 学 卒	円 188,700	円 188,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和元年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成30年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	1号給 (人)	-	-

	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
	7号給 (人)	—	—	
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和2年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△50,132

有 形 固 定 資 産 合 計

137,411

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

137,486

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,701,732

(2) 未 成 土 地

31,325

土 地 造 成 合 計

2,733,057

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

295,629

(2) 未 収 金

3,228

流 動 資 産 合 計

298,857

資 産 合 計

3,169,400

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,653,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		37,702	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>142,408</u>	
固 定 負 債 合 計			5,333,110
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		553	
(2) 前 受 金		8,598	
(3) 引 当 金		2,575	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,090</u>	
流 動 負 債 合 計			12,816
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△50,132</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>137,411</u>
負 債 合 計			<u><u>5,483,337</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,091,783

資 本 剰 余 金 合 計

3,091,783

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

12,714,991

利 益 剰 余 金 合 計

△12,714,991

剰 余 金 合 計

△9,623,208

資 本 合 計

△2,313,937

負 債 資 本 合 計

3,169,400

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和元年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	350,719		
(2) 営業雑収益	<u>110,148</u>	460,867	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	310,923		
(2) 一般管理費	72,501		
(3) その他営業費用	<u>114,963</u>	<u>498,387</u>	
営業損失			37,520
3 営業外収益			
(1) 受取利息	200		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	<u>17,159</u>	178,917	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,319		
(2) 雑損失	<u>1</u>	<u>10,320</u>	<u>168,597</u>
経常利益			131,077
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
当年度純利益			131,076
前年度繰越欠損金			<u>13,069,271</u>

当 年 度 未 处 理 欠 损 金

12,938,195

令和元年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△45,574

有 形 固 定 資 産 合 計

141,969

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

142,044

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,834,496

(2) 未 成 土 地

31,325

土 地 造 成 合 計

2,865,821

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

298,396

(2) 未 収 金

3,228

流 動 資 産 合 計

301,624

資 産 合 計

3,309,489

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,013,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		35,912	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>142,408</u>	
固 定 負 債 合 計			5,691,320
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		553	
(2) 前 受 金		9,179	
(3) 引 当 金		2,519	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,090</u>	
流 動 負 債 合 計			13,341
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△45,574</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>141,969</u>
負 債 合 計			<u><u>5,846,630</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,938,195</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△12,938,195</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,846,412</u>
資 本 合 計			<u>△2,537,141</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,309,489</u></u>

流域下水道事業会計
令和2年度和歌山県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1流域下水道事業収益	1営業収益		千円 2,801,759	
		1負担金	853,430	紀の川流域 593,335 紀の川中流流域 260,095
	2営業外収益	1施設使用料収益	81	紀の川流域 27 紀の川中流流域 54
		2他会計補助金	358,212	紀の川流域 89,030 紀の川中流流域 269,092 公営企業会計導入 90
		3建設負担金	68,004	紀の川流域 26,370 紀の川中流流域 41,634
		4長期前受金戻入	1,522,032	紀の川流域 818,002 紀の川中流流域 704,030

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1流域下水道事業費用	1営 業 費 用		千円 2,801,759	
			2,543,681	
		1管渠・ポンプ場・処理場費	1,021,649	紀の川流域 修繕費 22,300 委託料 560,559 建設事務費 2,985 役務費 637
				紀の川中流流域 修繕費 20,400 委託料 409,701 建設事務費 4,713 役務費 354
		2減 価 償 却 費	1,522,032	紀の川流域 818,002 紀の川中流流域 704,030
	2営 業 外 費 用		258,078	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	177,121	紀の川流域 62,660 紀の川中流流域 114,371 公営企業会計導入 90
		2消費税及び地方消費税	46,959	紀の川流域 25,623 紀の川中流流域 21,336
		3一 般 会 計 繰 出 金	33,998	紀の川流域 33,998

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		千円 1,365,708	
		1 企 業 債	168,000	紀の川流域 109,000 紀の川中流流域 59,000
	2 補 助 金		1,029,708	
		1 国 庫 補 助 金	438,000	紀の川流域 268,000 紀の川中流流域 170,000
		2 他 会 計 補 助 金	591,708	紀の川流域 289,371 紀の川中流流域 302,097 公営企業会計導入 240
	3 負 担 金		168,000	
		1 建 設 負 担 金	168,000	紀の川流域 109,000 紀の川中流流域 59,000

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 1,365,708	
		1建 設 事 務 費	774,000	
			37,000	紀の川流域 22,000 紀の川中流流域 15,000
	2企 業 債 償 還 金	2流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	737,000	紀の川流域 工事請負費 441,000 委託料 23,000 紀の川中流流域 工事請負費 263,000 委託料 10,000
		1企 業 債 償 還 金	591,708	591,708 紀の川流域 289,371 紀の川中流流域 302,097 公営企業会計導入 240

令和2年度和歌山県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	1,522,032
	長期前受金戻入額	△1,522,032
	利息及び企業債取扱諸費	<u>177,121</u>
	小計	177,121
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△177,121</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	0
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△774,000
	国庫補助金等による収入	606,000
	一般会計からの繰入金による収入	<u>591,708</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	423,708
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	168,000
	企業債の償還による支出	<u>△591,708</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,708
	資金増減額	0
	資金期首残高	<u>68,581</u>
	資金期末残高	68,581

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他	繰入金
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1令和2年度伊都浄化センター処理施設更新工事	250,000	—	—	1年	250,000	148,333	—	50,833	50,834
2令和2年度那賀浄化センター処理施設整備工事	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	12,500	12,500

令和2年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

76,139,390

減 価 償 却 累 計 額

△22,814,180

有 形 固 定 資 産 合 計

53,325,210

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

12,750

固 定 資 産 合 計

53,337,960

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

68,581

(2) 未 収 金

50,000

流 動 資 産 合 計

118,581

資 産 合 計

53,456,541

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

8,675,033

固 定 負 債 合 計

8,675,033

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 30～50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

・貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和元年度和歌山県流域下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 負担金	699,430	699,430	
2 営業費用			
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	758,025		
(2) 総係費	1,575,295	2,333,320	
営業損失			1,633,890
3 営業外収益			
(1) 施設使用料収益	81		
(2) 他会計補助金	297,432		
(3) その他負担金	14,528		
(4) 長期前受金戻入	1,575,295		
(5) 雑収益	4,532	1,891,868	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	186,829		
(2) 消費税及び地方消費税	24,959		
(3) 一般会計繰出金	30,561	242,349	1,649,519
経常利益			15,629

当 年 度 純 利 益	15,629
前年度繰越利益剰余金	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>15,629</u></u>

令和元年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

75,365,390

減 価 償 却 累 計 額

△21,292,148

有 形 固 定 資 産 合 計

54,073,242

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

12,750

固 定 資 産 合 計

54,085,992

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

68,581

(2) 未 収 金

50,000

流 動 資 産 合 計

118,581

資 産 合 計

54,204,573

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

9,117,103

固 定 負 債 合 計

9,117,103

